

第 445 回群馬地方最低賃金審議会

H P 公 開 用 資 料

- ・ 群馬地方最低賃金審議会委員名簿（令和 4 年 2 月 1 日現在）
 - ・ 令和 4 年度における群馬県特定最低賃金改正決定に係る申出の意向表明状況
 - ・ 特定最低賃金の改正に関わる意向表明
 - ・ 陳情書「2 最低賃金制度のあり方について」
一般社団法人群馬県商工会議所連合会
 - ・ 群馬県の最低賃金一覧
 - ・ 群馬県の最低賃金額の推移
 - ・ 特定最低賃金北関東三県比較表
 - ・ 群馬地方最低賃金審議会等開催状況及び開催日程（平成 30 年度～令和 3 年度）
 - ・ 労働市場速報（令和 4 年 1 月分）群馬労働局職業安定部職業安定課
 - ・ 2021 年 10～12 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）
内閣府経済社会総合研究所（令和 4 年 2 月 15 日）
 - ・ 群馬県鉱工業指数（令和 3 年 12 月分）
群馬県企画部統計課（令和 4 年 2 月 21 日）
 - ・ 最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策
- ※ 資料は HP 公開用に一部抜粋したものとなっております。
全資料を閲覧したい場合は、群馬労働局労働基準部賃金室の窓口にて閲覧が可能
となっております。

群馬地方最低賃金審議会委員名簿（第48期）

（令和4年2月1日現在）

（敬称略、五十音順）

区分	氏名	現職
公益代表	田中 茂	（株）上毛新聞社取締役 総務・経理・労務・経営企画担当
	谷口 聡	高崎経済大学教授
	西村 淑子	群馬大学教授
	村越 芳美	弁護士
	米本 清	高崎経済大学准教授
労働者代表	新井 和成	情報産業労働組合連合会群馬県協議会議長
	木 関 裕治	電機連合群馬地方協議会事務局長
	増戸 将人	JAM北関東群馬県連事務局長
	松葉 卓也	SUBARU労働組合常任執行委員
	鷺澤 猛	日本労働組合総連合会群馬県連合会副事務局長
使用者代表	五十嵐 亮二	（一社）群馬県経営者協会常務理事
	池 畠 美穂	パッケージ池畠（株）代表取締役
	宇井 正典	アサヒライズ（株）代表取締役社長
	加藤 英明	（株）ナカヨ取締役常務執行役員管理統括本部長
	毒島 豊	（医）日望会常務理事本部長

令和4年度における群馬県特定最低賃金改正決定に係る申出の意向表明状況

適用労働者数は、令和4年1月現在把握のもの

新設・改正 の別	件名・適用の範囲	意向表明日	意向表明者（団体名）	適用労働者数	申出期日
改正	群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業 最低賃金 [E220+E222+E225 (E2251・E2252 除く) +L7282]	令和4年1月19日	日本基幹産業労働組合 連合会 群馬県本部	1,924人	令和4年7月31日
改正	群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、 その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、 その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、 サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金 [E25 (E251 除く) +E260+E2621 (一部) +E2635 (一部) +E2645+E2652+E266+E269 (E2693 一 部除く + E2699 除く) + E270 + E271 + E272 + L7282]	令和4年1月19日	JAM北関東群馬県連絡会 (JAM群馬)	16,487人	令和4年7月31日
改正	群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械 器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 [E28+E29 (E2941・E295 除く +E2973 一部除く + E299 除く) +E30+L7282]	令和4年1月19日	全日本電機・電子・情報 関連産業労働組合連合会 群馬地方協議会	17,779人	令和4年7月31日
改正	群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金 [E260+E2621 (一部) +E31+L7282]	令和4年1月19日	全日本自動車産業労働組合 総連合会 群馬地方協議会	41,416人	令和4年7月31日

2022年 1月19日

群馬労働局長 丸山 陽一 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

日本基幹産業労働組合連合会 群馬支部
委 員 長
住所 群馬県 〇〇〇 〇〇〇
TEL 02 〇〇〇 〇〇〇 5198

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

- 1 改正を申し出る特定最低賃金の件名
群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金
- 2 適用を受ける労働者
群馬県において、製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業（銑鉄铸件製造業（鑄鉄管，可鍛鑄鉄を除く）及び可鍛鑄鉄製造業を除く。以下同じ。）、これらの産業において管理，補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が製鋼・製鋼圧延業又は鉄素形材製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。
- 3 申出の理由
適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。
- 4 申出の時期
2022年7月下旬



2022年 1月 19日

群馬労働局長 丸山 陽一 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

JAM北関東（JAM群馬）

会長

住所 群馬県前橋市野 - 2

TEL 027-261-

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

1 改正を申し出る特定最低賃金の件名

群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

2 適用を受ける労働者

群馬県において、ポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業（真空装置・真空機器製造業（真空ポンプ製造業を除く。）及び他に分類されない生産用機械・同部分品製造業を除く。以下同じ。）、事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動がポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業、事務用機械器具製造業又はサービス用・娯楽用機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。



3 申出の理由

適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。

4 申出の時期

2022年7月下旬



2022年 1月 19日

群馬労働局長 丸山 陽一 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

全日本電機・電子 群馬県労働組合連合会
群馬県労働協議会
議長
住所 群馬県前橋市野中 2-2
TEL 027-263-8080

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

- 1 改正を申し出る特定最低賃金の件名
群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- 2 適用を受ける労働者
群馬県において、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（電球製造業、電池製造業、医療用計測器製造業（心電計製造業を除く。）、その他の電気機械器具製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。以下同じ。）、情報通信機械器具製造業又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。
- 3 申出の理由
適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。
- 4 申出の時期
2022年7月下旬



2022年 1月19日

群馬労働局長 丸山 陽一 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

全日本自動車労働者組合総連合会
群馬県支部 委員会
議長
住所 群馬県太田市下浜町 84
TEL 0276-45-5535

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

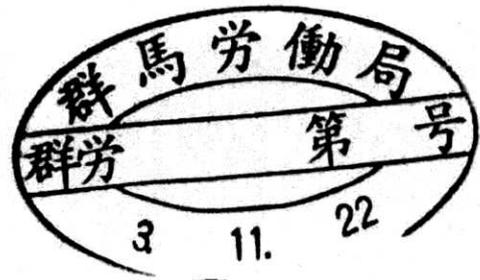
記

- 1 改正を申し出る特定最低賃金の件名
群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金
- 2 適用を受ける労働者
群馬県において、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所、輸送用機械器具製造業又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業又は輸送用機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。
- 3 申出の理由
適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。
- 4 申出の時期
2022年7月下旬



群馬地方最低賃金審議会会長 谷口 聡 様

陳 情 書



(一社)群馬県商工会議所連合会

工業振興対策について

1 新型コロナウイルス感染症の治療薬の早期開発とPCR検査法の迅速な承認体制について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の治療薬の早期開発と次年度以降のワクチン接種計画について明示されたい。
- (2) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、国も治療薬などの承認審査の短期化を打ち出しているが、治療薬やPCR検査法の迅速な承認体制を図られたい。

<理由・背景等>

国は、希望するすべての人へのワクチン接種を10月から11月に終わらせるよう取り組みたいとしている。迅速なワクチン接種の推進は、経済活動の早期回復に繋がる。しかし、ワクチンの長期的な安全性や持続性は確認されていないことから、治療薬の早期開発と次年度以降のワクチン接種計画について、明示されるよう要望する。

また、治療薬や検査法などの承認審査は、欧米に比べてスピード感が劣るなどの見方があり、国内では、PCR検査数が増えない中で、日本企業が開発に関わった技術を活用できないもどかしさや、海外で先に実用化されるケースも少なくないのが現状である。

労働対策について

1 ウイズコロナ時代を見据えた雇用維持と産業人材の採用・確保への支援拡充について

(1) ウイズコロナ・アフターコロナにおける雇用維持支援

コロナ禍に見舞われながらも雇用を維持した中小・小規模事業者に対し、円滑なリスタートを支援するため、雇用維持支援施策と給付金の拡充を図り、迅速な給付についても配慮されたい。

(2) 柔軟な働き方がしやすい環境整備

- ① 共働き世帯の増加に伴い学童保育所を利用に対する需要が高まっているが、受入人数制限や高学年は断られてしまうケースもある現状を踏まえ、待機児童が発生することがないように更なる受け入れ態勢の拡充を図られたい。
- ② 企業主導型保育事業による補助制度により保育施設等が設置されているが、施設内での怪我や事故に伴う責任・補償問題が懸念されている。行政当局においては内容に応じ個別相談に対応しているが、より相談を行いやすいよう、ワンストップで対応可能な相談窓口を設置されたい。
- ③ 多様な就労ニーズにマッチした保育サービス提供のため、平日午後8時まで保育時間を延長する保育施設を設置するとともに、土日・祝日の休日保育や夏休み期間等の保育の実施施設の更なる拡充を図られたい。
- ④ コロナ禍の中、安心して保育サービスが提供できるよう保育施設等の感染防止対策のさらなる徹底を図られたい。
- ⑤ 高度な技術や技能、専門知識等を有する大手企業のシニア人材は、中小企業にとって即戦力として活用が期待できる一方で、現状のマッチングの機会では企業側が求める人材との乖離がある場面もあるため、貴重なシニア人材の流出が起こらないよう、企業ニーズの把握に努めるとともにシニア人材のスキルやレベルに応じたマッチング機会を提供されたい。
- ⑥ 同一労働同一賃金を含めた働き方改革に関するきめ細やかな相談支援体制のさらなる拡充と情報発信の強化を図られたい。

(3) 外国人材の受け入れ

- ① 外国人労働者が安心して生活できる住みやすい環境を整備するとともに、多文化共生のための指針策定を図られたい。
- ② 中小企業者が外国人雇用を積極的に推進し課題解決に取り組めるよう、「ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター」の周知活動の強化と相談体制の更なる充実を図られたい。
- ③ 在留資格「特定技能」の特定産業分野に小売業を含められたい。

(4) 新型コロナウイルスワクチン接種のための特別有給休暇付与に関する助成金制度の創設

新型コロナウイルスワクチン接種のため、従業員に特別有給休暇を付与した事業所に対する助成金制度の創設を図られたい。また、申請手続きの簡略化についても配慮されたい。

<理由・背景等>

コロナ禍による未曾有の経済危機は大企業のみならず、中小・小規模事業者にも大きな影響をもたらしている。とりわけ体力のない中小・小規模事業者への影響は大きく、国や地方自治体の支援施策を受けながら、かろうじて雇用を維持しているのが現状である。今後はウイズコロナ・アフターコロナを念頭において、「新しい日常」に対応した事業の変革とそれに伴う多様で柔軟な働き方を拡充していくことを通じて、企業活力の向上や生産性の底上げを図ることが求められる。

中小・小規模事業者にとって、産業人材の確保が大きな経営課題であるが、中小・小規模事業者が必要とする人材を確保するためには、多様な人材の雇用促進を進めるとともに、子育てをしながら安心して子供が育てられる保育施設等の整備など就労しやすい労働環境の整備等を図ることが必要である。

また、新たな時代の社会環境と職業環境の変化に対応した働き方が求められる中で、多様な人材を有効に活用するためには、同一労働同一賃金への対応は不可欠である。

一方、外国人材の受け入れについては日常生活全般に対応した相談窓口の設置、情報提供や環境整備等が必要である。また、その雇用に対しては不安を抱える中小・小規模事業者の相談に的確に対応できる専門家による相談窓口の設置や相談体制の整備が期待されている。県では「ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター」を設置し、様々な相談に対応していただいているが、より身近な窓口である市町村においても外国人材の受け入れ方針や相談窓口・情報発信の充実が望まれる。

また、変異株の発生など新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、未だ収束のめどが立たず、中小・小規模事業者の体力を確実に奪っている。

このような中、ワクチン接種の進捗が新型コロナウイルスの感染拡大防止、収束への道筋をつけ、経済活性化のための切り札となることから、円滑なワクチン接種を実施するための対策を講じることが重要となる。

2 最低賃金制度のあり方について

(1) 引き上げの凍結

コロナ禍の下、地域経済を支える中小企業・小規模事業者は、雇用調整助成金等の各種支援策を活用しながら「事業の存続」と「雇用の維持」にギリギリの努力を続けている。このような中小企業の実態を考慮することなく、ここ数年、相場以上に上昇している最低賃金については、その引き上げを凍結されたい。

(2) 減額の特例許可の範囲拡大

様々な仕事の可能性を広げるためにも、最低賃金の減額の特例許可制度を高齢者にまで範囲を拡大されたい。

<理由・背景等>

最低賃金は労働者のセーフティネット保障であり、業績の良し悪しに関わらず全ての企業に罰則付きで適用される。その大幅な引き上げは、中小企業の雇用や事業の存続自体も危うくすることから、地域経済の衰退に拍車をかけることが懸念されている。併せて、新型コロナウイルス感染症の拡大は幅広い業種に大きな打撃を与え、これまでにない急激な景気の落ち込みをきたしている状況下であり、今後、事業を持続していくため、そして地域の雇用を守るためにも、景気が回復するまでの間、法的拘束のある最低賃金の引き上げ凍結を強く要望するものである。

一方、この問題が政治的に大きく取り上げられている中、逆に最低賃金が足かせとなり、雇いたくても雇えない、働きたくても働けない現状もある。特に高齢者は年金という基礎収入があるので、最低賃金というハードルを下げることにより、様々な仕事の可能性を広げることができると考える。

3 雇用調整助成金の特例措置における原則的な措置の変更について

雇用の維持・安定に非常に大きな役割を担っている雇用調整助成金について、特例措置における原則的な措置については、昨年度と同水準(上限額15,000円、解雇を伴わない助成率10/10)に変更されたい。

<理由・背景等>

新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない中で、多くの中小企業は雇用調整助成金などの各種支援策を活用しながら、事業の存続と雇用維持の努力を続けている。令和3年5月から業況特例や地域特例が設けられたものの原則的な措置については縮減された状況である。

以上、第62回群馬県商工会議所議員大会の決議により要望する。

令和3年11月22日

前橋市大手町三丁目3番1号
(一社)群馬県商工会議所連合会
会長

群馬県の最低賃金一覧

みんなチェック！最低賃金。

厚生労働省 群馬労働局

群馬県最低賃金 (地域別最低賃金)

時間額

発効日

865円

令和3年10月2日

群馬県内の事業場に使用される労働者及びこれらの労働者を使用する使用者のすべてに適用されます。

群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金

時間額

発効日

946円

令和3年12月29日

【適用範囲】製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業（銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）及び可鍛鋳鉄製造業を除く。以下同じ。）、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が製鋼・製鋼圧延業又は鉄素形材製造業に分類されるものに限る。）

群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、 その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、 その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サ ービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

時間額

発効日

935円

令和3年12月29日

【適用範囲】ポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業（真空装置・真空機器製造業（真空ポンプ製造業を除く。）及び他に分類されない生産用機械・同部分品製造業を除く。以下同じ。）、事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動がポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業、事務用機械器具製造業又はサービス用・娯楽用機械器具製造業に分類されるものに限る。）

群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器 具、情報通信機械器具製造業最低賃金

時間額

発効日

935円

令和3年12月29日

【適用範囲】電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（電球製造業、電池製造業、医療用計測器製造業（心電計製造業を除く。）、その他の電気機械器具製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。以下同じ。）、情報通信機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。）

群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金

時間額

発効日

935円

令和3年12月29日

【適用範囲】建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所、輸送用機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業又は輸送用機械器具製造業に分類されるものに限る。）

※ 対象産業の表記は、日本標準産業分類（平成26年4月施行）によります。

特
定
最
低
賃
金
（
産
業
別
最
低
賃
金
）

1 適用

- (1) 最低賃金は時間額で定められており、すべての労働者・使用者に適用されます。
- (2) 労働者が2以上の最低賃金の適用を受ける場合は、最低賃金額の高いものが適用されます。
- (3) 派遣労働者には、派遣先の地域別最低賃金、特定最低賃金が適用されます。

2 除外される賃金

最低賃金の対象となる賃金には、次に該当する賃金、手当は含まれません。

- (1) 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- (2) 1か月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
- (3) 時間外割増賃金、休日割増賃金、深夜割増賃金
- (4) 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

3 次に該当する者については、特定最低賃金の適用から除外され、「群馬県最低賃金」が適用されます。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 清掃、片付け又は賄いの業務に主として従事する者
- (4) 下記に掲げる業務に主として従事する者

群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金

手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行うバリ取り、選別、袋詰め、箱入れ、箱詰め、表示、検数、秤量その他これらに準ずる軽易な業務

群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

イ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け、組付け、はんだ付け、バリ取り、選別、袋詰め、箱入れ又は箱詰めの業務

ロ 手作業による包装、洗浄、レットルはり、検数、秤量、部品の差し、曲げ又は切りの業務

ハ 軽易な運搬、工具又は部品の整理その他これらに準ずる軽易な業務

群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

イ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け、組付け、はんだ付け、バリ取り、選別、袋詰め、箱入れ又は箱詰めの業務

ロ 軽易な運搬、工具又は部品の整理その他これらに準ずる軽易な業務

群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金

イ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け、組付け、はんだ付け、バリ取り、選別、袋詰め、箱入れ又は箱詰めの業務

ロ 手作業による包装、洗浄、レットルはり、検数、秤量、部品の差し、曲げ又は切りの業務

ハ 軽易な運搬、工具又は部品の整理その他これらに準ずる軽易な業務

4 最低賃金との比較方法

賃金が日給制、月給制等の場合は、次の方法で時間当たりの金額に換算して、最低賃金額と比較します。

○【日給制の場合の比較例】

日給額 ÷ 1日の平均所定労働時間 ≥ 最低賃金額

○【月給制の場合の比較例】

月給額 ÷ 1か月の平均所定労働時間（1年間の所定労働時間÷12か月） ≥ 最低賃金額

お問合せ：群馬労働局労働基準部賃金室（電話 027-896-4737）又は県内各労働基準監督署



群馬県最低賃金（地域別最低賃金）引上げ支援「業務改善助成金」に関する問合せは
群馬労働局雇用環境・均等室へ（電話 027-896-4739）

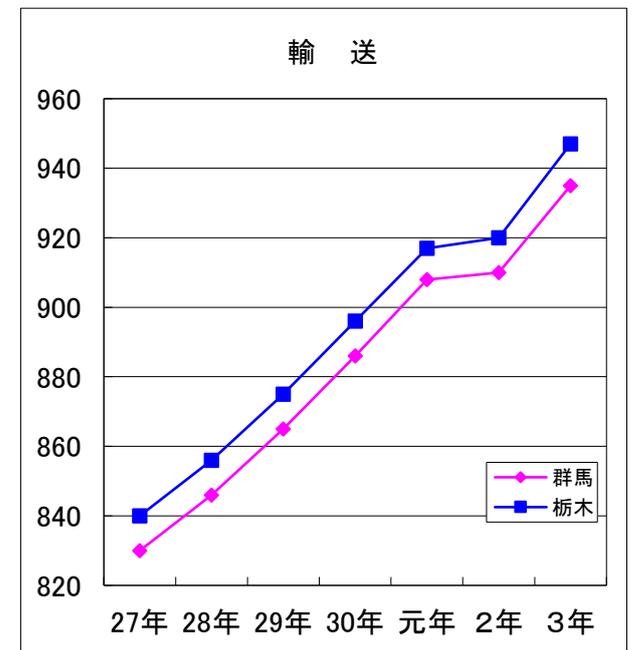
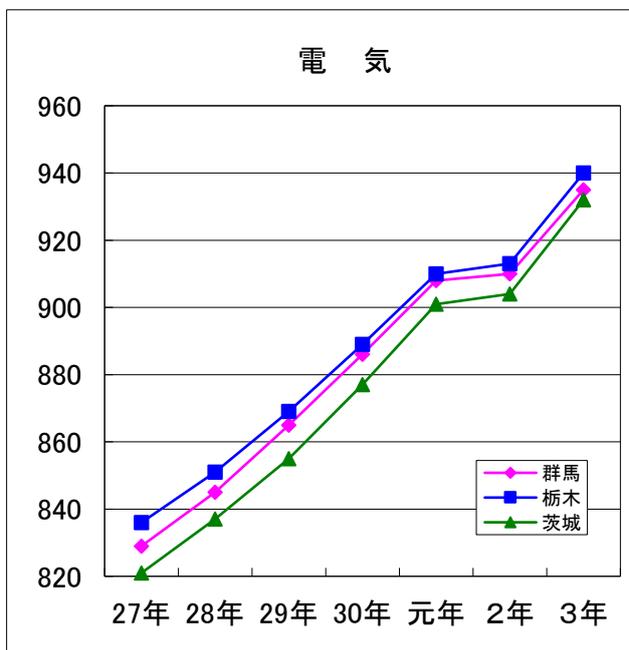
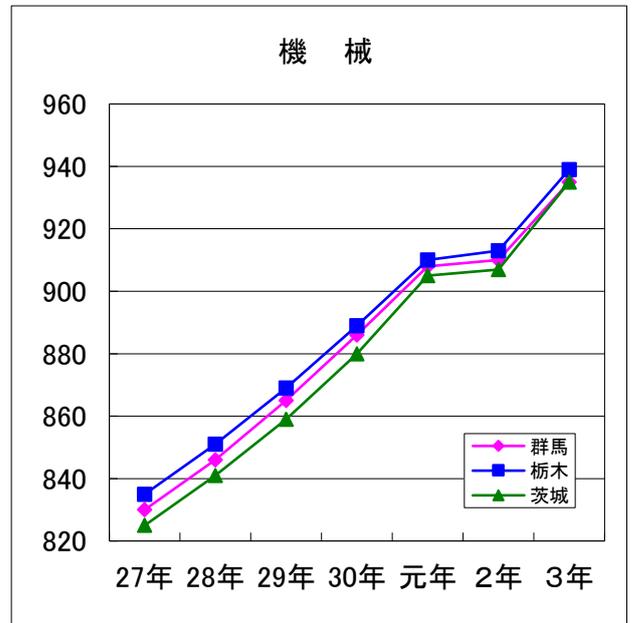
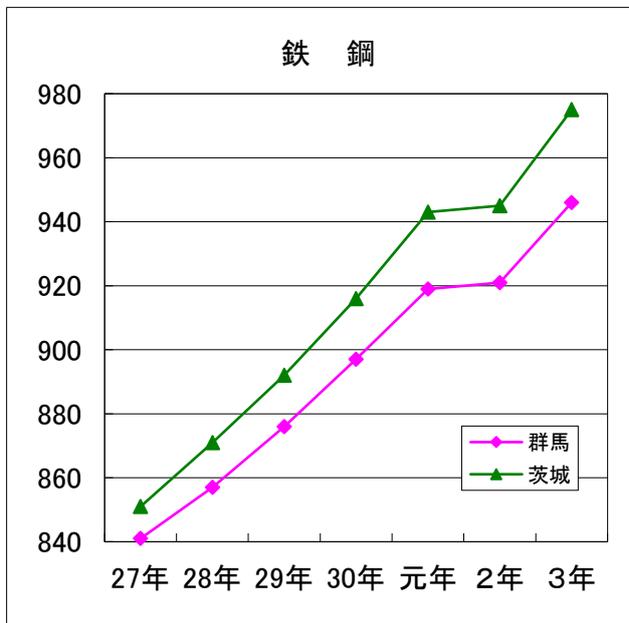
群馬県の最低賃金額の推移

年度	群馬県最低賃金	製鋼・製鋼圧延業、鍛鋼・鍛工品・ 鋳鋼製造業	金属加工機械、 一般産業用機械・ 装置、事務用・ サービス用・民生 用機械器具、その 他の機械・同部分 品製造業	電気機械器具 製造業	輸送用機械器具 製造業
平成	円	円	円	円	円
元年	3,822(478)	—	4,327(541)	4,325(541)	4,326(541)
2年	4,007(501)	4,577(573)	4,537(568)	4,537(568)	4,537(568)
3年	4,204(526)	4,818(603)	4,774(597)	4,773(597)	4,774(597)
4年	4,380(548)	5,034(630)	4,978(623)	4,976(622)	4,978(623)
5年	4,516(565)	5,204(651)	5,146(644)	5,136(642)	5,144(643)
6年	4,625(579)	製鋼・製鋼圧延業、鉄 素形材製造業 5,359(670)	5,283(661)	5,272(659)	5,281(661)
7年	4,731(593)	5,490(687)	5,411(677)	5,399(675)	5,409(677)
8年	4,830(606)	5,613(703)	5,536(693)	5,522(691)	5,534(693)
9年	4,936(620)	5,746(720)	5,670(710)	5,655(708)	5,667(710)
10年	5,026(629)	5,851(732)	5,775(722)	5,760(720)	5,772(722)
11年	5,071(635)	5,904(739)	5,828(729)	5,813(727)	5,825(729)
12年	5,111(639)	5,953(745)	5,877(735)	5,862(733)	5,874(735)
13年	5,146(644)	5,993(750)	5,917(740)	5,902(738)	5,914(740)
14年	644	751	741	電気機械器具、情報通 信機械器具、電子部 品・デバイス製造業 739	741
15年	644	752	742	740	742
16年	645	754	744	742	744
17年	649	758	748	746	748
18年	654	763	753	751	753
19年	664	773	763	761	763
20年	675	784	ポンプ・圧縮機器、一 般産業用機械・装置、 その他のはん用機械・ 同部分品、金属加工 機械、その他の生産 用機械・同部分品、事 務用機械器具、サー ビス用・娯楽用機械器具 製造業 774	電子部品・デバイス・電 子回路、電気機械器 具、情報通信機械器具 製造業 772	774
21年	676	787	777	775	777
22年	688	795	784	782	784
23年	690	799	788	786	788
24年	696	805	794	792	794
25年	707	815	804	802	804
26年	721	828	817	815	817
27年	737	841	830	829	830
28年	759	857	846	845	846
29年	783	876	865	865	865
30年	809	897	886	886	886
令和					
元年	835	919	908	908	908
2年	837	921	910	910	910
3年	865	946	935	935	935

※平成14年から日額表示が廃止され、時間額のみ表示となった。

特定最低賃金北関東三県比較表

年度	鉄鋼		機械			電気			輸送	
	群馬	茨城	群馬	栃木	茨城	群馬	栃木	茨城	群馬	栃木
27年	841	851	830	835	825	829	836	821	830	840
28年	857	871	846	851	841	845	851	837	846	856
29年	876	892	865	869	859	865	869	855	865	875
30年	897	916	886	889	880	886	889	877	886	896
元年	919	943	908	910	905	908	910	901	908	917
2年	921	945	910	913	907	910	913	904	910	920
3年	946	975	935	939	935	935	940	932	935	947
群馬局との差		+29		+4	+0		+5	-3		+12



群馬地方最低賃金審議会等開催状況及び開催日程

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
地域最低賃金		地域最低賃金		地域最低賃金		地域最低賃金	
7月2日 (月) 18:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階会議室、8階相談室、9階会議室)	・423回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)	7月5日 (金) 14:00 ~ 群馬労働局大渡町分庁 舎901会議室 (予備 局長室、相談室)	・429回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)	6月30日 (火) 16:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階会議室、8階相談室、9階会議室)	・435回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)	7月2日 (金) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 8階相談室)	・440回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)
7月27日 (金) 14:00 ~ 7階大会議室 (予備 7階会議室、8階相談室、9階会議室)	・①地域部会(中間報告)	7月26日 (金) 10:00 ~ 7階大会議室 (予備 7階小・大会議室、8階相談室)	・①地域部会(中間報告)	7月28日 (火) 16:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階小・大会議室、8階相談室)	・①地域部会(中間報告)	7月27日 (火) 16:30 ~ 1階共用会議室 (予備 8階相談室)	・①地域部会(中間報告)
8月7日 (火) 16:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階会議室、8階相談室、9階会議室)	・424回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)	8月6日 (火) 17:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室、9階中会議室)	・430回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)	7月31日 (金) 14:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室、9階中会議室)	・436回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)	7月29日 (木) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・441回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)
8月10日 (金) 9:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階会議室、8階相談室、9階会議室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・425回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)	8月9日 (金) 9:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室、9階小会議室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・431回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)	8月7日 (金) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室、9階小会議室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・437回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)	8月6日 (金) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・④地域部会(最低賃金額審議) ・442回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)
8月28日 (火) 10:00 ~ 7階大会議室 (予備 7階会議室、8階相談室)	・426回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)	8月27日 (火) 17:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室)	・432回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)	8月25日 (火) 10:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室)	・438回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)	8月24日 (火) 10:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・443回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)
特定最低賃金		特定最低賃金		特定最低賃金		特定最低賃金	
月日 () 開催せず	・特定合同部会	月日 () 開催せず	・特定合同部会	月日 () 開催せず	・特定合同部会	月日 () 開催せず	・特定合同部会
10月2日 (火)	・特定部会①(輸送) 16:30~7階大会議室	10月4日 (金)	・特定部会①(鉄鋼) 10:00~大渡庁舎901会議室	10月2日 (金)	・特定部会①(鉄鋼) 14:00~1階共用会議室	10月5日 (火)	・特定部会①(電気) 10:00~1階共用会議室
10月3日 (水)	・特定部会①(鉄鋼) 16:30~9階中会議室	10月7日 (月)	・特定部会①(電気) 10:00~7階大会議室	10月2日 (金)	・特定部会①(機械) 14:45~1階共用会議室	10月5日 (火)	・特定部会①(輸送) 11:00~1階共用会議室
10月4日 (木)	・特定部会①(電気) 10:00~7階大会議室	10月8日 (火)	・特定部会①(輸送) 17:30~7階大会議室	10月9日 (金)	・特定部会①(電気) 9:30~7階大会議室	10月5日 (火)	・特定部会①(機械) 13:30~1階共用会議室
10月15日 (月)	・特定部会①(機械) 18:45~9階大会議室	10月9日 (水)	・特定部会①(機械) 17:30~7階大会議室	10月9日 (金)	・特定部会①(輸送) 10:15~7階大会議室	10月7日 (木)	・特定部会①(鉄鋼) 13:30~1階共用会議室
10月19日 (金)	・特定部会②(鉄鋼) 10:00~7階大会議室	10月28日 (月)	・特定部会②(機械) 17:30~7階大会議室	10月23日 (金)	・特定部会②(鉄鋼) 9:30~7階大会議室	10月19日 (火)	・特定部会②(電気) 13:30~1階共用会議室
10月19日 (金)	・特定部会②(輸送) 14:00~7階大会議室	10月29日 (火)	・特定部会②(電気) 17:30~7階大会議室	10月23日 (金)	・特定部会②(機械) 10:30~7階大会議室	10月19日 (火)	・特定部会②(輸送) 14:30~1階共用会議室
10月22日 (月)	・特定部会②(電気) 18:00~7階大会議室	10月29日 (火)	・特定部会②(輸送) 18:15~7階大会議室	10月27日 (火)	・特定部会②(電気) 16:00~1階共用会議室	10月22日 (金)	・特定部会②(機械) 13:30~1階共用会議室
10月22日 (月)	・特定部会②(機械) 18:45~7階中会議室	10月30日 (水)	・特定部会②(鉄鋼) 10:00~7階大会議室	10月30日 (金)	・特定部会②(輸送) 13:45~1階共用会議室	10月28日 (木)	・特定部会②(鉄鋼) 13:45~1階共用会議室
10月22日 (月)	・427回本審(特定報告) 19:30~7階大会議室	10月30日 (水)	・433回本審(特定報告) 10:45~7階大会議室	10月30日 (金)	・439回本審(特定報告) 15:00~1階共用会議室	10月28日 (木)	・444回本審(特定報告) 15:00~1階共用会議室
11月7日 (水)	・本審(異議申出なく開催なし)	11月15日 (金)	・本審(異議申出なく開催なし)	11月20日 (金)	・本審(異議申出なく開催なし)	11月16日 (火)	・本審(異議申出なく開催なし)
3月5日 (火)	・428回本審(特定意向表明) 16:30~7階大会議室	3月3日 (火)	・434回本審(特定意向表明) 14:00~1階共用会議室	3月2日 (火)	・(特定意向表明) 文書通知に代替	3月11日 (金)	・445回本審(特定意向表明) 9:30~群馬県市町村会館



最近の県内経済情勢

令和4年1月25日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	持ち直しつつある	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	3年度は減少見込みとなっている	↘
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額及び乗用車販売は前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額及びホームセンター販売額は前年を上回っており、また、宿泊・観光は、総じてみれば持ち直しの動きがみられることから、全体としては、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 緊急事態宣言が9月末で解除されたことを受け、客数は戻ってきているが、GoToキャンペーンが盛況であった前年（令和2年）の同時期と比べると少ない。12月と比較すると、前年は年末に向けて感染拡大した影響があったことから客数は若干増となっている。（百貨店）
- 10～12月の売上高は前年と変わらず推移している。客数が大きく減少する中で、客単価上昇で売上を支えている状況である。クリスマス、年末年始等の売上は前年並みである。（コンビニエンスストア）
- 半導体の不足や東南アジア（フィリピン）での台風の影響による部品生産の遅れが発生しており、自動車が納品されないことにより販売数量が減少している。在庫が少ない状況であるが、自動車需要は堅調のため、来客数の減少はない。（自動車販売）
- 冷凍食品や日配（デザート）などの食品が好調で客単価や買い上げ点数等前年より増加傾向にある。食品部門の強化や外出自粛の影響もあり、食品は伸長傾向にある。（ドラッグストア）
- 10～12月の売上高は前年同月を下回るが、コロナ流行前に近い水準。足下の12月は上旬に温暖な日が続いたことからエアコン・暖房が不振であった。（家電量販店）
- コロナ禍における巣ごもり需要やアウトドア需要により、ペット・レジャー関係は引き続き好調である。（ホームセンター）
- 新型コロナウイルス感染症の「第5波」が収まった11月以降の宿泊者数は、県の宿泊応援キャンペーン「愛郷ぐんまプロジェクト」の影響もあり回復傾向がみられたが、足下では感染拡大や「愛郷ぐんまプロジェクト」の中止に伴い、キャンセルが出始めている。（業界団体）

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動は、汎用機械、業務用機械が減少しているものの、食料品は横ばいで推移し、輸送機械、化学及び生産用機械が増加していることから、全体としては、持ち直しつつある。

- 10～12月の生産動向、受注・売上動向ともに巣ごもり需要で好調であった前年と同レベルで推移している。（食料品）
- 半導体不足や東南アジア（ベトナム）からの部品調達難はあるものの、10月以降生産実績は回復傾向にある。（輸送機械）
- コロナ禍からの回復基調により国内需要は各分野で増加。電子材料向けは引き続き強い。（化学）

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率は底堅く推移し、新規求人数が前期比で増加するなど、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

- コロナ禍以降、売場の求人への応募が減少しており、不足感がある。（スーパー）
- 人員数は定年退職による減少を新規採用で充足している。（化学）
- 昨年同時期と比較すると、正規社員、非正規社員ともに増加している。非正規社員の増加要因としては整備職離職による派遣社員の採用や正規社員から定年を迎え嘱託社員となること、障害者雇用などがある。（自動車販売）

■ 設備投資 「3年度は減少見込みとなっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では前年比▲11.8%の減少見込み、非製造業では同7.5%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同▲0.4%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では前年比増益見込み、非製造業では同減益見込みとなっており、全規模では同46.0%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全規模・全産業では「上昇」超に転じている。規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「上昇」超幅が拡大している。先行きについては、大企業は1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家、分譲、貸家ともに前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

- ローコスト住宅等割安感のある住宅の販売が好調。（シンクタンク）

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、国、県、市町村いずれも前年を下回っており、全体では前年を下回っている。



最近の県内経済情勢 (資料編)

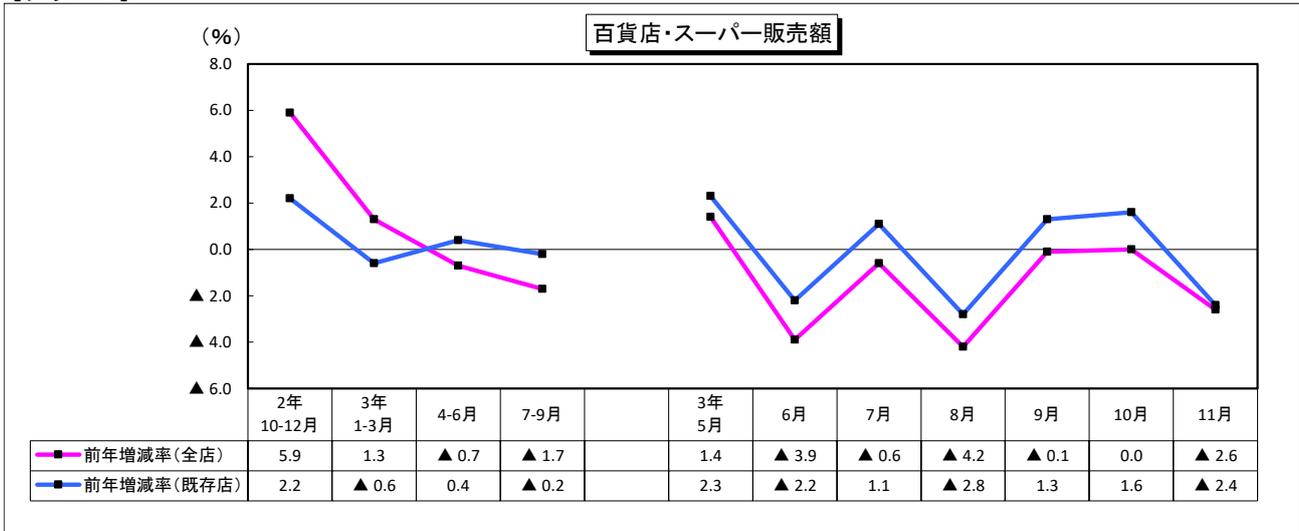
令和4年1月25日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

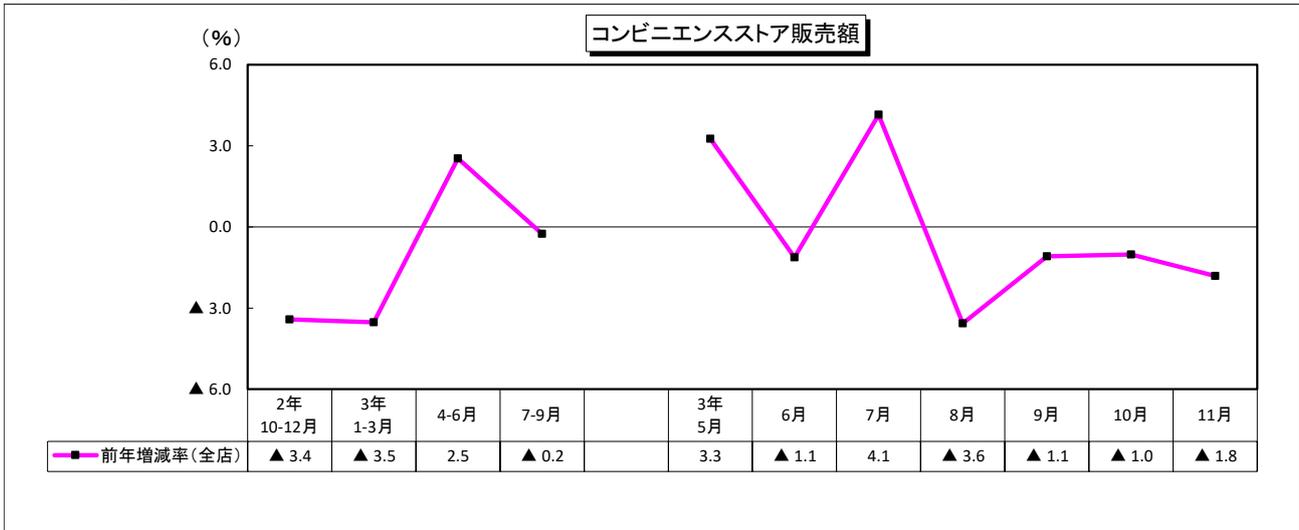
新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している

[グラフ1]



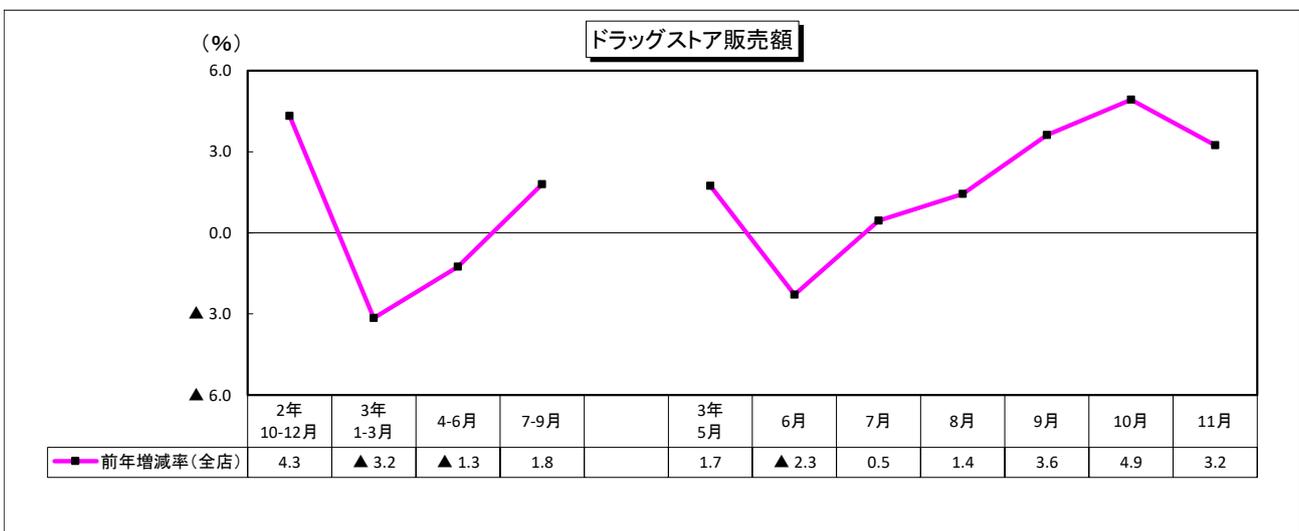
[経済産業省]

[グラフ2]



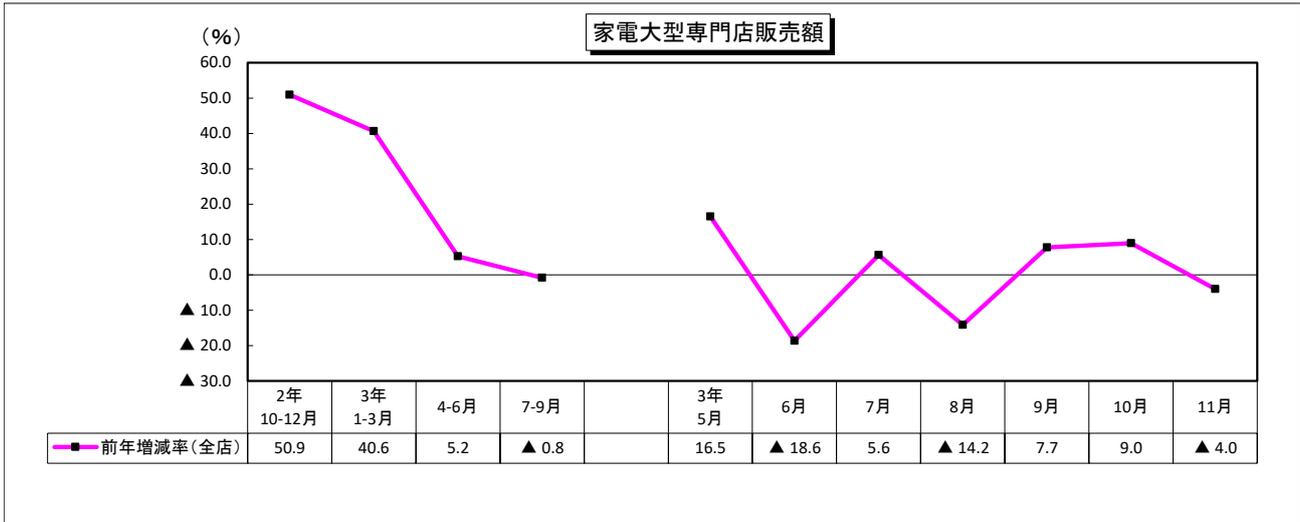
[経済産業省]

[グラフ3]



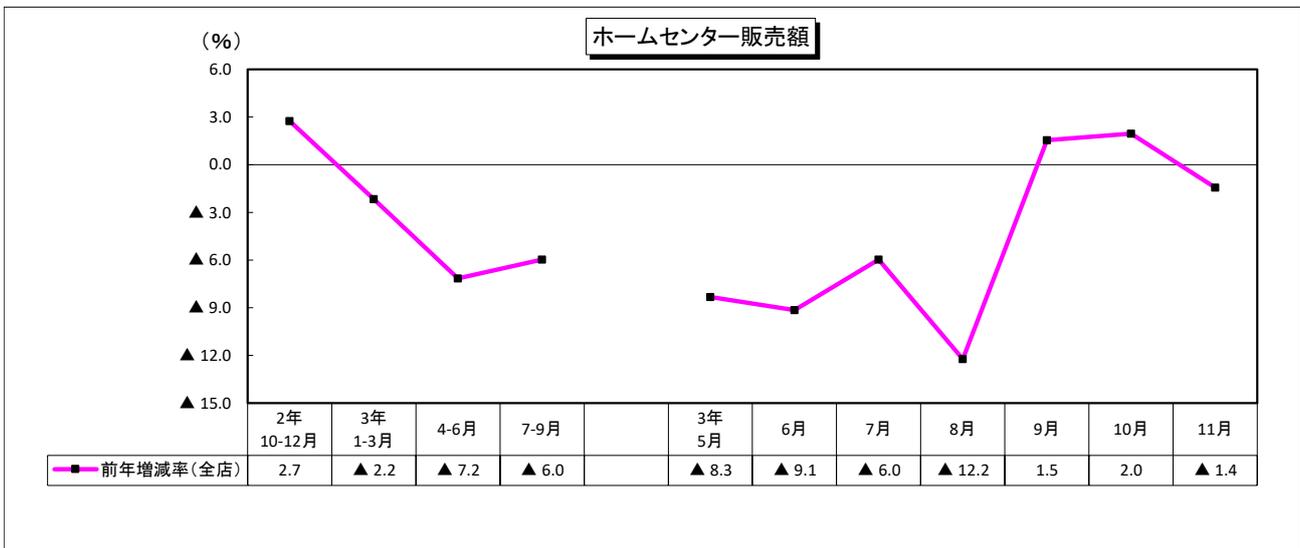
[経済産業省]

[グラフ4]



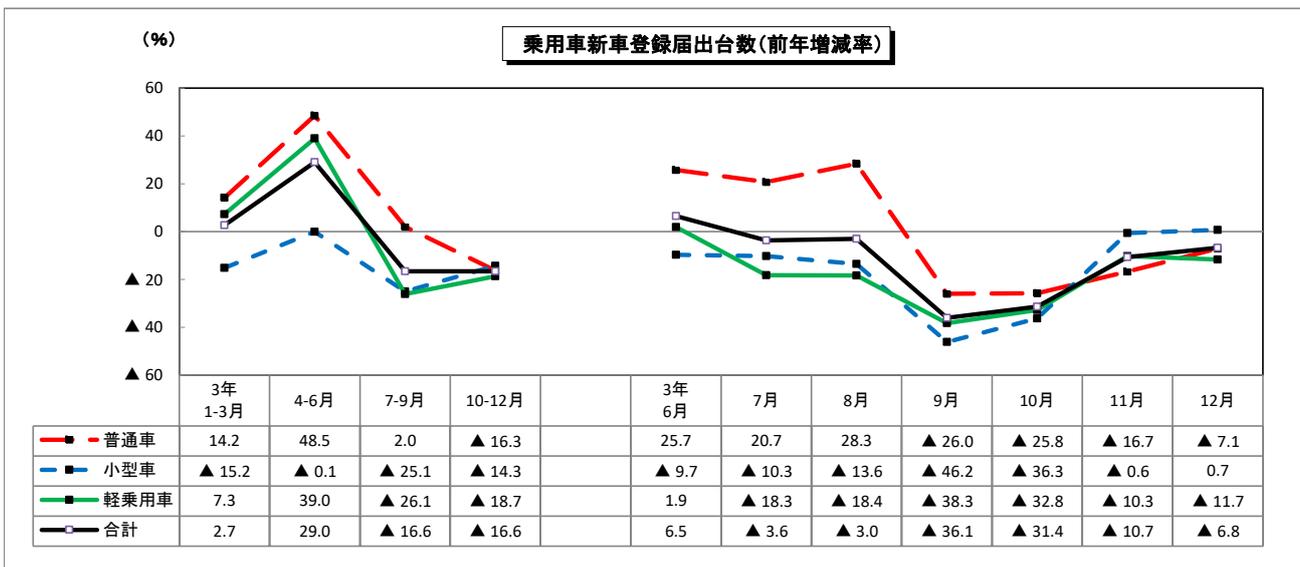
[経済産業省]

[グラフ5]



[経済産業省]

[グラフ6]

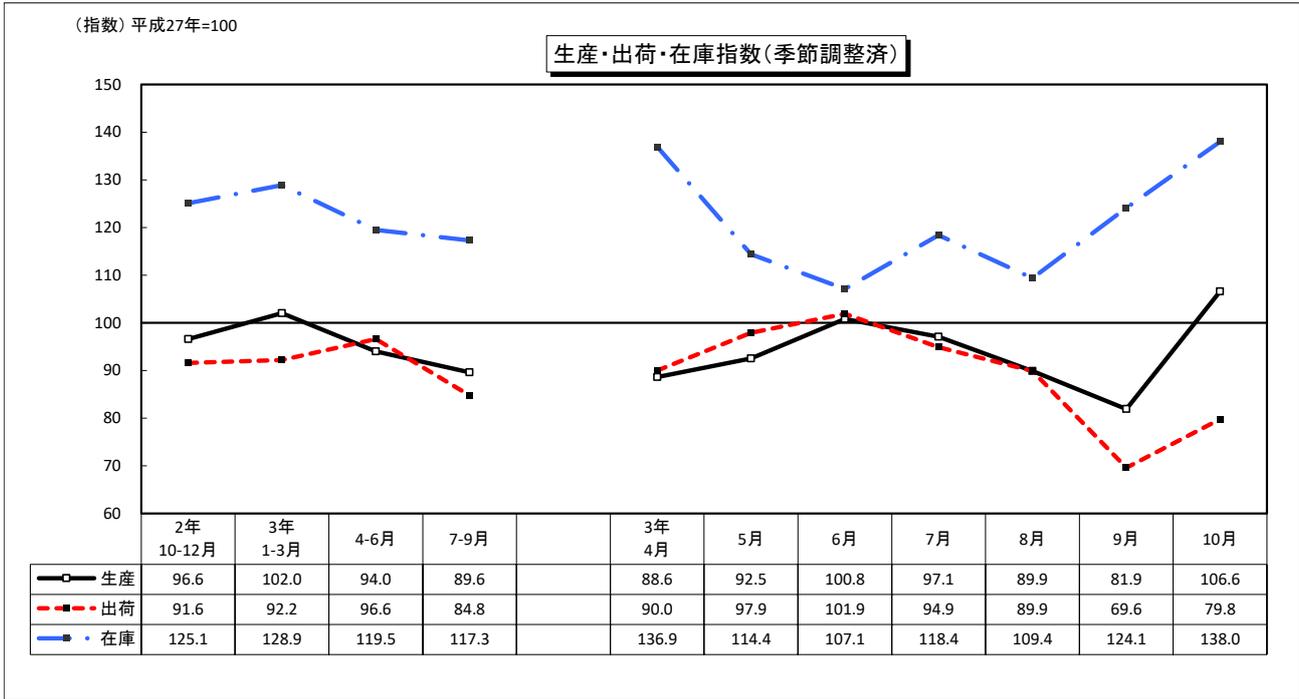


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

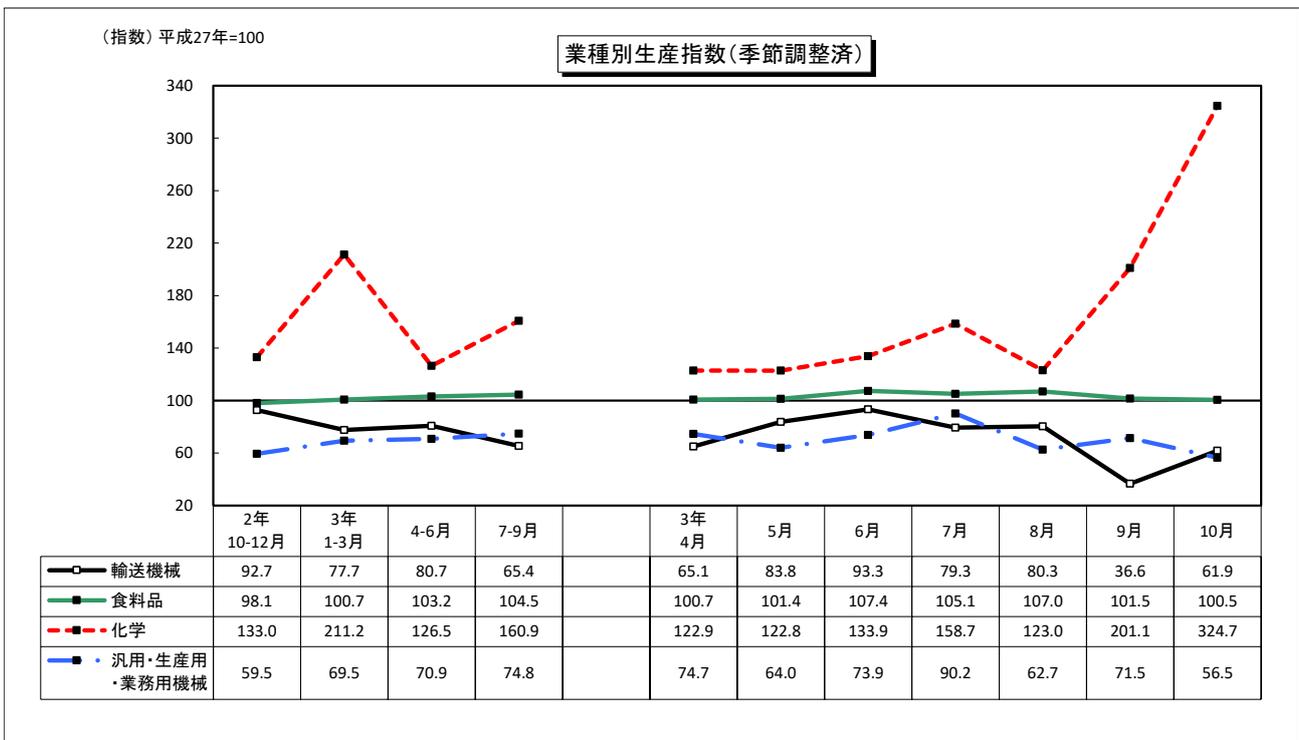
持ち直しつつある

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

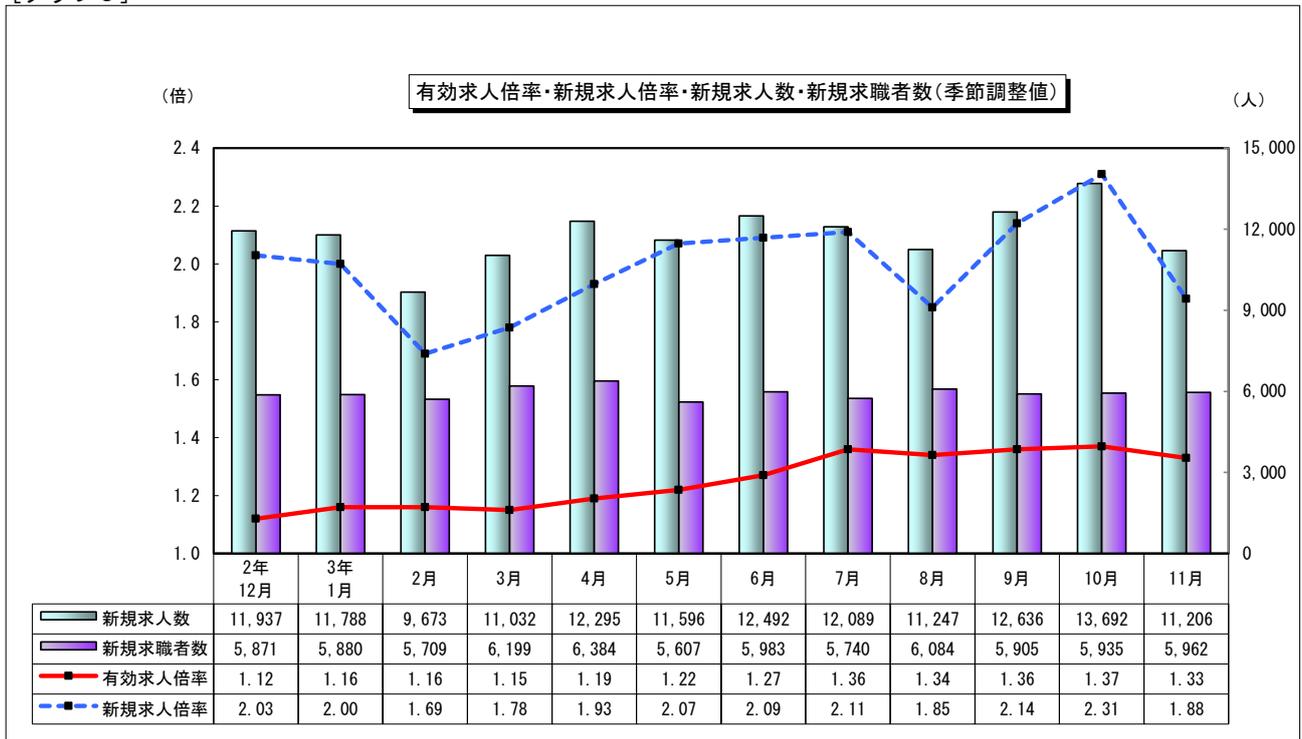


[群馬県]

3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

[グラフ9]

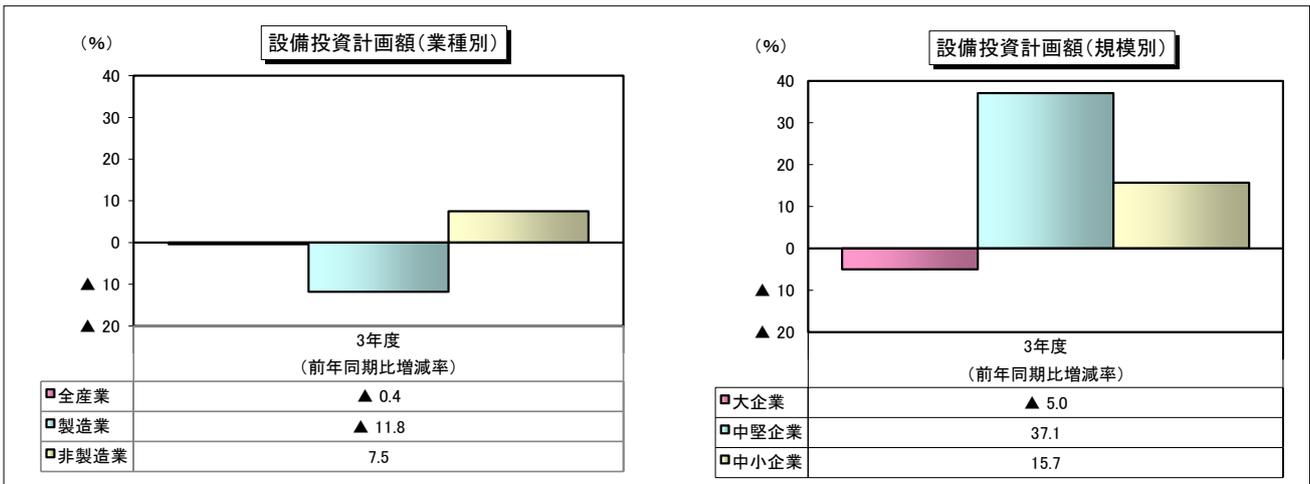


[厚生労働省]

4. 設備投資

3年度は減少見込みとなっている

[グラフ10]

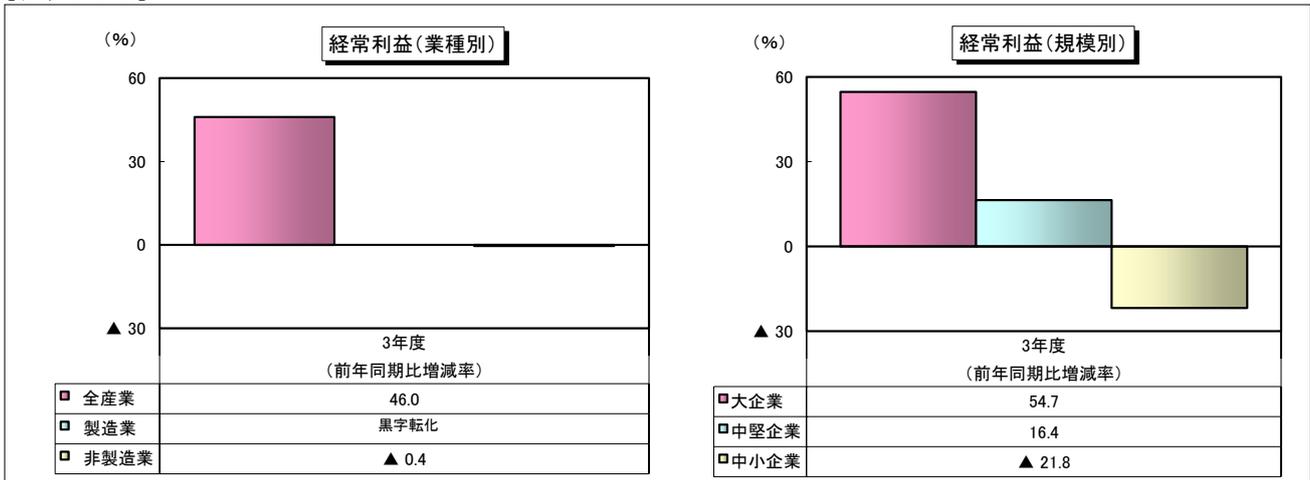


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

3年度は増益見込みとなっている

[グラフ11]

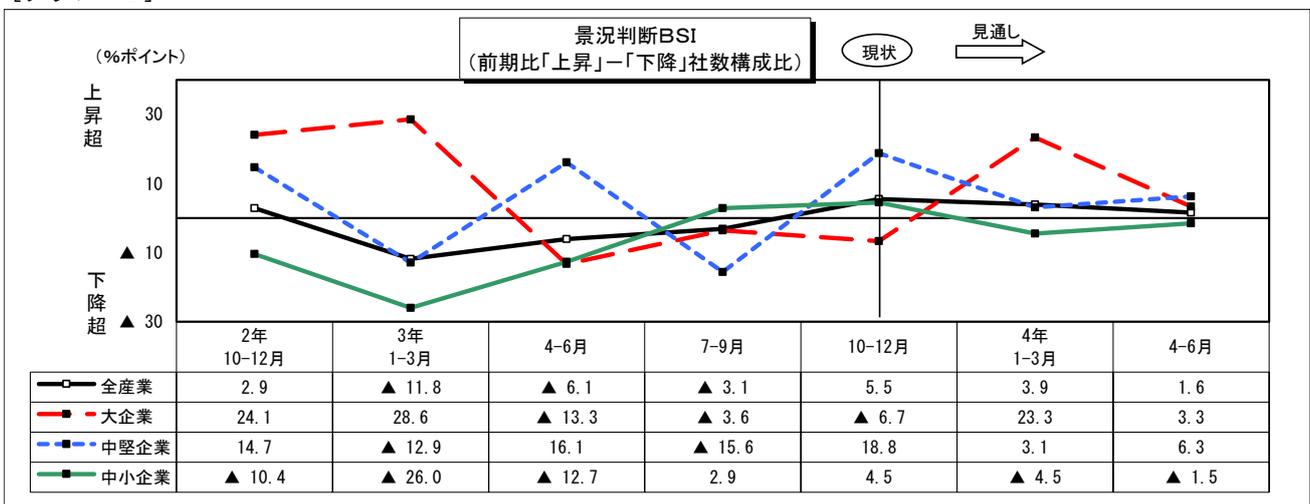


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

[グラフ12]

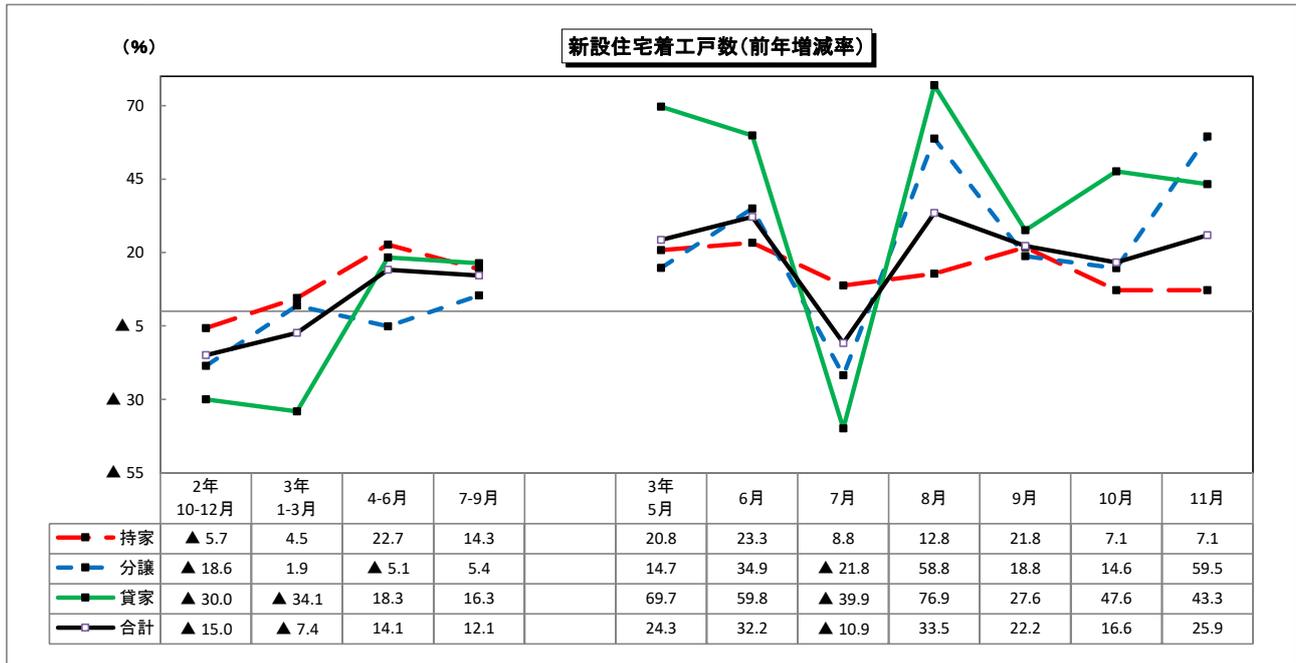


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ13]



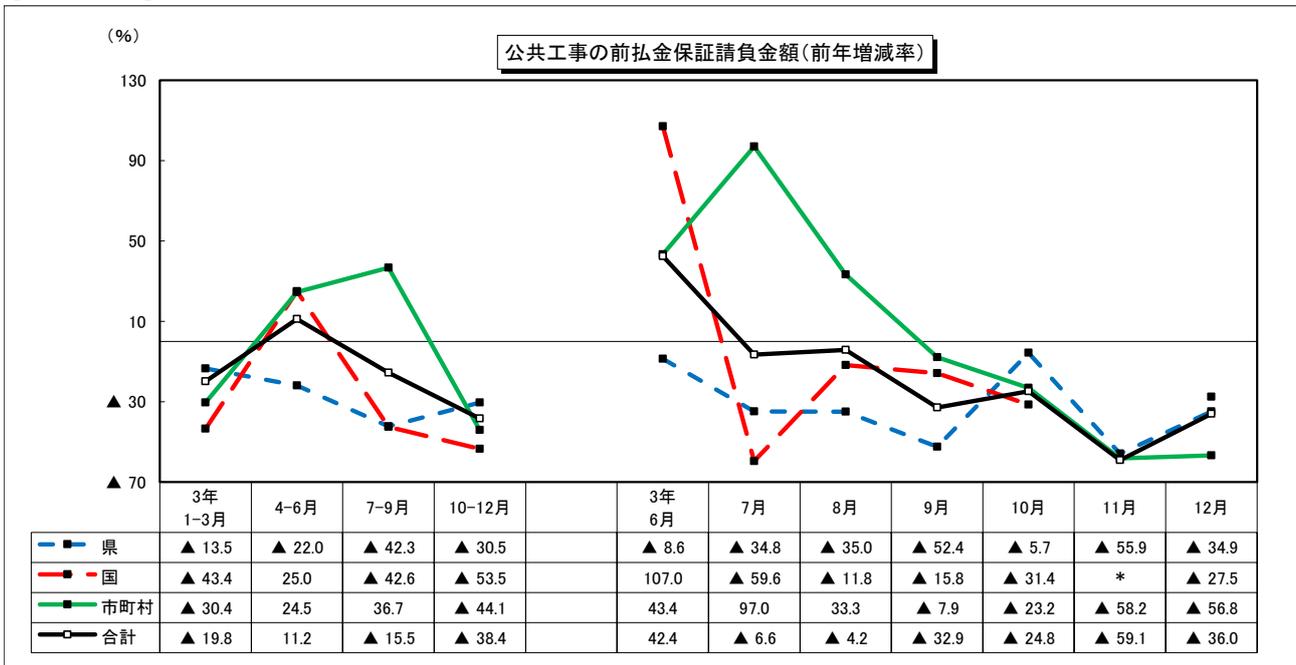
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ14]



(注1) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

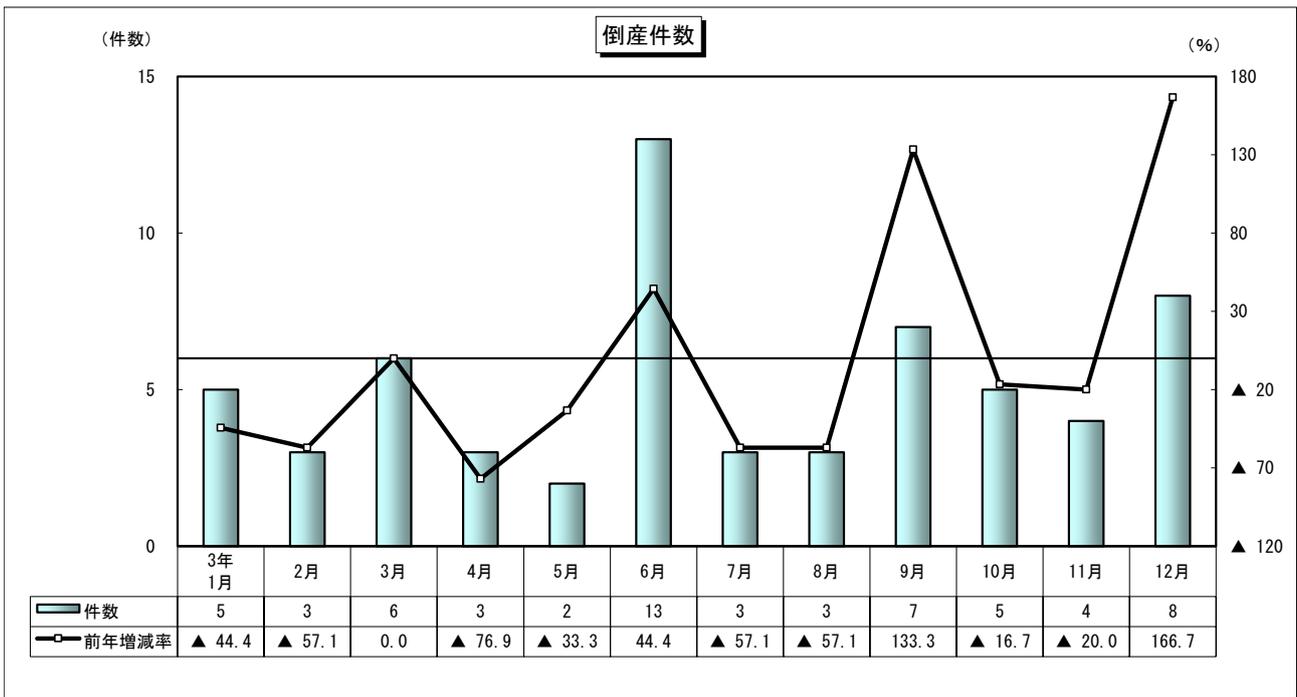
[東日本建設業保証株式会社ほか]

(注2) 令和3年11月の「国」の前年比は、計算不能な数値のため、集計外としている。

9. 企業倒産

負債額は前年を下回っている

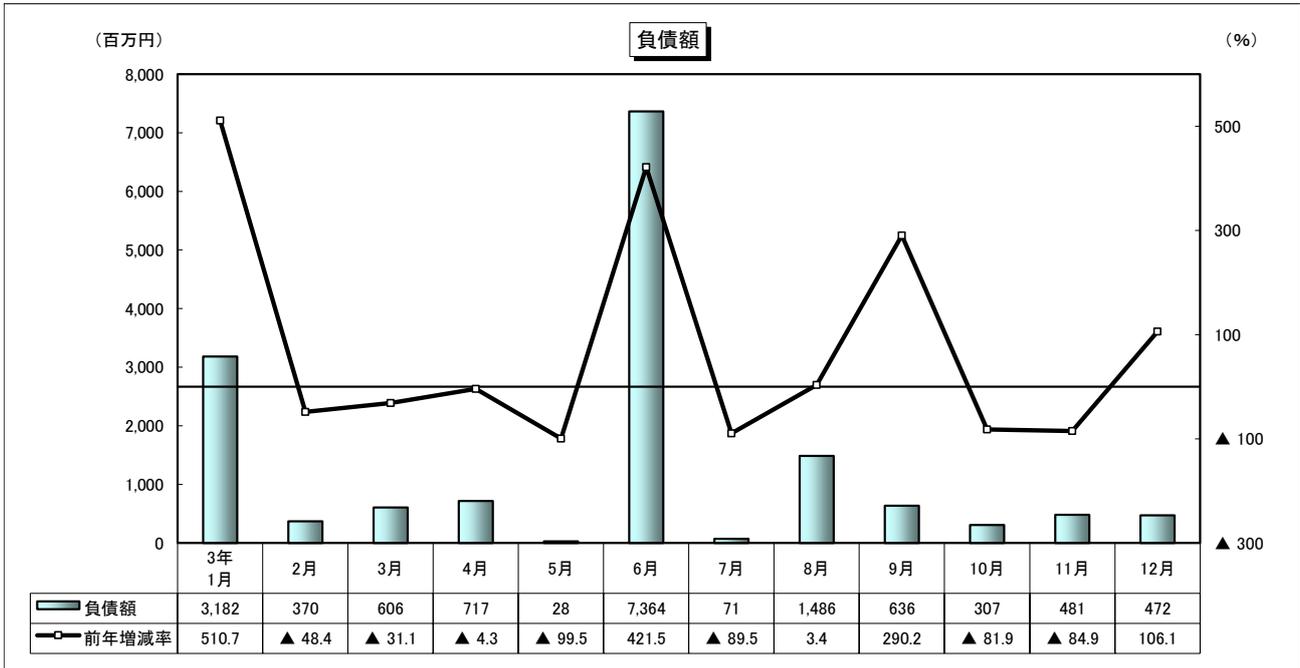
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]



法人企業景気予測調査

(令和3年10～12月期調査)

群馬県分

令和3年12月9日

**財務省関東財務局
前橋財務事務所**

《お問合せ先》

前橋財務事務所 財務課

TEL : 027-896-2908 (直通)

FAX : 027-260-8117

ホームページ : <http://kantou.mof.go.jp/maebashi/> (前橋財務事務所)

<http://kantou.mof.go.jp/> (関東財務局)

<https://www.mof.go.jp/> (財務省)

目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇 用	7
4. 国内の景況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設備投資のスタンス	10
7. 経常利益の要因	11
<参考資料>企業収益の全業種集計	12

《調査要領等》

1. 調査時点	令和3年11月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和3年10～12月（又は12月末）は現状判断 令和4年1～3月（又は3月末）、 令和4年4～6月（又は6月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和3年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	
	群馬県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	31	40	91	55	107	162
回答法人数	30	32	66	47	81	128
ウェイト(%)	23.4	25.0	51.6	36.7	63.3	100.0
回収率(%)	96.8	80.0	72.5	85.5	75.7	79.0

(注) 1. 大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

<p>B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方 (例) 「企業の景況」の場合 前期と比べて 「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0% 「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0% 「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0% 「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%) - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「上昇」超に転じる

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

3年度は、増収見込み

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

3年度は、増益見込み

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

3年度は、減少見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

(6) 国内の景況

現状判断は、「上昇」超に転じる

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が拡大

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「上昇」超に転じる －

3年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「上昇」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	3年7～9月	3年10～12月	4年1～3月	4年4～6月
全規模・全産業	(▲ 3.1)	5.5 (3.1)	3.9 (0.8)	1.6
大企業	(▲ 3.6)	▲ 6.7 (0.0)	23.3 (3.6)	3.3
中堅企業	(▲ 15.6)	18.8 (▲ 3.1)	3.1 (▲ 3.1)	6.3
中小企業	(2.9)	4.5 (7.1)	▲ 4.5 (1.4)	▲ 1.5
製造業	(4.2)	6.4 (10.4)	12.8 (0.0)	21.3
非製造業	(▲ 7.3)	4.9 (▲ 1.2)	▲ 1.2 (1.2)	▲ 9.9

(注) () 書は前回(3年7～9月期)調査結果。

《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月
上	①国内需要(売上)	96.4	100.0	95.8	100.0	100.0	92.9	94.4	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	14.3	41.4	25.0	30.0	71.4	35.7	5.6	13.3	10.0
	③販売価格	42.9	27.6	37.5	30.0	21.4	35.7	50.0	33.3	40.0
	④仕入価格	39.3	37.9	37.5	40.0	57.1	57.1	38.9	20.0	10.0
	⑤仕入以外のコスト	10.7	10.3	8.3	10.0	7.1	7.1	11.1	13.3	10.0
	⑥資金繰り・資金調達	7.1	6.9	8.3	0.0	7.1	7.1	11.1	6.7	10.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	3.6	3.4	8.3	0.0	0.0	7.1	5.6	6.7	10.0
昇	①国内需要(売上)	100.0	90.9	86.4	100.0	87.5	100.0	100.0	92.9	83.3
	②海外需要(売上)	30.0	0.0	4.5	71.4	0.0	25.0	7.7	0.0	0.0
	③販売価格	30.0	45.5	36.4	42.9	37.5	0.0	23.1	50.0	44.4
	④仕入価格	35.0	40.9	50.0	57.1	50.0	50.0	23.1	35.7	50.0
	⑤仕入以外のコスト	25.0	18.2	36.4	0.0	12.5	50.0	38.5	21.4	33.3
	⑥資金繰り・資金調達	10.0	4.5	18.2	0.0	0.0	0.0	15.4	7.1	22.2
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	5.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
	⑩その他	5.0	9.1	4.5	0.0	12.5	0.0	7.7	7.1	5.6
下	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8	100.0	92.9
	②海外需要(売上)	25.0	72.7	75.0	12.5	33.3	16.7	12.5	16.7	14.3
	③販売価格	50.0	9.1	25.0	12.5	16.7	16.7	56.3	50.0	50.0
	④仕入価格	25.0	45.5	75.0	12.5	16.7	16.7	56.3	41.7	35.7
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	12.5	16.7	16.7	12.5	16.7	7.1
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	12.5	8.3	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	7.1
昇	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	86.7	80.0
	②海外需要(売上)	80.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	③販売価格	0.0	50.0	0.0	100.0	40.0	25.0	30.8	46.7	46.7
	④仕入価格	40.0	50.0	33.3	50.0	20.0	25.0	30.8	46.7	60.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	38.5	20.0	46.7
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	15.4	0.0	13.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	⑩その他	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	6.7	6.7
降	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	86.7	80.0
	②海外需要(売上)	80.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	③販売価格	0.0	50.0	0.0	100.0	40.0	25.0	30.8	46.7	46.7
	④仕入価格	40.0	50.0	33.3	50.0	20.0	25.0	30.8	46.7	60.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	38.5	20.0	46.7
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	15.4	0.0	13.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	⑩その他	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	6.7	6.7

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月
上	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8	100.0	92.9
	②海外需要(売上)	25.0	72.7	75.0	12.5	33.3	16.7	12.5	16.7	14.3
	③販売価格	50.0	9.1	25.0	12.5	16.7	16.7	56.3	50.0	50.0
	④仕入価格	25.0	45.5	75.0	12.5	16.7	16.7	56.3	41.7	35.7
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	12.5	16.7	16.7	12.5	16.7	7.1
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	12.5	8.3	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	7.1
昇	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	86.7	80.0
	②海外需要(売上)	80.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	③販売価格	0.0	50.0	0.0	100.0	40.0	25.0	30.8	46.7	46.7
	④仕入価格	40.0	50.0	33.3	50.0	20.0	25.0	30.8	46.7	60.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	38.5	20.0	46.7
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	15.4	0.0	13.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	⑩その他	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	6.7	6.7
降	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	86.7	80.0
	②海外需要(売上)	80.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	③販売価格	0.0	50.0	0.0	100.0	40.0	25.0	30.8	46.7	46.7
	④仕入価格	40.0	50.0	33.3	50.0	20.0	25.0	30.8	46.7	60.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	38.5	20.0	46.7
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	15.4	0.0	13.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	⑩その他	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	6.7	6.7

- (注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 3年度は、増収増益見込み －

3年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比3.7%の増収見込み、「経常利益」は、同46.0%の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同2.6%、中堅企業は同10.5%、中小企業は同3.8%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同9.9%の増収見込み、非製造業は同1.8%の減収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同54.7%、中堅企業は同16.4%の増益見込み、中小企業は同21.8%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は増益見込み、非製造業は減益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 3年度は、減少見込み －

3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比0.4%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同5.0%の減少見込み、中堅企業は同37.1%、中小企業は同15.7%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同11.8%の減少見込み、非製造業は同7.5%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（3年度）

(前年比増減率：%)

	売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	3.7 (6.1)	46.0 (67.2)	55.4 (83.6)	▲ 0.4 (29.0)
大企業	2.6 (5.0)	54.7 (88.4)	65.5 (110.6)	▲ 5.0 (27.4)
中堅企業	10.5 (11.7)	16.4 (18.7)	13.8 (17.2)	37.1 (39.1)
中小企業	3.8 (6.7)	▲ 21.8 (26.3)	21.0 (47.6)	15.7 (34.0)
製造業	9.9 (12.8)	* (377.0)	550.3 (239.3)	▲ 11.8 (50.1)
非製造業	▲ 1.8 (0.6)	▲ 0.4 (2.2)	▲ 1.1 (1.4)	7.5 (19.1)

- (注) 1. () 書は前回(3年7~9月期)調査結果。
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。
 4. 「*」は黒字転化を示す。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 －

3年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

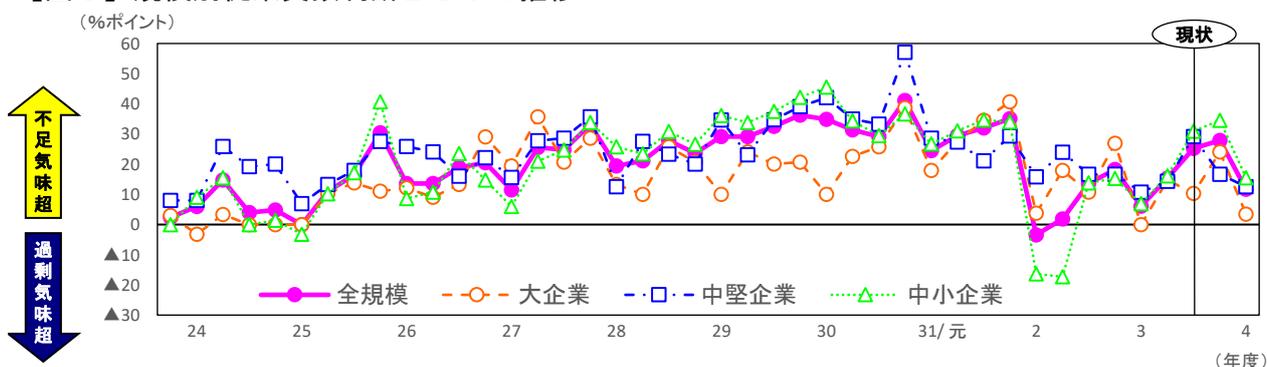
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

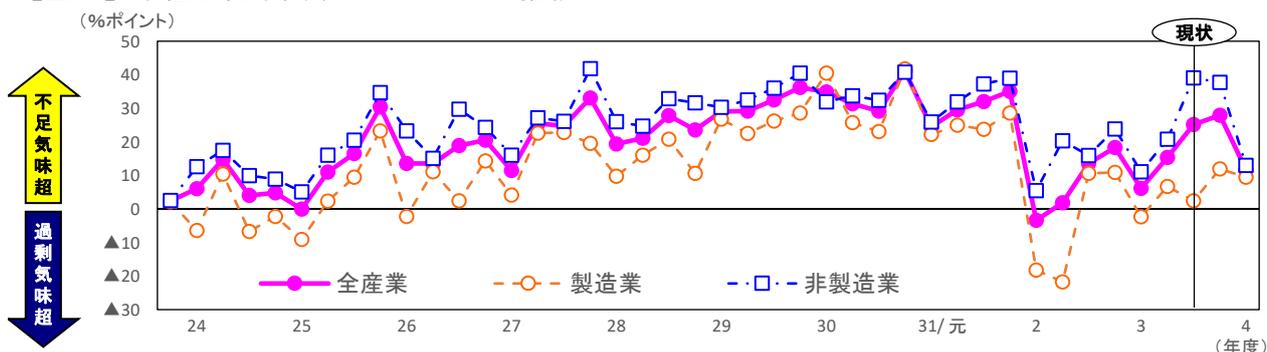
	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末
全規模・全産業	(15.4)	25.2 (18.8)	27.9 (19.7)	11.7
大企業	(14.8)	10.3 (11.1)	24.1 (7.4)	3.4
中堅企業	(14.3)	29.2 (14.3)	16.7 (21.4)	12.5
中小企業	(16.1)	31.0 (24.2)	34.5 (24.2)	15.5
製造業	(6.7)	2.4 (11.1)	11.9 (11.1)	9.5
非製造業	(20.8)	39.1 (23.6)	37.7 (25.0)	13.0

(注) () 書は前回(3年7~9月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「上昇」超に転じる －

3年10～12月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「上昇」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は1～3月期に「下降」超に転じるものの、4～6月期に再び「上昇」超に転じる見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

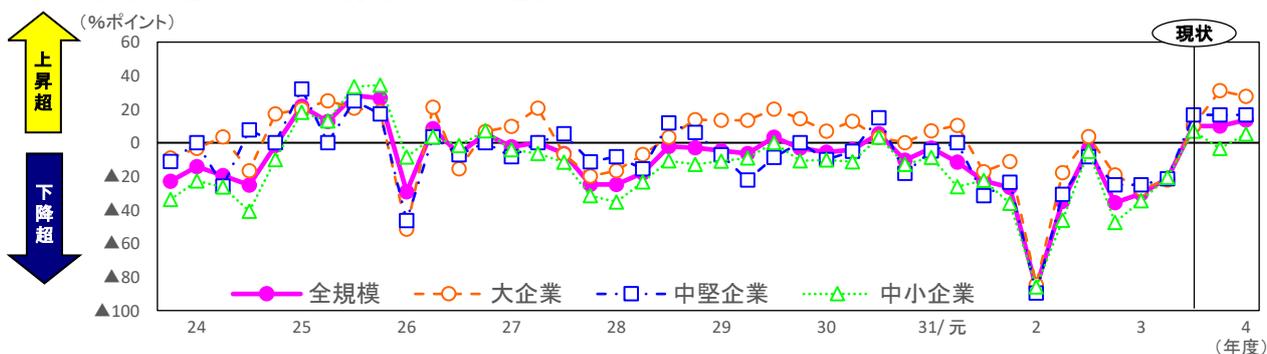
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

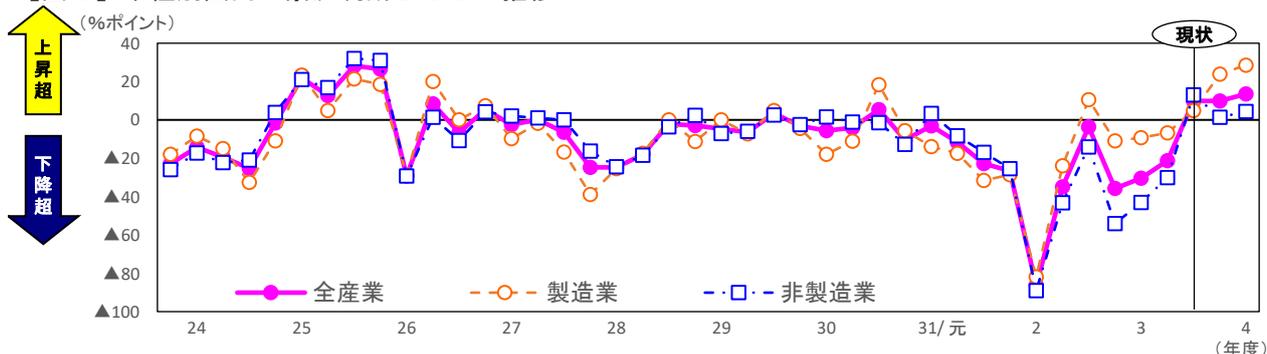
	3年7～9月	3年10～12月	4年1～3月	4年4～6月
全規模・全産業	(▲21.2)	9.9 (▲7.6)	9.9 (7.6)	13.5
大企業	(▲22.2)	10.3 (▲3.7)	31.0 (22.2)	27.6
中堅企業	(▲21.4)	16.7 (▲10.7)	16.7 (7.1)	16.7
中小企業	(▲20.6)	6.9 (▲7.9)	▲3.4 (1.6)	5.2
製造業	(▲6.7)	4.8 (4.4)	23.8 (15.6)	28.6
非製造業	(▲30.1)	13.0 (▲15.1)	1.4 (2.7)	4.3

(注) () 書は前回(3年7～9月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

－ 現状判断は、「不足」超幅が拡大 －

3年12月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「不足」超幅が縮小し、中堅企業は「過大」超幅が拡大し、中小企業は「不足」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「過大」超に転じ、非製造業は「不足」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は「過大」超で推移する見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

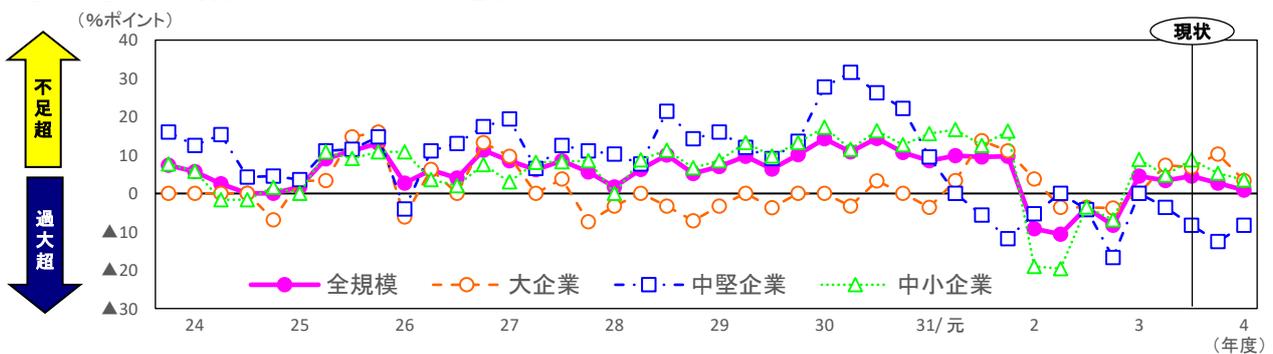
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

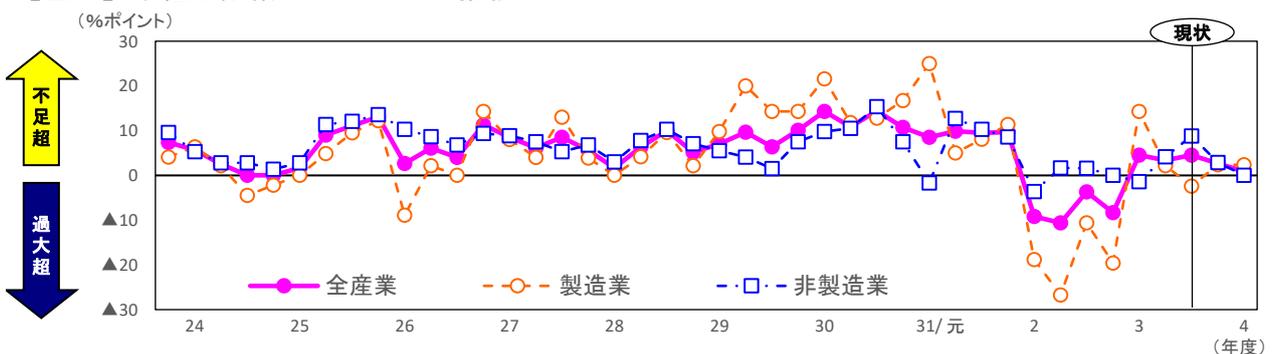
	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末
全規模・全産業	(3.4)	4.5 (2.6)	2.7 (2.6)	0.9
大企業	(7.4)	6.9 (3.7)	10.3 (3.7)	3.4
中堅企業	(▲3.6)	▲8.3 (▲3.6)	▲12.5 (▲3.6)	▲8.3
中小企業	(4.8)	8.8 (4.8)	5.3 (4.8)	3.5
製造業	(2.2)	▲2.4 (0.0)	2.4 (2.2)	2.4
非製造業	(4.2)	8.8 (4.2)	2.9 (2.8)	0.0

(注) () 書は前回(3年7~9月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資のスタンス

今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「維持更新」、「生産（販売）能力の拡大」、「省力化合理化」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「維持更新」、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多い。

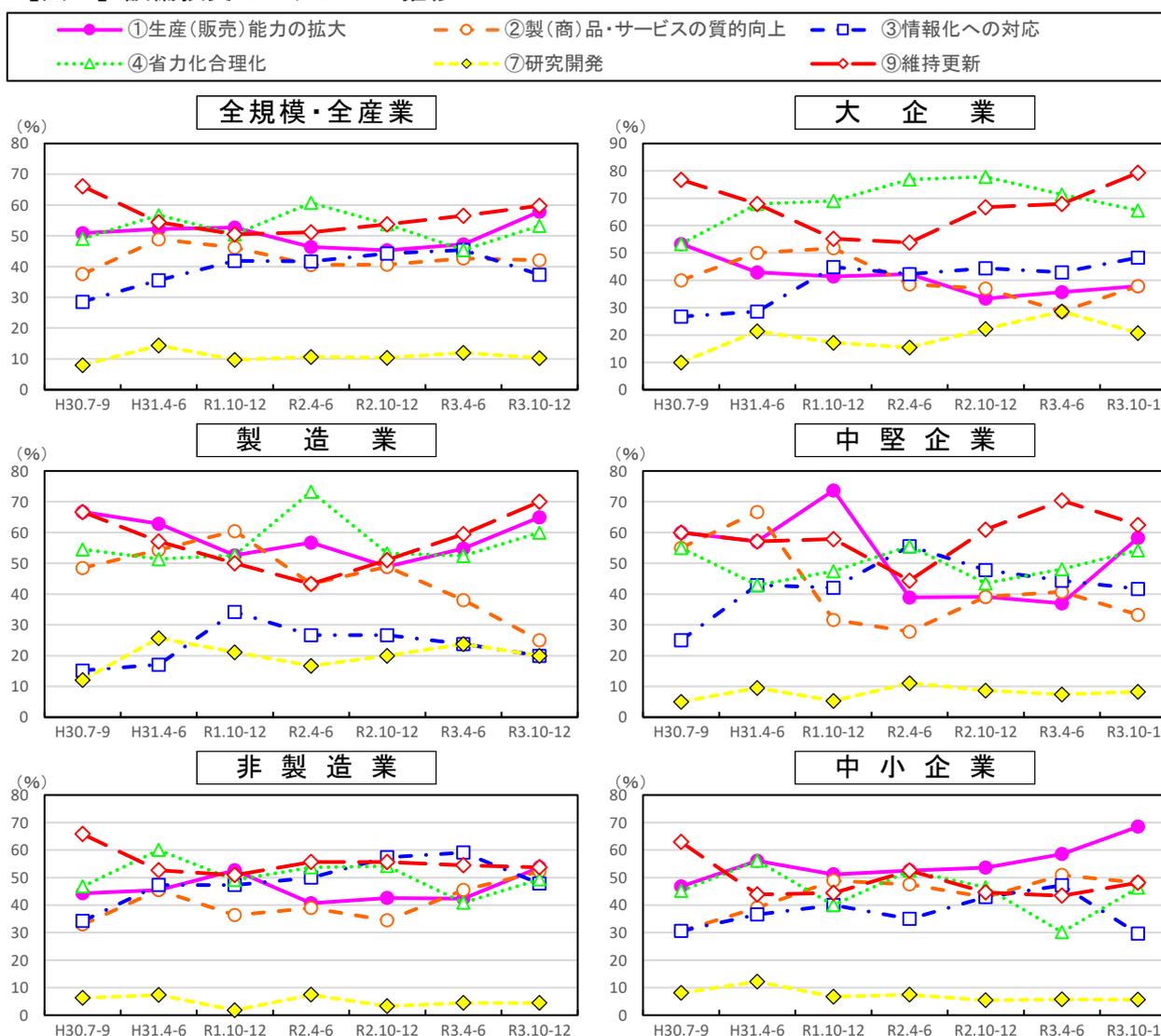
また、業種別にみると、製造業は「維持更新」、非製造業は「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資のスタンス（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 生産(販売)能力の拡大	② 製(商)品・サービスの質的向上	③ 情報化への対応	④ 省力化合理化	⑤ 環境対策	⑥ 海外投資	⑦ 研究開発	⑧ 新事業への進出	⑨ 維持更新	⑩ その他
全規模・全産業	57.9	42.1	37.4	53.3	12.1	1.9	10.3	14.0	59.8	0.0
大企業	37.9	37.9	48.3	65.5	6.9	3.4	20.7	0.0	79.3	0.0
中堅企業	58.3	33.3	41.7	54.2	12.5	4.2	8.3	12.5	62.5	0.0
中小企業	68.5	48.1	29.6	46.3	14.8	0.0	5.6	22.2	48.1	0.0
製造業	65.0	25.0	20.0	60.0	12.5	2.5	20.0	12.5	70.0	0.0
非製造業	53.7	52.2	47.8	49.3	11.9	1.5	4.5	14.9	53.7	0.0

【図9】設備投資のスタンスの推移



7. 経常利益の要因

今年度における「経常利益の要因」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「販売数量・提供数量」、「販売単価・提供単価」、「人件費」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多い。

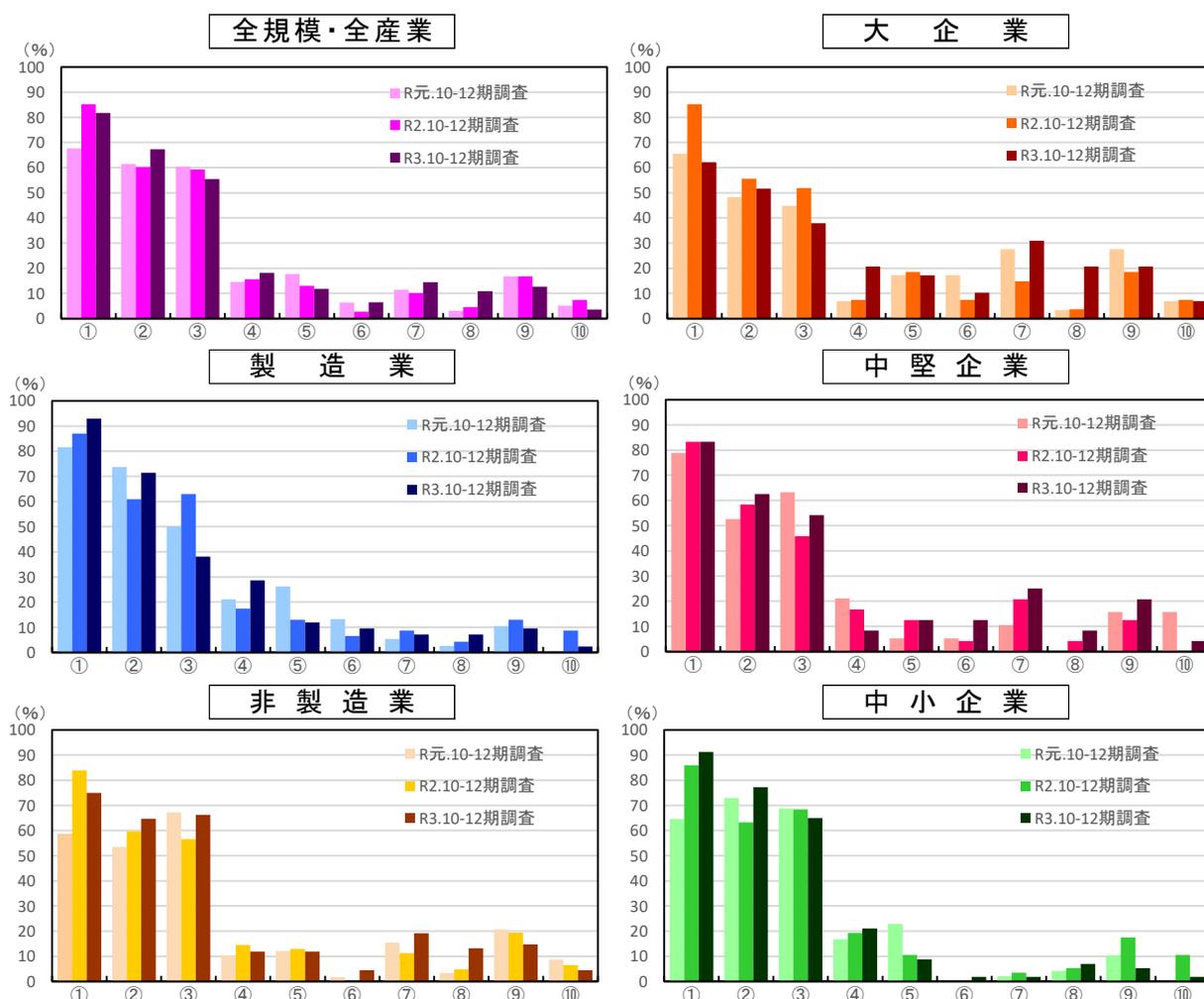
また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多い。

＜表 8＞経常利益の要因（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 販売数量・提供数量	② 販売単価・提供単価	③ 人件費	④ 資源・エネルギー価格	⑤ 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	⑥ 為替相場	⑦ 受取利息及び受取配当金	⑧ 支払利息	⑨ 資産の償却・評価（債権償却を含む）	⑩ その他
全規模・全産業	81.8	67.3	55.5	18.2	11.8	6.4	14.5	10.9	12.7	3.6
大企業	62.1	51.7	37.9	20.7	17.2	10.3	31.0	20.7	20.7	6.9
中堅企業	83.3	62.5	54.2	8.3	12.5	12.5	25.0	8.3	20.8	4.2
中小企業	91.2	77.2	64.9	21.1	8.8	1.8	1.8	7.0	5.3	1.8
製造業	92.9	71.4	38.1	28.6	11.9	9.5	7.1	7.1	9.5	2.4
非製造業	75.0	64.7	66.2	11.8	11.8	4.4	19.1	13.2	14.7	4.4

【図 10】経常利益の要因



<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》 企業収益（全業種、3年度）

売上高: 含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益: 含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率: %)

	売 上 高	経 常 利 益	
		(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	3.7 (6.1)	56.2 (54.9)	75.3 (80.4)
大 企 業	2.6 (5.0)	62.1 (61.6)	80.2 (88.2)
中 堅 企 業	10.5 (11.7)	20.5 (22.1)	31.8 (33.5)
中 小 企 業	3.8 (6.7)	▲ 21.8 (26.3)	21.0 (47.6)
製 造 業	9.9 (12.8)	* (377.0)	550.3 (239.3)
非 製 造 業	▲ 1.8 (0.6)	27.5 (17.0)	32.9 (22.7)

- (注) 1. () 書は前回(3年7~9月期)調査結果。
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。
 3. 「*」は黒字転化を示す。

2021年10～12月期四半期別GDP速報（1次速報値）
Quarterly Estimates of GDP for October - December 2021 (First Preliminary Estimates)

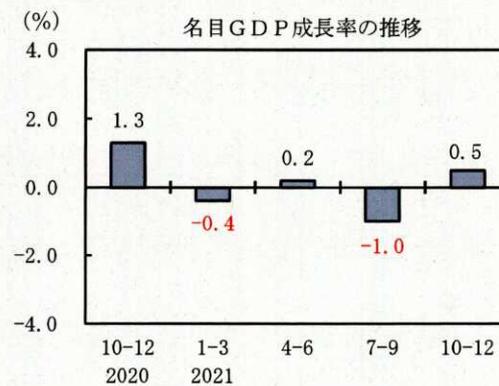
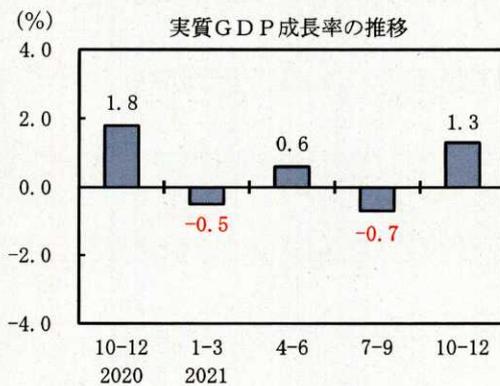
令和4年2月15日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

I. 国内総生産（支出側）及び各需要項目
GDP (Expenditure Approach) and Its Components

1. ポイント
Main Points (Japanese)

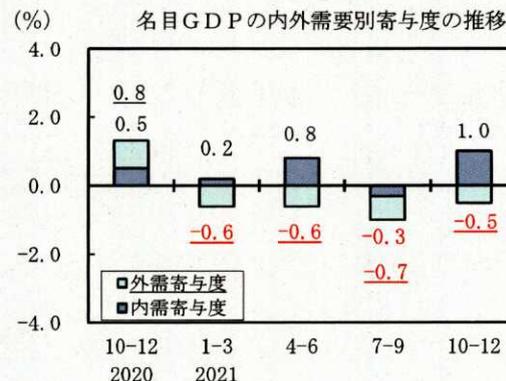
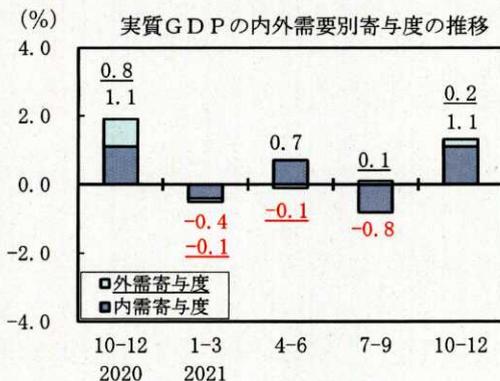
[1] GDP成長率（季節調整済前期比）

2021年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、1.3%（年率5.4%）となった。また、名目GDPの成長率は、0.5%（年率2.0%）となった。



[2] GDPの内外需別の寄与度

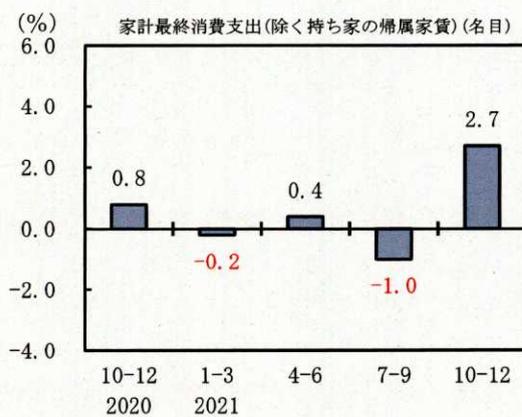
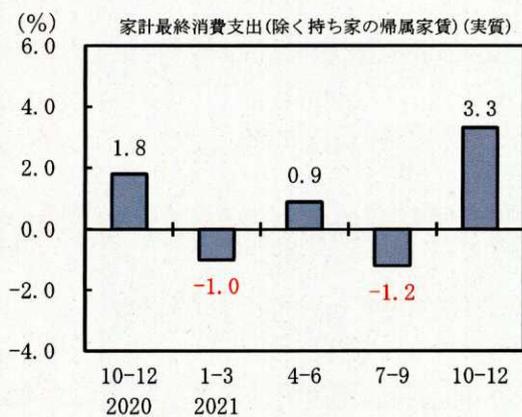
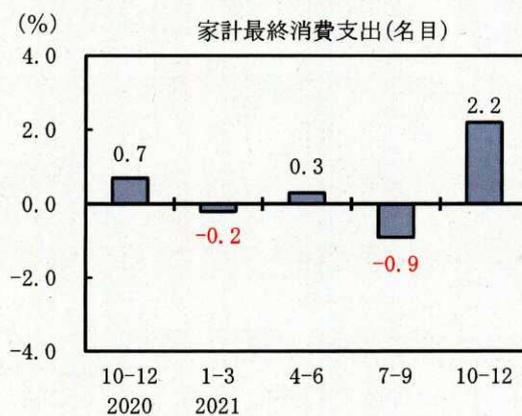
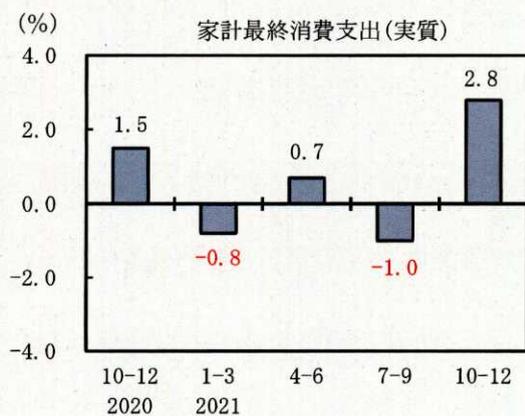
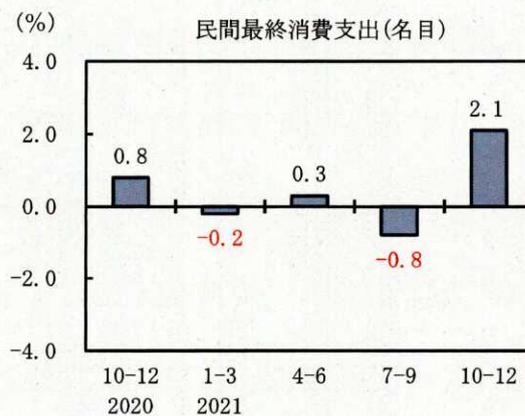
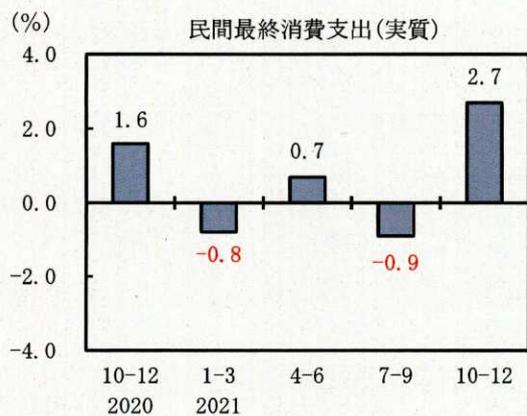
GDP成長率のうち、どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す寄与度でみると、実質は国内需要（内需）が1.1%、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）が0.2%となった。また、名目は国内需要（内需）が1.0%、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）が▲0.5%となった。



[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

(1) 民間需要の動向

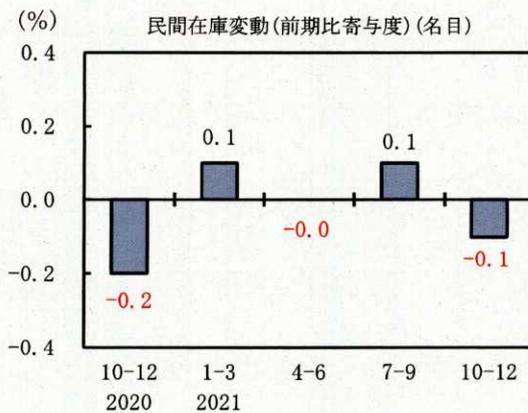
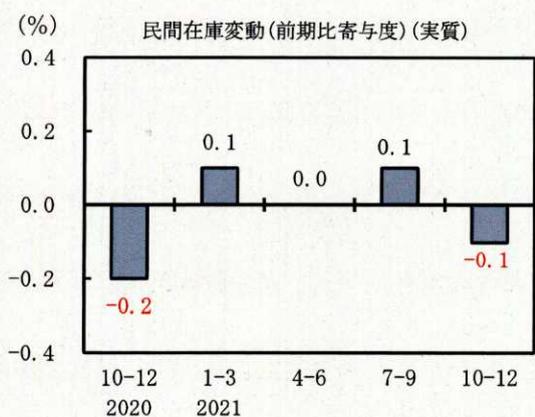
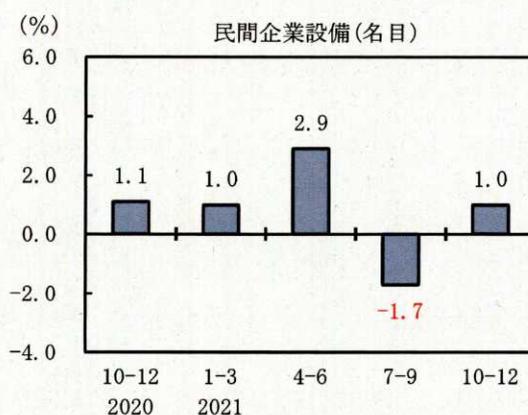
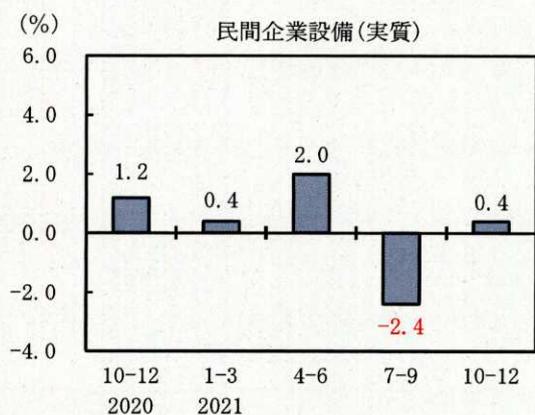
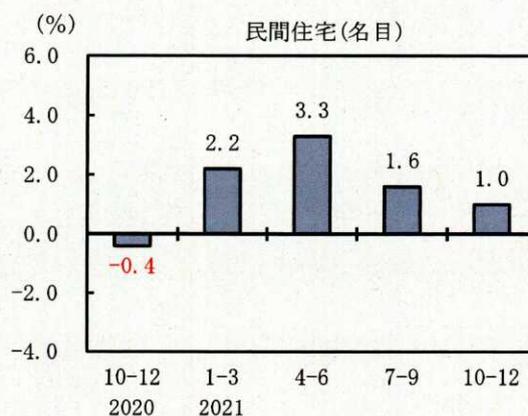
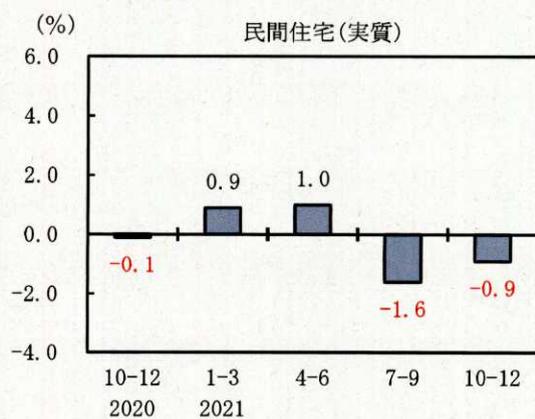
民間最終消費支出は、実質2.7%（7～9月期は▲0.9%）、名目2.1%（7～9月期は▲0.8%）となった。そのうち、家計最終消費支出は、実質2.8%（7～9月期は▲1.0%）、名目2.2%（7～9月期は▲0.9%）となった。家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）は、実質3.3%（7～9月期は▲1.2%）、名目2.7%（7～9月期は▲1.0%）となった。



民間住宅は、実質▲0.9%（7～9月期は▲1.6%）、名目1.0%（7～9月期は1.6%）となった。

民間企業設備は、実質0.4%（7～9月期は▲2.4%）、名目1.0%（7～9月期は▲1.7%）となった。

民間在庫変動の成長率に対する寄与度は、実質▲0.1%（7～9月期の寄与度は0.1%）、名目▲0.1%（7～9月期の寄与度は0.1%）となった。

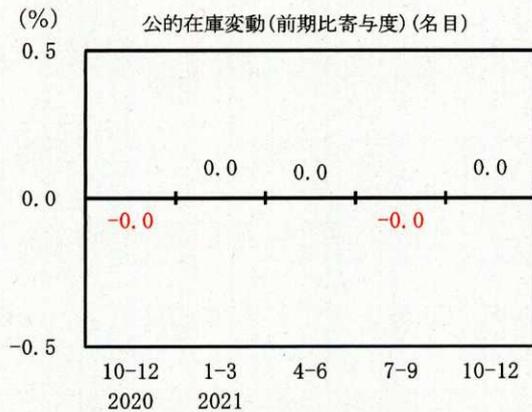
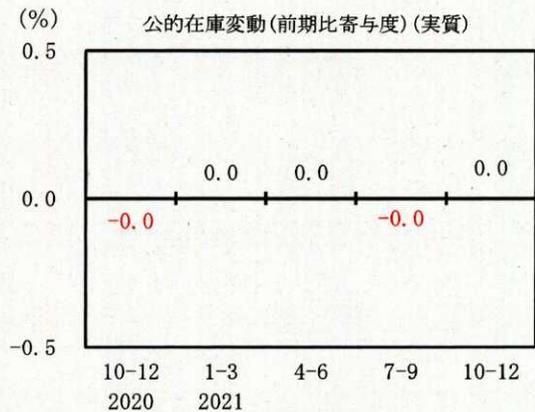
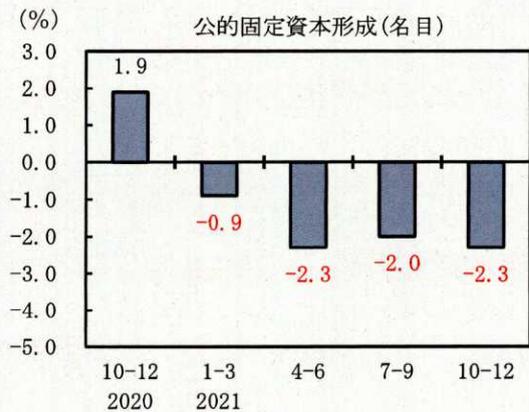
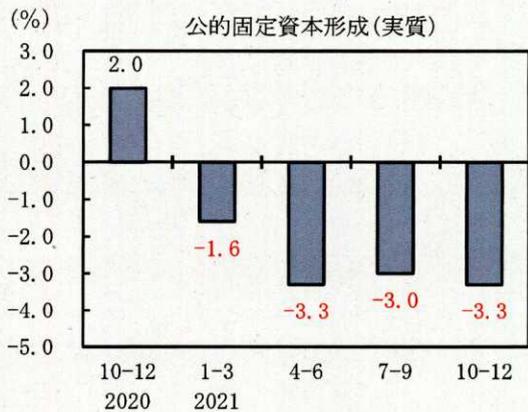
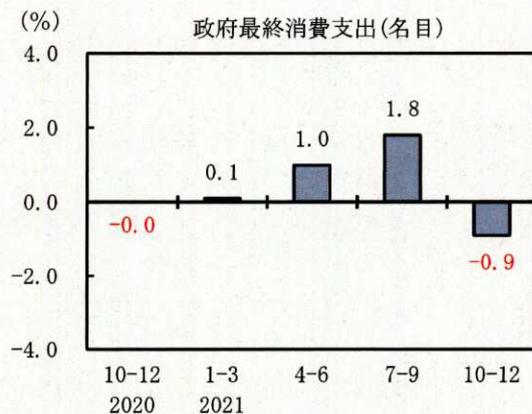
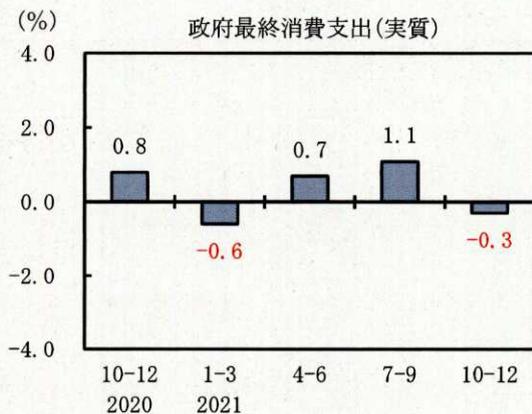


(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出は、実質▲0.3%（7～9月期は1.1%）、名目▲0.9%（7～9月期は1.8%）となった。

公的固定資本形成は、実質▲3.3%（7～9月期は▲3.0%）、名目▲2.3%（7～9月期は▲2.0%）となった。

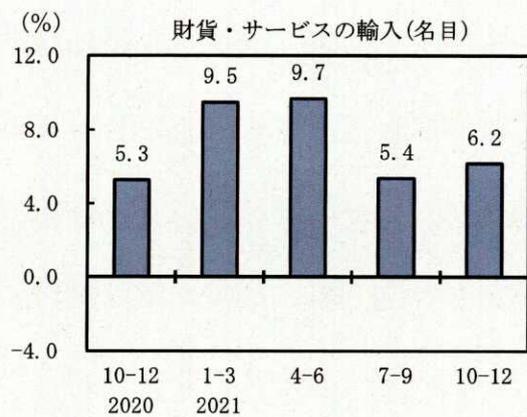
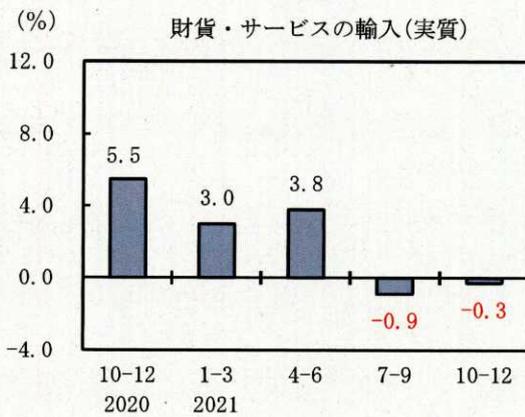
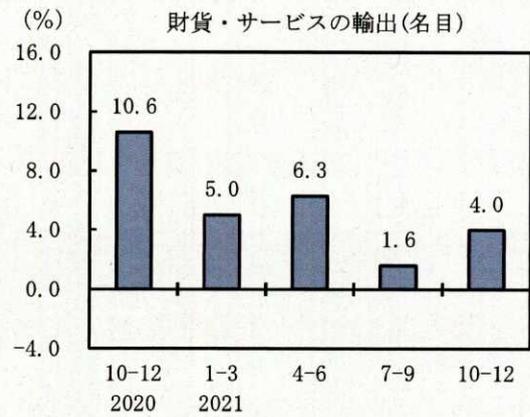
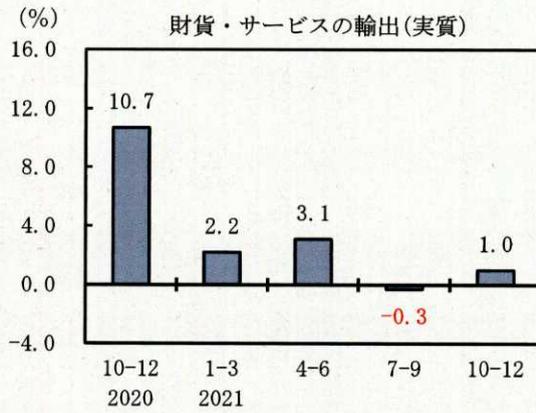
公的在庫変動の成長率への寄与度は、実質0.0%（7～9月期の寄与度は▲0.0%）、名目0.0%（7～9月期の寄与度は▲0.0%）となった。



(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出は、実質1.0%（7～9月期は▲0.3%）、名目4.0%（7～9月期は1.6%）となった。

財貨・サービスの輸入は、実質▲0.3%（7～9月期は▲0.9%）、名目6.2%（7～9月期は5.4%）となった。



[4] デフレーターの変動

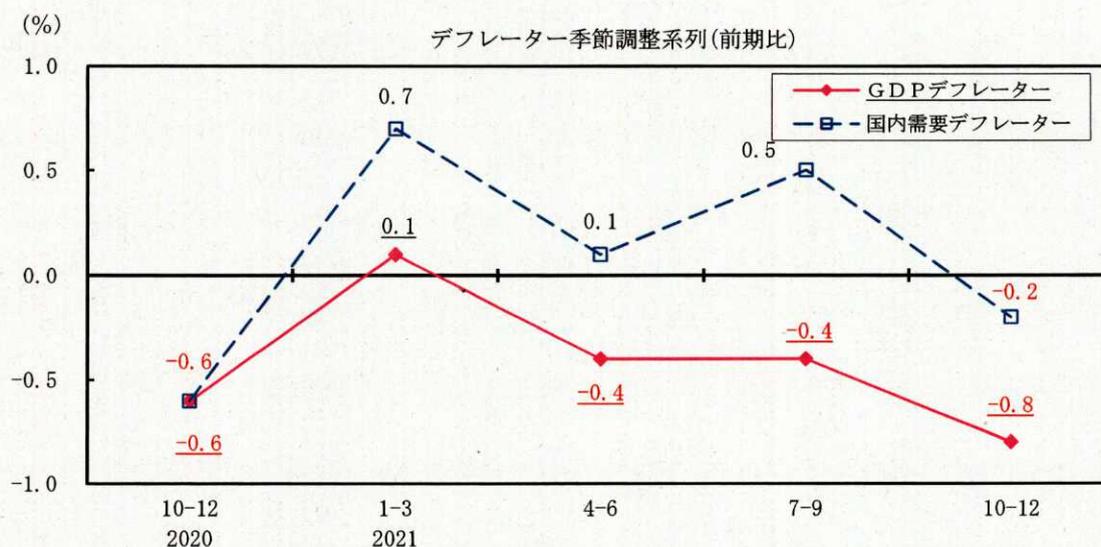
(1) 四半期デフレーター季節調整系列 (注) (前期比変化率)

GDPデフレーターは、▲0.8% (7~9月期は▲0.4%) となった。

国内需要デフレーターは、▲0.2% (7~9月期は0.5%) となった。

財貨・サービスの輸出デフレーターは3.0% (7~9月期は1.9%)、財貨・サービスの輸入デフレーターは6.5% (7~9月期は6.4%) となった。

(注) 四半期デフレーター季節調整系列 = (名目季節調整系列 / 実質季節調整系列) × 100

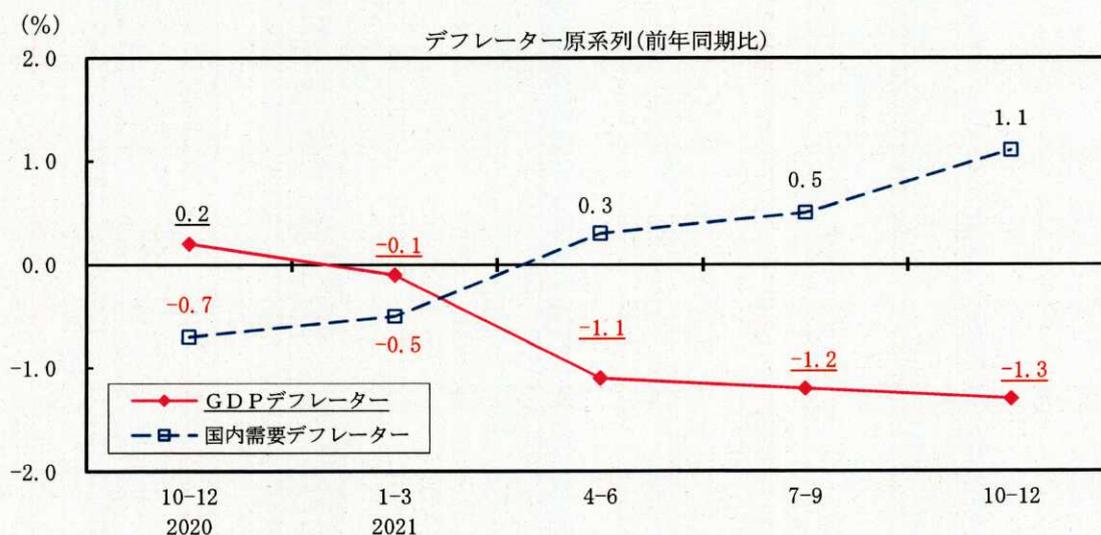


(2) 四半期デフレーター原系列 (前年同期比変化率)

GDPデフレーターは、▲1.3% (7~9月期は▲1.2%) となった。

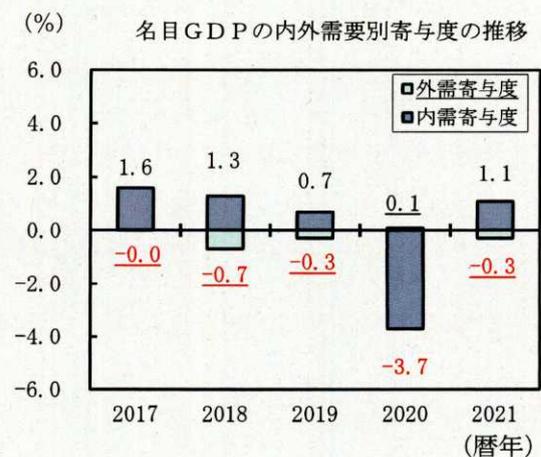
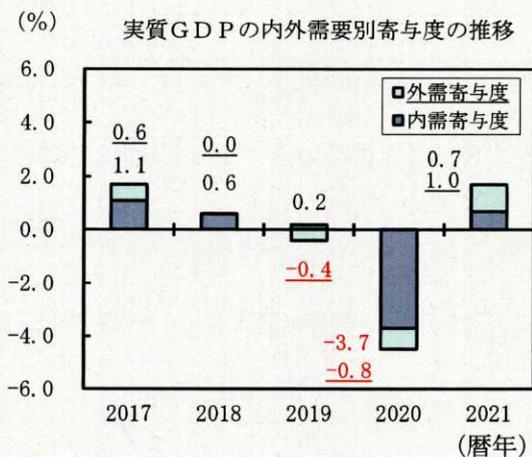
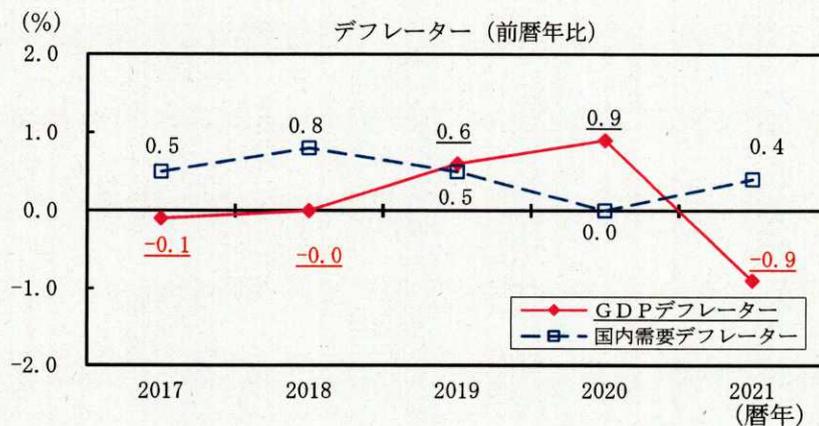
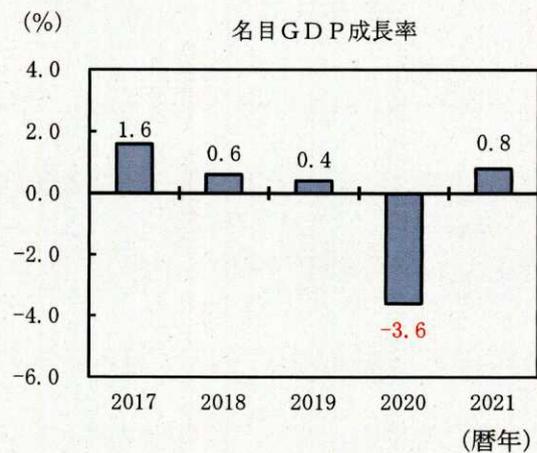
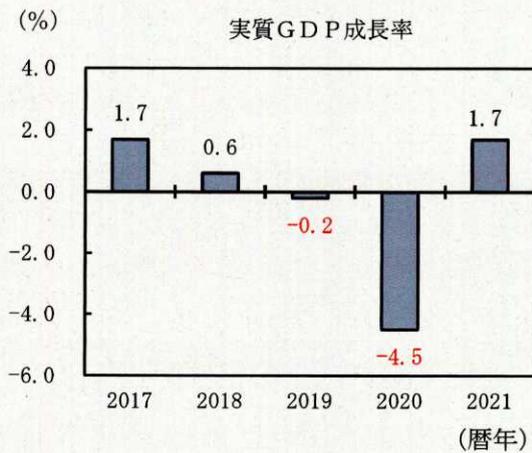
国内需要デフレーターは、1.1% (7~9月期は0.5%) となった。

財貨・サービスの輸出デフレーターは10.9% (7~9月期は8.0%)、財貨・サービスの輸入デフレーターは27.4% (7~9月期は19.7%) となった。



[5] 2021暦年のGDP

2021暦年の実質GDP成長率は1.7%、名目GDP成長率は0.8%となった。2021暦年のデフレーターについては、GDPデフレーターが▲0.9%、国内需要デフレーターが0.4%となった。GDP成長率の内外需別寄与度をみると、実質の内需が0.7%、外需が1.0%となった。また名目の内需が1.1%、外需が▲0.3%となった。

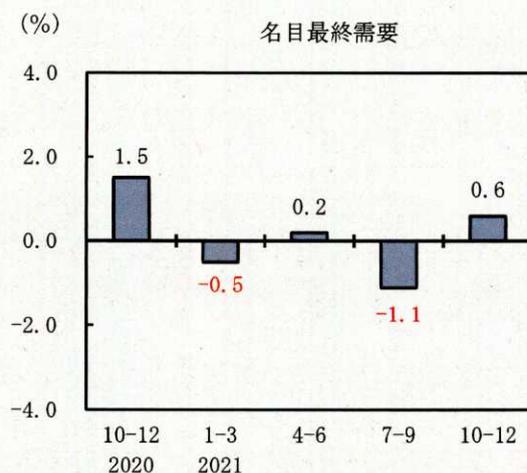
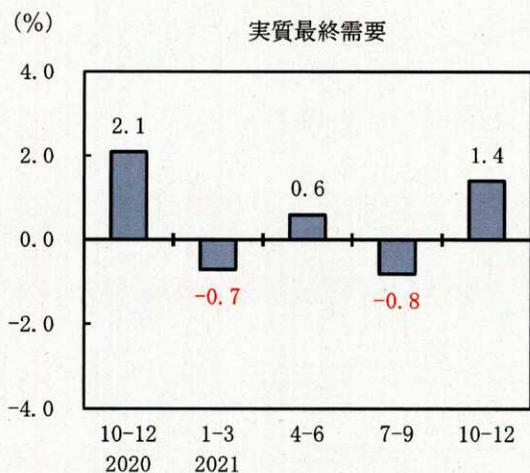


参考

[1] 最終需要の動向

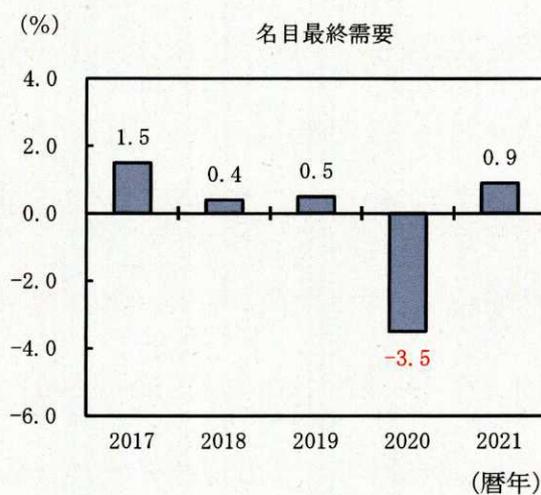
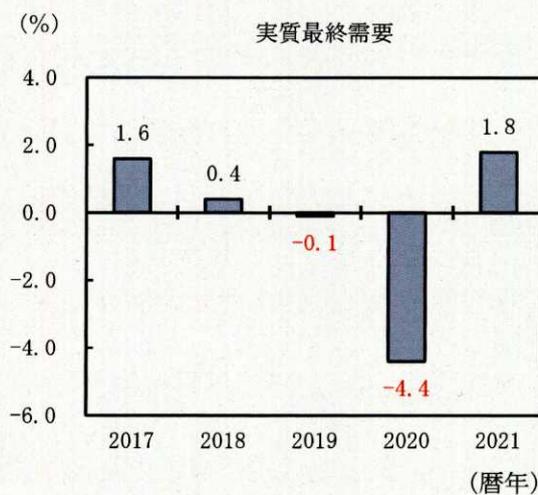
(1) 季節調整済前期比

実質最終需要の成長率は、1.4%（年率5.8%）、名目最終需要の成長率は、0.6%（年率2.3%）となった。



(2) 2021暦年(前年比)

2021暦年(前年比)の最終需要成長率は、実質1.8%、名目0.9%となった。

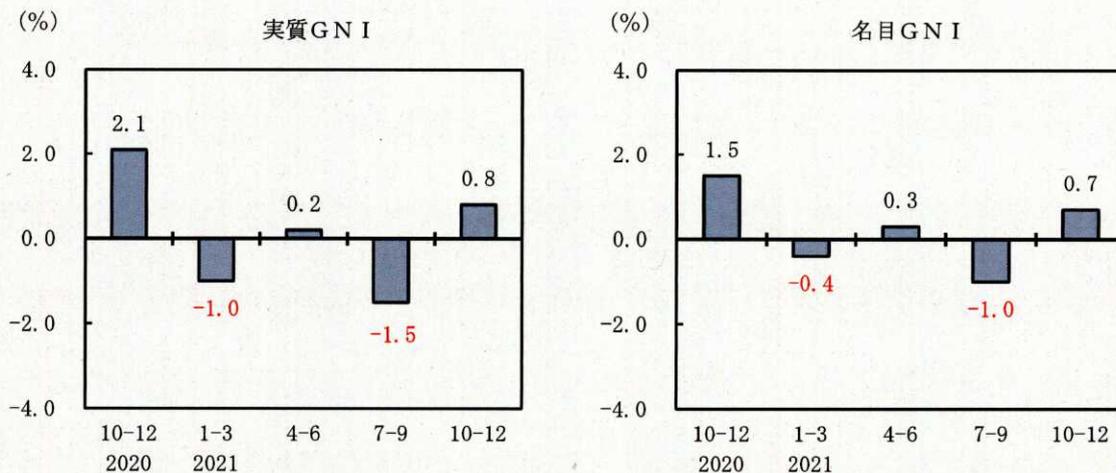


(備考) 最終需要は、GDPから民間在庫変動及び公的在庫変動を控除して算出した参考値。

[2] GNI（国民総所得）の動向

(1) 季節調整済前期比

実質GNIの成長率は、0.8%（年率3.1%）、名目GNIの成長率は、0.7%（年率2.7%）となった。



(備考) 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

(0.8) (1.3) (0.1) (▲0.6)

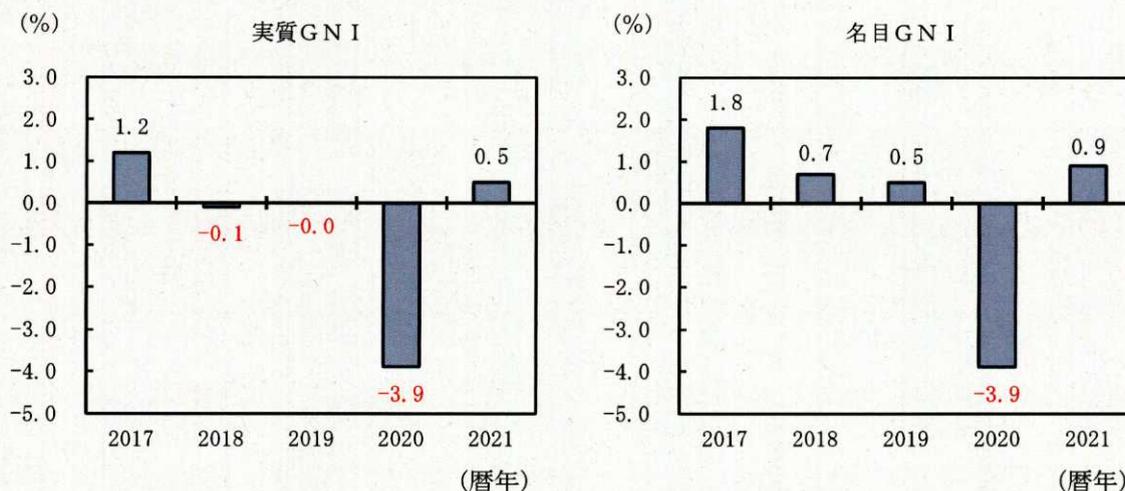
名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

(0.7) (0.5) (0.2)

() 内はGNI成長率
に対する寄与度

(2) 2021暦年(前年比)

2021暦年(前年比)のGNI成長率は、実質0.5%、名目0.9%となった。



(備考) 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

(0.5) (1.6) (0.2) (▲1.3)

名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

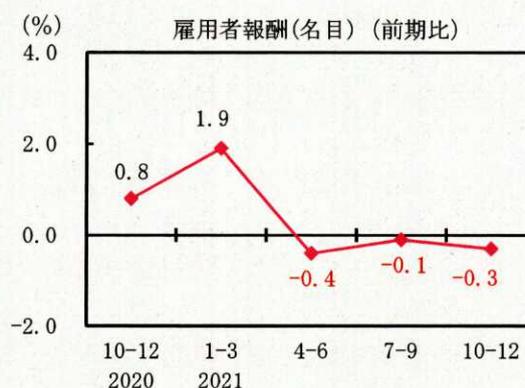
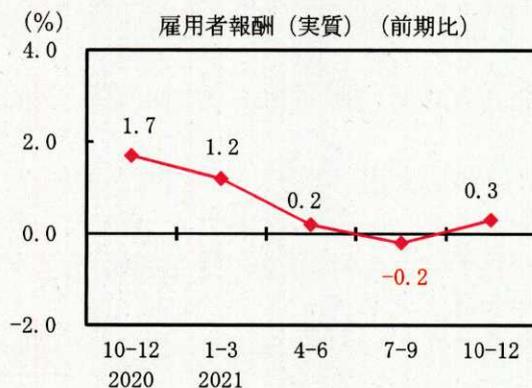
(0.9) (0.7) (0.2)

() 内はGNI成長率
に対する寄与度

【3】雇用者報酬の動向

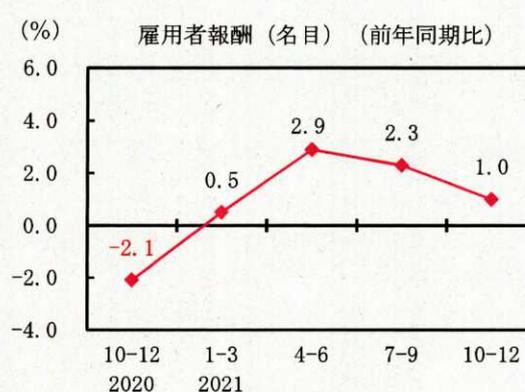
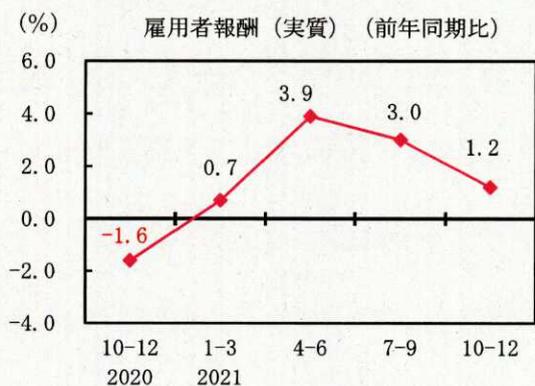
(1) 季節調整系列 (前期比変化率)

雇用者報酬の伸び率は、実質0.3%、名目▲0.3%となった。



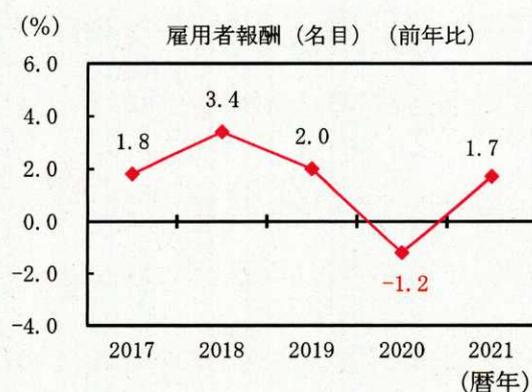
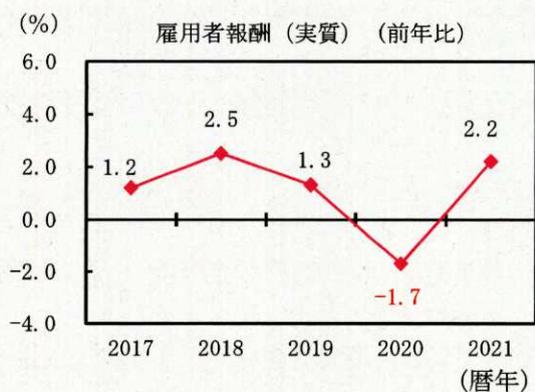
(2) 原系列 (前年同期比変化率)

雇用者報酬の伸び率は、実質1.2%、名目1.0%となった。



(3) 2021暦年

2021暦年の雇用者報酬の伸び率は、実質2.2%、名目1.7%となった。



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及びFISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2-1. 四半期別の実質成長率（季節調整系列）

Released: 2022. 2. 15

Quarterly Real Growth Rate (Seasonally Adjusted Series, Quarter-to-Quarter)

前期比
(季節調整済)
※1

前期比の
年率換算
※2

(2015暦年連鎖価格； 単位：%)

(Chained (2015) Yen ; %)

項 目	2020						2021					
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
国内総生産 (GDP)	1.8	-0.5	0.6	-0.7	1.3	***	5.4					Gross Domestic Product
国内需要	1.1	-0.4	0.7	-0.8	1.1	***	4.6					Domestic Demand
民間需要	1.1	-0.3	1.0	-1.2	1.9	(1.3)	7.6					Private Demand
民間最終消費支出	1.6	-0.8	0.7	-0.9	2.7	(1.4)	11.2					Private Consumption
家計最終消費支出	1.5	-0.8	0.7	-1.0	2.8	(1.4)	11.5					Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	1.8	-1.0	0.9	-1.2	3.3	(1.4)	13.9					Excluding Imputed Rent
民間住宅	-0.1	0.9	1.0	-1.6	-0.9	(-0.0)	-3.7					Private Residential Investment
民間企業設備	1.2	0.4	2.0	-2.4	0.4	(0.1)	1.6					Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	***	(-0.1)	***					Change in Private Inventories
公的需要	0.9	-0.8	-0.1	0.2	-0.9	(-0.2)	-3.4					Public Demand
政府最終消費支出	0.8	-0.6	0.7	1.1	-0.3	(-0.1)	-1.3					Government Consumption
公的固定資本形成	2.0	-1.6	-3.3	-3.0	-3.3	(-0.2)	-12.4					Public Investment
公的在庫変動	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	(0.0)	***					Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※3	1.2	-0.0	0.6	-2.4	-0.6	(-0.1)	-2.3					(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※3
財貨・サービスの純輸出 ※4	(0.8)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	***	(0.2)	***					Net Exports of Goods & Services ※4
財貨・サービスの輸出	10.7	2.2	3.1	-0.3	1.0	(0.2)	3.9					Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	5.5	3.0	3.8	-0.9	-0.3	(0.0)	-1.1					(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	2.1	-0.7	0.6	-0.8	1.4	***	5.8					Final Sales of Domestic Product
国内総所得 (GDI)	1.9	-1.1	0.1	-1.5	0.7	***	2.8					Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	2.1	-1.0	0.2	-1.5	0.8	***	3.1					Gross National Income
雇員報酬 (実質)	1.7	1.2	0.2	-0.2	0.3	***	***					Compensation of Employees (Real)

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

2-2. 四半期別の実質成長率 (原系列)
 Quarterly Real Growth Rate (Original Series, Year-over-Year)

Released: 2022. 2. 15

前年同期比
 ※1

(2015暦年連鎖価格; 単位: %)

(Chained (2015) Yen ; %)

項目	2020		2021				
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
国内総生産 (GDP)	-0.8	-1.8	7.3	1.2	0.7	***	Gross Domestic Product
国内需要	-1.1	-2.1	4.0	0.6	0.6	***	Domestic Demand
	(-1.1)	(-2.1)	(4.1)	(0.6)	***	(0.6)	
民間需要	-2.9	-3.9	4.7	0.7	1.4	(1.0)	Private Demand
民間最終消費支出	-1.5	-3.0	6.8	0.5	1.9	(1.0)	Private Consumption
家計最終消費支出	-2.1	-3.8	6.8	0.4	1.8	(0.9)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	-2.5	-4.5	8.3	0.5	2.1	(0.9)	Excluding Imputed Rent
民間住宅	-9.6	-4.0	-2.7	0.1	-0.7	(-0.0)	Private Residential Investment
民間企業設備	-3.7	-5.7	3.4	1.0	0.1	(0.0)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.4)	(-0.1)	(-0.6)	(0.1)	***	(0.1)	Change in Private Inventories
公的需要	4.0	3.1	2.1	0.3	-1.7	(-0.5)	Public Demand
政府最終消費支出	3.5	2.6	3.0	2.0	0.9	(0.2)	Government Consumption
公的固定資本形成	5.9	5.1	-1.9	-5.7	-10.9	(-0.7)	Public Investment
公的在庫変動	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	(0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※2	-2.4	-3.2	1.3	-0.6	-2.7	(-0.7)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出 ※3	(0.3)	(0.3)	(3.1)	(0.7)	***	(0.2)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出	-5.6	1.0	27.0	16.3	5.9	(1.0)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	-7.2	-0.8	5.2	11.8	5.2	(-0.8)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	-0.4	-1.7	8.0	1.1	0.6	***	Final Sales of Domestic Product
国内総所得 (GDI)	0.2	-1.4	6.0	-0.7	-1.9	***	Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	0.2	-1.6	6.3	-0.3	-1.7	***	Gross National Income
雇員報酬 (実質)	-1.6	0.7	3.9	3.0	1.2	***	Compensation of Employees (Real)

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

2-3. 四半期別の名目成長率 (季節調整系列)

Released: 2022. 2. 15

Quarterly Nominal Growth Rate (Seasonally Adjusted Series, Quarter-to-Quarter)

前期比
(季節調整済)
※1

前期比の
年率換算
※2

(単位: %)

(%)

年・期 項 目	2020	2021					2021	
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12		
国内総生産 (GDP)	1.3	-0.4	0.2	-1.0	0.5	***	2.0	Gross Domestic Product
国内需要	0.5	0.2	0.8	-0.3	1.0	***	3.9	Domestic Demand
	(0.5)	(0.2)	(0.8)	(-0.3)	***	(1.0)	***	
民間需要	0.5	0.4	1.0	-0.8	1.7	(1.3)	7.1	Private Demand
民間最終消費支出	0.8	-0.2	0.3	-0.8	2.1	(1.2)	8.9	Private Consumption
家計最終消費支出	0.7	-0.2	0.3	-0.9	2.2	(1.1)	9.0	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	0.8	-0.2	0.4	-1.0	2.7	(1.1)	11.0	Excluding Imputed Rent
民間住宅	-0.4	2.2	3.3	1.6	1.0	(0.0)	4.2	Private Residential Investment
民間企業設備	1.1	1.0	2.9	-1.7	1.0	(0.2)	4.2	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	***	(-0.1)	***	Change in Private Inventories
公的需要	0.3	-0.1	0.3	0.9	-1.1	(-0.3)	-4.3	Public Demand
政府最終消費支出	-0.0	0.1	1.0	1.8	-0.9	(-0.2)	-3.5	Government Consumption
公的固定資本形成	1.9	-0.9	-2.3	-2.0	-2.3	(-0.1)	-8.7	Public Investment
公的在庫変動	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	(0.0)	***	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成※3	1.0	0.7	1.7	-1.3	0.3	(0.1)	1.3	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※3
財貨・サービスの純輸出※4	(0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	***	(-0.5)	***	Net Exports of Goods & Services ※4
財貨・サービスの輸出	10.6	5.0	6.3	1.6	4.0	(0.7)	16.8	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	5.3	9.5	9.7	5.4	6.2	(-1.2)	27.1	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	1.5	-0.5	0.2	-1.1	0.6	***	2.3	Final Sales of Domestic Product
国民総所得 (GNI)	1.5	-0.4	0.3	-1.0	0.7	***	2.7	Gross National Income
雇 用 者 報 酬 (名 目)	0.8	1.9	-0.4	-0.1	-0.3	***	***	Compensation of Employees (Nominal)
GDPデフレーター	-0.6	0.1	-0.4	-0.4	-0.8	***	***	GDP Deflator
国内需要デフレーター	-0.6	0.7	0.1	0.5	-0.2	***	***	Domestic Demand Deflator

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

2-4. 四半期別の名目成長率（原系列）

Released: 2022. 2. 15

Quarterly Nominal Growth Rate (Original Series, Year-over-Year)

前年同期比
※1

(単位: %)

(%)

項目	年・期	2021						
		2020	10~12	1~3	4~6	7~9		10~12
国内総生産 (GDP)		-0.6	-1.9	6.1	-0.1	-0.6	***	Gross Domestic Product
国内需要		-1.8	-2.5	4.2	1.1	1.7	***	Domestic Demand
		(-1.8)	(-2.5)	(4.3)	(1.1)	***	(1.7)	
民間需要		-3.4	-4.3	4.7	1.0	2.3	(1.7)	Private Demand
民間最終消費支出		-2.0	-3.4	5.9	-0.0	1.8	(0.9)	Private Consumption
家計最終消費支出		-2.6	-4.1	5.9	-0.1	1.6	(0.8)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃		-3.1	-4.9	7.2	-0.1	2.0	(0.8)	Excluding Imputed Rent
民間住宅		-10.1	-3.7	0.5	6.8	8.4	(0.3)	Private Residential Investment
民間企業設備		-4.5	-6.0	4.7	3.0	2.9	(0.4)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動		(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(0.0)	***	(0.0)	Change in Private Inventories
公的需要		2.6	2.8	2.9	1.5	0.0	(0.0)	Public Demand
政府最終消費支出		1.9	2.0	3.4	3.0	2.1	(0.4)	Government Consumption
公的固定資本形成		5.5	5.5	0.2	-3.1	-7.3	(-0.4)	Public Investment
公的在庫変動		(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	(0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成※2		-3.1	-3.2	3.1	2.2	1.1	(0.3)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出※3		(1.2)	(0.6)	(1.7)	(-1.2)	***	(-2.3)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出		-7.5	1.7	36.6	25.5	17.5	(2.8)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入		-14.2	-2.1	21.0	33.8	34.0	(-5.1)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	-0.3	-1.7	6.6	-0.0	-0.6	***	Final Sales of Domestic Product
国民総所得 (GNI)	-0.7	-2.1	6.4	0.3	-0.5	***	Gross National Income
雇用者報酬 (名目)	-2.1	0.5	2.9	2.3	1.0	***	Compensation of Employees (Nominal)
GDPデフレーター	0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-1.3	***	GDP Deflator
国内需要デフレーター	-0.7	-0.5	0.3	0.5	1.1	***	Domestic Demand Deflator

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

3-1. 年次別の実質成長率
Annual Real Growth Rate

Released: 2022. 2. 15

前年比
※1

(2015暦年連鎖価格； 単位：%) (Chained (2015) Yen ; %)

項 目	年度(Fiscal Year)			暦年(Calendar Year)				
	2019	2020		2019	2020	2021		
国内総生産 (GDP)	-0.7	-4.5	***	-0.2	-4.5	1.7	***	Gross Domestic Product
国内需要	-0.2	-3.9	***	0.2	-3.7	0.7	***	Domestic Demand
	(-0.2)	***	(-3.9)	(0.2)	(-3.7)	***	(0.7)	
民間需要	-1.0	-6.2	(-4.6)	-0.3	-5.8	0.6	(0.5)	Private Demand
民間最終消費支出	-1.0	-5.4	(-3.0)	-0.5	-5.2	1.4	(0.8)	Private Consumption
家計最終消費支出	-1.3	-6.2	(-3.3)	-0.7	-5.9	1.2	(0.6)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	-1.6	-7.4	(-3.3)	-0.8	-7.0	1.4	(0.6)	Excluding Imputed Rent
民間住宅	2.6	-7.8	(-0.3)	4.1	-7.9	-1.8	(-0.1)	Private Residential Investment
民間企業設備	-0.6	-7.5	(-1.2)	0.1	-6.5	-0.7	(-0.1)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.2)	***	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	***	(-0.1)	Change in Private Inventories
公的需要	2.1	3.0	(0.8)	1.8	2.7	0.9	(0.2)	Public Demand
政府最終消費支出	2.1	2.5	(0.5)	1.9	2.3	2.1	(0.4)	Government Consumption
公的固定資本形成	1.6	5.2	(0.3)	1.7	3.9	-3.5	(-0.2)	Public Investment
公的在庫変動	(0.0)	***	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	***	(-0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※2	0.3	-4.9	(-1.3)	1.0	-4.6	-1.5	(-0.4)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出 ※3	(-0.4)	***	(-0.6)	(-0.4)	(-0.8)	***	(1.0)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出	-2.2	-10.5	(-1.8)	-1.5	-11.8	11.6	(1.8)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	0.2	-6.7	(1.2)	1.0	-7.2	5.2	(-0.8)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。
Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	-0.5	-4.4	***	-0.1	-4.4	1.8	***	Final Sales of Domestic Product
国内総所得 (GDI)	-0.4	-3.6	***	-0.1	-3.6	0.4	***	Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	-0.4	-3.9	***	-0.0	-3.9	0.5	***	Gross National Income
雇 用 者 報 酬 (実 質)	1.1	-1.7	***	1.3	-1.7	2.2	***	Compensation of Employees (Real)

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

3-2. 年次別の名目成長率
Annual Nominal Growth Rate

Released: 2022. 2. 15

前年比
※1

(単位: %)

(%)

項 目	年	年度(Fiscal Year)			暦年(Calendar Year)				
		2019	2020	***	2019	2020	2021		
国内総生産 (GDP)		0.2	-3.9	***	0.4	-3.6	0.8	***	Gross Domestic Product
国内需要		0.4	-4.2	***	0.7	-3.7	1.1	***	Domestic Demand
		(0.4)	***	(-4.2)	(0.7)	(-3.7)	***	(1.1)	
民間需要		-0.4	-6.4	(-4.8)	0.2	-5.7	0.8	(0.6)	Private Demand
民間最終消費支出		-0.4	-5.5	(-3.0)	-0.1	-5.0	1.0	(0.5)	Private Consumption
家計最終消費支出		-0.6	-6.2	(-3.3)	-0.2	-5.6	0.7	(0.4)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃		-0.7	-7.4	(-3.3)	-0.2	-6.6	0.9	(0.4)	Excluding Imputed Rent
民間住宅		4.2	-7.3	(-0.3)	5.4	-6.9	3.0	(0.1)	Private Residential Investment
民間企業設備		-0.3	-7.9	(-1.3)	0.6	-6.7	0.7	(0.1)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動		(-0.2)	***	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	***	(-0.1)	Change in Private Inventories
公的需要		2.7	2.4	(0.6)	2.4	2.3	1.8	(0.5)	Public Demand
政府最終消費支出		2.5	1.7	(0.3)	2.2	1.7	2.6	(0.5)	Government Consumption
公的固定資本形成		3.2	5.5	(0.3)	3.1	4.7	-1.3	(-0.1)	Public Investment
公的在庫変動		(0.0)	***	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	***	(-0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※2		1.1	-5.1	(-1.3)	1.8	-4.4	0.6	(0.1)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出 ※3		(-0.2)	***	(0.3)	(-0.3)	(0.1)	***	(-0.3)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出		-5.4	-12.1	(-2.1)	-4.4	-14.1	19.2	(3.0)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入		-4.2	-13.4	(2.4)	-2.7	-14.2	20.9	(-3.3)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。
Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	0.3	-3.7	***	0.5	-3.5	0.9	***	Final Sales of Domestic Product
国民総所得 (GNI)	0.2	-4.2	***	0.5	-3.9	0.9	***	Gross National Income
雇 用 者 報 酬 (名 目)	2.0	-1.5	***	2.0	-1.2	1.7	***	Compensation of Employees (Nominal)
GDPデフレーター	0.8	0.6	***	0.6	0.9	-0.9	***	GDP Deflator
国内需要デフレーター	0.6	-0.3	***	0.5	0.0	0.4	***	Domestic Demand Deflator

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

Ⅱ. 形態別国内家計最終消費支出及び財貨・サービス別の輸出入

Domestic Final Consumption Expenditure of Households Classified by Type and Exports and Imports of Goods and Services

1-1. 四半期別の実質成長率

Quarterly Real Growth Rate

項 目	前期比 (季節調整済) ※1						前期比の 年率換算 ※2		前年 同期比 ※3	(Chained (2015) Yen ; %)
	(2015暦年連鎖価格 ; 単位 : %)						2021	2021		
	年・期	2020	2021						2021	
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12	10~12			
(再掲) 家計最終消費支出	1.5	-0.8	0.7	-1.0	2.8	(1.4)	11.5	1.8	Consumption of Households	
居住者家計の海外での直接購入	10.2	-2.7	2.5	-4.6	-0.1	(-0.0)	-0.5	-4.6	Direct Purchases Abroad by Resident Households	
(控除) 非居住者家計の国内での直接購入	0.3	-7.3	-3.8	12.9	-8.4	(0.0)	-29.6	-7.9	(Less) Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households	
国内家計最終消費支出	1.5	-0.8	0.7	-1.0	2.7	(1.4)	11.4	1.8	Domestic Final Consumption Expenditure of Households	
耐 久 財	11.3	-1.1	1.0	-16.2	9.7	(0.4)	44.8	-8.5	Durable Goods	
半 耐 久 財	-1.2	-1.3	1.7	-3.6	6.0	(0.2)	26.1	2.8	Semi-Durable Goods	
非 耐 久 財	-1.1	1.5	-0.0	1.2	-1.1	(-0.2)	-4.2	1.6	Non-Durable Goods	
サ ー ビ ス	1.9	-1.8	1.0	0.4	3.5	(1.1)	14.8	3.3	Services	

(再掲) 財貨・サービスの純輸出 ※4	(0.8)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	***	(0.2)	***	(0.2)	Net Exports of Goods & Services ※4
(再掲) 財貨・サービスの輸出	10.7	2.2	3.1	-0.3	1.0	(0.2)	3.9	5.9	Exports of Goods & Services
財貨の輸出	12.0	2.1	3.1	-0.6	1.6	(0.2)	6.4	6.1	Exports of Goods
サービスの輸出 ※5	4.6	2.6	3.2	1.4	-1.8	(-0.1)	-7.1	5.1	Exports of Services ※5
(再掲) 財貨・サービスの輸入	5.5	3.0	3.8	-0.9	-0.3	(0.0)	-1.1	5.2	Imports of Goods & Services
財貨の輸入	7.1	3.3	2.9	-0.8	0.3	(-0.0)	1.2	5.6	Imports of Goods
サービスの輸入 ※6	0.4	2.0	6.6	-1.5	-2.1	(0.1)	-8.1	4.5	Imports of Services ※6

(注) () 内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 Changes from the previous year (year-over-year)

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

※5 含む非居住者家計の国内での直接購入

Including Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households

※6 含む居住者家計の海外での直接購入

Including Direct Purchases Abroad by Resident Households

1-2. 四半期別の名目成長率
Quarterly Nominal Growth Rate

Released: 2022. 2. 15

前期比
(季節調整済)
※1

前期比の
年率換算
※2

前年
同期比
※3

(単位: %)

項 目	年・期	2021					2021		
		2020	2021				2021	2021	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12	10~12	
(再掲) 家計最終消費支出		0.7	-0.2	0.3	-0.9	2.2 (1.1)	9.0	1.6	Consumption of Households
居住者家計の海外での直接購入		10.5	0.5	6.1	-2.7	2.5 (0.0)	10.2	6.6	Direct Purchases Abroad by Resident Households
(控除) 非居住者家計の国内での直接購入		-0.3	-6.9	-4.5	13.7	-8.2 (0.0)	-29.1	-7.4	(Less) Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households
国内家計最終消費支出		0.7	-0.2	0.3	-0.8	2.2 (1.1)	8.9	1.6	Domestic Final Consumption Expenditure of Households
耐久財		9.3	-1.2	0.3	-13.7	7.3 (0.3)	32.5	-8.6	Durable Goods
半耐久財		-1.2	-1.3	1.6	-3.6	5.4 (0.2)	23.3	2.2	Semi-Durable Goods
非耐久財		-2.5	3.0	1.5	2.4	-0.4 (-0.1)	-1.6	6.6	Non-Durable Goods
サービス		1.4	-1.4	-0.5	-0.4	2.6 (0.8)	10.7	0.6	Services

(再掲) 財貨・サービスの純輸出 ※4	(0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	***	(-0.5)	***	(-2.3)	Net Exports of Goods & Services ※4
(再掲) 財貨・サービスの輸出	10.6	5.0	6.3	1.6	4.0	(0.7)	16.8	17.5	Exports of Goods & Services
財貨の輸出	12.4	5.0	6.2	1.2	4.8	(0.7)	20.7	17.8	Exports of Goods
サービスの輸出 ※5	3.0	5.3	6.7	3.6	0.1	(0.0)	0.3	16.1	Exports of Services ※5
(再掲) 財貨・サービスの輸入	5.3	9.5	9.7	5.4	6.2	(-1.2)	27.1	34.0	Imports of Goods & Services
財貨の輸入	6.9	10.9	9.7	6.8	7.8	(-1.2)	35.1	39.4	Imports of Goods
サービスの輸入 ※6	0.1	5.0	9.9	0.7	0.2	(-0.0)	0.7	15.9	Imports of Services ※6

(注) () 内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 Changes from the previous year (year-over-year)

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

※5 含む非居住者家計の国内での直接購入

Including Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households

※6 含む居住者家計の海外での直接購入

Including Direct Purchases Abroad by Resident Households

2-1. 年次別の実質成長率

Annual Real Growth Rate

Released: 2022. 2. 15

前年比
※1

(2015暦年連鎖価格； 単位：%)

(Chained (2015) Yen ; %)

年 項 目	年度(Fiscal Year)			暦年(Calendar Year)				
	2019	2020	()	2019	2020	2021	()	
(再掲) 家計最終消費支出	-1.3	-6.2	(-3.3)	-0.7	-5.9	1.2	(0.6)	Consumption of Households
居住者家計の海外での直接購入	-1.1	-84.9	(-0.3)	9.6	-72.9	-48.3	(-0.0)	Direct Purchases Abroad by Resident Households
(控除) 非居住者家計の国内での直接購入	-5.2	-87.6	(0.6)	6.6	-77.3	-52.2	(0.1)	(Less) Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households
国内家計最終消費支出	-1.3	-6.8	(-3.6)	-0.6	-6.5	1.1	(0.6)	Domestic Final Consumption Expenditure of Households
耐久財	-1.9	-3.9	(-0.2)	-0.0	-7.1	1.2	(0.0)	Durable Goods
半耐久財	-3.1	-5.0	(-0.2)	-1.6	-5.5	-1.3	(-0.0)	Semi-Durable Goods
非耐久財	-1.3	-2.6	(-0.4)	-1.7	-2.2	1.0	(0.2)	Non-Durable Goods
サービス	-1.1	-9.4	(-3.0)	-0.1	-8.6	1.4	(0.4)	Services

(再掲) 財貨・サービスの純輸出 ※2	(-0.4)	***	(-0.6)	(-0.4)	(-0.8)	***	(1.0)	Net Exports of Goods & Services ※2
(再掲) 財貨・サービスの輸出	-2.2	-10.5	(-1.8)	-1.5	-11.8	11.6	(1.8)	Exports of Goods & Services
財貨の輸出	-3.0	-6.8	(-0.9)	-3.0	-8.5	14.1	(1.8)	Exports of Goods
サービスの輸出 ※3	0.8	-23.5	(-0.9)	4.6	-23.2	1.6	(0.0)	Exports of Services ※3
(再掲) 財貨・サービスの輸入	0.2	-6.7	(1.2)	1.0	-7.2	5.2	(-0.8)	Imports of Goods & Services
財貨の輸入	-1.4	-5.2	(0.7)	-1.0	-6.6	6.4	(-0.8)	Imports of Goods
サービスの輸入 ※4	6.1	-11.5	(0.5)	8.2	-9.1	1.5	(-0.1)	Imports of Services ※4

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

※1 Changes from the previous year

※2 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

※3 含む非居住者家計の国内での直接購入

Including Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households

※4 含む居住者家計の海外での直接購入

Including Direct Purchases Abroad by Resident Households

2-2. 年次別の名目成長率

Annual Nominal Growth Rate

Released: 2022. 2. 15

前年比
※1

(単位: %)

項 目	年	前年比 ※1						(%)	
		年度(Fiscal Year)			暦年(Calendar Year)				
		2019	2020	()	2019	2020	2021		
(再掲) 家計最終消費支出		-0.6	-6.2	(-3.3)	-0.2	-5.6	0.7	(0.4)	Consumption of Households
居住者家計の海外での直接購入		-4.7	-84.7	(-0.3)	5.8	-73.0	-43.7	(-0.0)	Direct Purchases Abroad by Resident Households
(控除) 非居住者家計の国内での直接購入		-4.7	-87.6	(0.6)	7.2	-77.3	-52.4	(0.1)	(Less) Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households
国内家計最終消費支出		-0.7	-6.8	(-3.7)	-0.1	-6.2	0.6	(0.3)	Domestic Final Consumption Expenditure of Households
耐 久 財		-0.5	-2.6	(-0.1)	1.0	-5.5	1.3	(0.1)	Durable Goods
半 耐 久 財		-2.0	-4.2	(-0.1)	-1.0	-4.3	-1.4	(-0.0)	Semi-Durable Goods
非 耐 久 財		-0.4	-2.9	(-0.4)	-0.9	-2.1	3.1	(0.5)	Non-Durable Goods
サ ー ビ ス		-0.7	-9.5	(-3.0)	0.2	-8.4	-0.6	(-0.2)	Services

(再掲) 財貨・サービスの純輸出 ※2	(-0.2)	***	(0.3)	(-0.3)	(0.1)	***	(-0.3)	Net Exports of Goods & Services ※2
(再掲) 財貨・サービスの輸出	-5.4	-12.1	(-2.1)	-4.4	-14.1	19.2	(3.0)	Exports of Goods & Services
財貨の輸出	-6.9	-8.6	(-1.1)	-6.7	-11.1	22.1	(2.8)	Exports of Goods
サービスの輸出 ※3	0.3	-24.8	(-0.9)	4.5	-24.5	7.1	(0.2)	Exports of Services ※3
(再掲) 財貨・サービスの輸入	-4.2	-13.4	(2.4)	-2.7	-14.2	20.9	(-3.3)	Imports of Goods & Services
財貨の輸入	-6.8	-13.2	(1.8)	-5.6	-14.9	25.1	(-3.0)	Imports of Goods
サービスの輸入 ※4	5.3	-14.1	(0.6)	7.8	-11.7	7.7	(-0.3)	Imports of Services ※4

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

※1 Changes from the previous year

※2 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

※3 含む非居住者家計の国内での直接購入

Including Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households

※4 含む居住者家計の海外での直接購入

Including Direct Purchases Abroad by Resident Households

Ⅲ. 1次速報から2次速報への主な改定要因

今回の1次速報発表後に、推計に用いる基礎統計の入手などにより、2次速報において改定される需要項目の主要なものは以下のとおり。

<原系列>

○ 民間企業設備

1次速報：供給側基礎統計の情報に基づいて推計

2次速報：『四半期別法人企業統計』（財務省）等により推計される需要側推計値と供給側推計値を統合して推計（なお、供給側推計値も、基礎統計の欠落月値の入手、確報化により、改定される。）

○ 民間在庫変動

原材料、仕掛品、製品、流通品の4形態の在庫のうち、

1次速報：原材料、仕掛品については、1次速報段階では、季節調整の際に利用しているARIMAモデルにより名目及び実質原系列を推計

2次速報：原材料、仕掛品については、『四半期別法人企業統計』により推計（なお、製品、流通品も基礎統計の確報化等により、改定される。）

○ 基礎統計の欠落月値入手、確報化等による改定

1次速報：基礎統計の欠落月値については、補外推計。また、基礎統計の確報値が入手できない場合は、速報値を用いて推計（3カ月目の『国際収支統計』の公表日までに公表された基礎統計を利用可能な範囲で用いて推計。）

2次速報：1次速報段階における基礎統計の欠落月値が入手できた場合は、補外推計値から置き換えて、また、確報化または遡及改定がなされた場合は、速報値から置き換えて推計（当該四半期の『四半期別法人企業統計』の公表日までに公表された基礎統計を利用可能な範囲で用いて推計。）

<季節調整系列>

四半期の季節調整系列については、上記により改定される原系列を含めて季節調整をかけなおすため、名目、実質ともに、1994年1-3月期まで遡って改定される。

(参考) 1次速報値から2次速報値への改定幅について

実質GDPについて、2010年4-6月期^(※1)から2021年7-9月期までを対象に、各四半期の1次速報から2次速報への当該期の季節調整済前期比の改定幅の絶対値平均をみると、0.19(年率^(※2)0.76)%ポイントとなっている。

※1：民間企業設備について、1次速報における需要側推計値の仮置き値の推計方法を現行の方式に変更した期。

※2：前期比年率は、仮に当該期の前期比が4四半期続いた場合の1年間の伸び率をいう。

IV. その他の留意事項

(1) 基礎統計の遡及改定等の反映

今回の1次速報においては、基礎統計の追加入手等を踏まえた通常の改定を行っている。そのほか、以下に示す基礎統計の遡及改定等に対応して、所要の改定を行った。

改定された基礎統計	速報推計における遡及期間	公表時期	改定される推計
生産動態統計	2020年1-3月期まで	2022年1月	供給側推計
食品産業動態調査	2020年1-3月期まで	2021年12月	供給側推計
貿易統計	2020年1-3月期まで	2021年11月	供給側推計 デフレーター推計
企業向けサービス価格指数	2020年1-3月期まで	2021年11月	デフレーター推計

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応について

2021年12月については、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の補外方法ではとらえきれない基礎統計の動きが予見される。このため、2020年1-3月期以降と同様に、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等の動きにより12月値を補外している。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して2020年1-3月期以降の各四半期において設定してきた加法型異常値処理のダミー変数については、2021年7-9月期GDP速報(2次速報値)において見直しを行っており、これに加えて、今回の1次速報においては、耐久財および政府個別消費支出に加法型異常値処理のダミー変数を設定している。

上記を含む今回の1次速報における推計方法の変更等については、令和4年1月26日「2021年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)における推計方法の変更等について」および令和4年2月1日「2021年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)における推計方法の変更等について(追加)」を参照されたい。

「2021年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)における推計方法の変更等について」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryuu/2022/pdf/announce_20220126.pdf

「2021年10-12月期四半期別GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について（追加）」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryuu/2022/pdf/announce_20220201.pdf

(3) 「訪日外国人消費動向調査」の2021年10-12月期調査に関する対応について

「国際収支統計」（財務省・日本銀行）を基礎統計とする直接購入分については、国内家計最終消費支出の需要側推計値の推計にあたって、当該推計値の88目的分類に分割するため、「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）を利用している。

今回公表された2021年10-12月期の調査結果では、訪日外国人一人あたり費目別旅行支出の内訳項目が公表されず、国内家計最終消費支出の需要側推計値の推計に用いることができないため、2020年4-6月期以降と同様に、2020年1-3月期調査を用いて推計を行っている。

(4) 2021年10-12月期1次速報における民間在庫変動の4形態別計数について

2021年10-12月期1次速報における民間在庫変動の4形態別計数（実質季節調整系列：年率表示）は以下のとおり。

（単位：10億円）

	2020/ 10-12	2021/ 1-3	4-6	7-9	10-12	2021/10-12 実質 GDP 成長率に対 する寄与度(%)
民間在庫変動	▲886.1	▲173.2	▲168.8	370.1	▲290.5	▲0.1
原材料	▲274.8	276.6	150.4	22.9	17.5	▲0.0
仕掛品	471.4	258.7	491.9	984.8	269.0	▲0.1
製品	▲486.0	592.8	911.3	1281.3	1038.0	▲0.0
流通品	▲591.7	▲1264.3	▲1680.2	▲1876.7	▲1579.0	0.1

(5) 2021年10-12月期1次速報の民間企業設備の推計過程で用いた供給側推計値及び需要側推計値について

2021年10-12月期1次速報における2021年10-12月期の民間企業設備の推計過程において、供給側基礎統計の情報に基づいて算出した供給側推計値は名目原系列前期比5.4%、また、供給側推計値の情報を用いて仮置きした需要側推計値は名目原系列前期比2.3%となっている。

V. 今後の四半期別 GDP 速報の公表予定

2021 年 10-12 月期 2 次速報値の公表予定	2022 年 3 月 9 日 (水) 8 時 50 分
2022 年 1-3 月期 1 次速報値の公表予定	2022 年 5 月 18 日 (水) 8 時 50 分
2022 年 1-3 月期 2 次速報値の公表予定	2022 年 6 月 8 日 (水) 8 時 50 分
2022 年 4-6 月期 1 次速報値の公表予定	2022 年 8 月 15 日 (月) 8 時 50 分
2022 年 4-6 月期 2 次速報値の公表予定	2022 年 9 月 8 日 (木) 8 時 50 分
2022 年 7-9 月期 1 次速報値の公表予定	2022 年 11 月 15 日 (火) 8 時 50 分
2022 年 7-9 月期 2 次速報値の公表予定	2022 年 12 月 8 日 (木) 8 時 50 分
2022 年 10-12 月期 1 次速報値の公表予定	2023 年 2 月 14 日 (火) 8 時 50 分
2022 年 10-12 月期 2 次速報値の公表予定	2023 年 3 月 9 日 (木) 8 時 50 分

なお、上記の公表予定は現時点の予定であり、今後、基礎統計の公表予定の変更等により、変更する可能性がある。

本件問合せ先：
内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民支出課
東京都千代田区永田町 1-6-1
電話 03-6257-1638 (直通)



統計資料 3-2-11

令和4年2月21日
統計課 経済産業係
ダイヤル 027-226-2410

平成 27 年 基 準

群馬県鉱工業指数

令和 3 年 1 2 月 分

「生産、出荷、在庫はすべて低下で推移」

(平成27年=100)

項 目	季節調整済指数		原 指 数	
	指 数	前月比(%)	指 数	前年同月比(%)
生 産	91.2	▲6.5	94.0	▲6.7
出 荷	86.5	▲6.8	93.5	▲6.5
在 庫	117.1	▲4.5	128.6	▲8.1
在 庫 率	100.1	▲8.5	102.9	▲18.3

群馬県総務部統計課

インターネットでご覧いただけます
<https://toukei.pref.gunma.jp/>

利用上の注意

1. 指数の種類、基準年次、ウェイト算定基準及び品目数

指数の種類	基準年次	ウェイト算定基準	採用品目
生産指数	平成27年	付加価値額	181
生産者出荷指数	〃	出荷額	175
生産者製品在庫指数	〃	在庫額	102
生産者製品在庫率指数	〃	〃	95

2. 指数算式－1

品目指数を基準時の固定ウェイト加重平均するラスパイレス算式である。

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

指数算式－2（生産者製品在庫率指数）

在庫と出荷の比率の推移をみることにより、産出された製品の需給動向をみる事ができる。

$$\text{総合在庫率指数} = \frac{\left[\frac{\frac{\text{比較時在庫数量}}{\text{比較時出荷数量}}}{\frac{\text{基準時在庫数量}}{\text{基準時出荷数量}}} \times \text{基準時在庫額ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時在庫額ウェイトの総和}} \times 100$$

3. 分類は、業種分類及び特殊分類（財別分類）である。

4. 指数値の計算は月別、四半期別及び暦年別に行い、小数点第2位以下を四捨五入した。

四半期別指数は3か月分（1～3月期=Ⅰ期、4～6月期=Ⅱ期、7～9月期=Ⅲ期、10～12月期=Ⅳ期としている。）の指数値を単純平均したもので、年別指数は12か月分の指数値を単純平均したものである。各増減率は端数処理後の数値で計算し、小数点第2位以下を四捨五入した。

5. 季節調整

季節調整とは1年を周期とする季節的な変動要因（天候、社会習慣等）を排除することをいう。本県ではセンサス局法のX-12-ARIMAを用いて算出した季節指数により季節調整を行っている。

6. 資料出所

- (1) 経済産業省生産動態統計調査 (3) 庁内各課の資料 (5) 組合または事業所へ照会
 (2) 厚生労働省所管統計調査 (4) 他の官庁の資料
 これらの資料を用いて独自に集計等を行ったものである

7. 本文中及び統計表中の符号は、次のとおりである。

- (1) 「r」は訂正数値(revised) (3) 「0.0」は、0.05未満
 (2) 「▲」はマイナス

8. 年間補正

経済産業省では、毎年、生産動態統計調査の前年分のデータを訂正（年間補正）している。これを受けて、群馬県鉱工業指数でも、毎年一回前年分の前指数及び季節調整済指数を再計し、前年の1月から当年の最新公表月までの指数値を訂正・公表している。この際には、ほぼ全面的に対象期間の指数値が訂正されるため、特に「r」は付していない。

12月の鉱工業動向

生産、出荷、在庫はすべて低下で推移

【生産】

季節調整済指数で 91.2、前月比 6.5%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、6.7%低下となった。

・上昇した主な業種(前月比)

情報通信機械工業	16.8%
金属製品工業	9.9%
鉱業	3.8%

・低下した主な業種(前月比)

業務用機械工業	▲ 30.4%
木材・木製品工業	▲ 26.6%
生産用機械工業	▲ 16.8%

【出荷】

季節調整済指数で 86.5、前月比 6.8%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、6.5%低下となった。

・上昇した主な業種(前月比)

情報通信機械工業	19.5%
鉱業	11.5%
汎用機械工業	7.2%

・低下した主な業種(前月比)

業務用機械工業	▲ 37.1%
繊維工業	▲ 13.0%
木材・木製品工業	▲ 11.4%

【在庫】

季節調整済指数で 117.1、前月比 4.5%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、8.1%低下となった。

・上昇した主な業種(前月比)

電子部品・デバイス工業	94.0%
電気機械工業	45.7%
輸送機械工業	11.8%

・低下した主な業種(前月比)

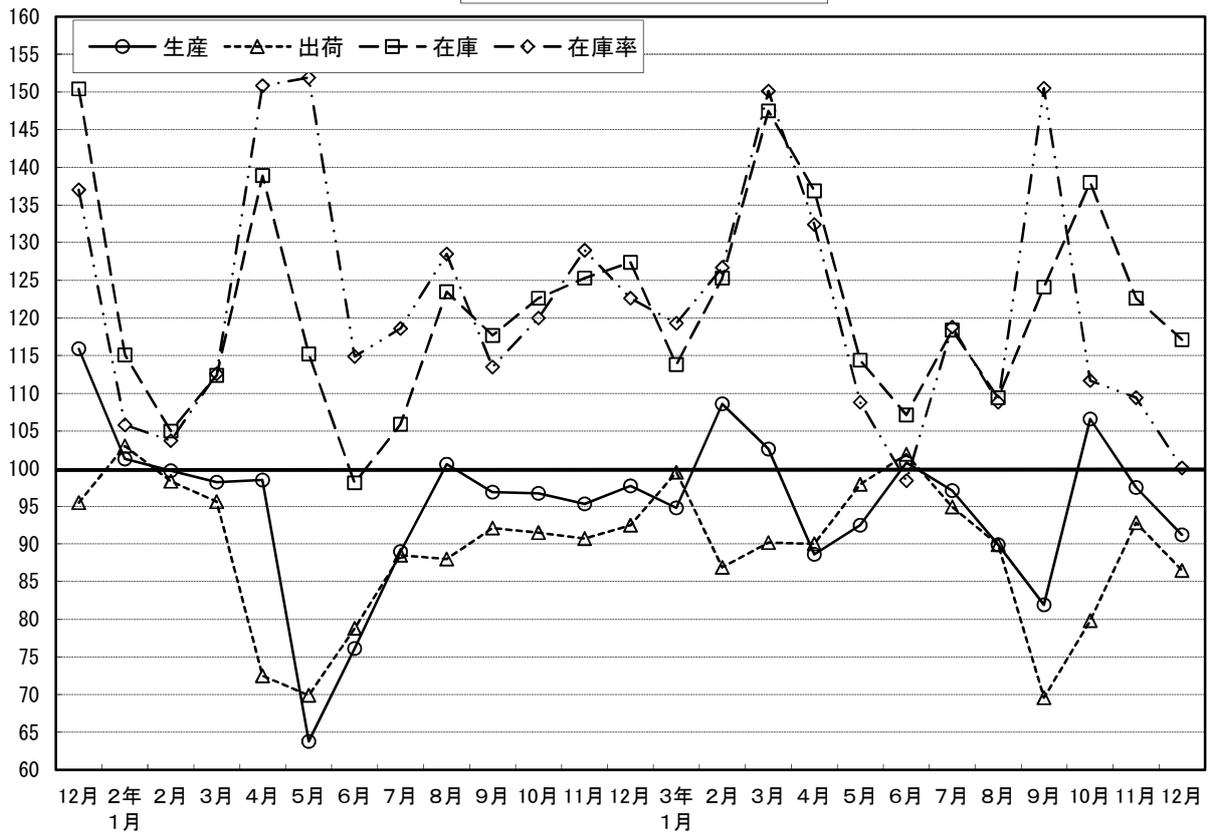
生産用機械工業	▲ 11.4%
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 7.3%
化学工業	▲ 7.3%

◎寄与した主な業種

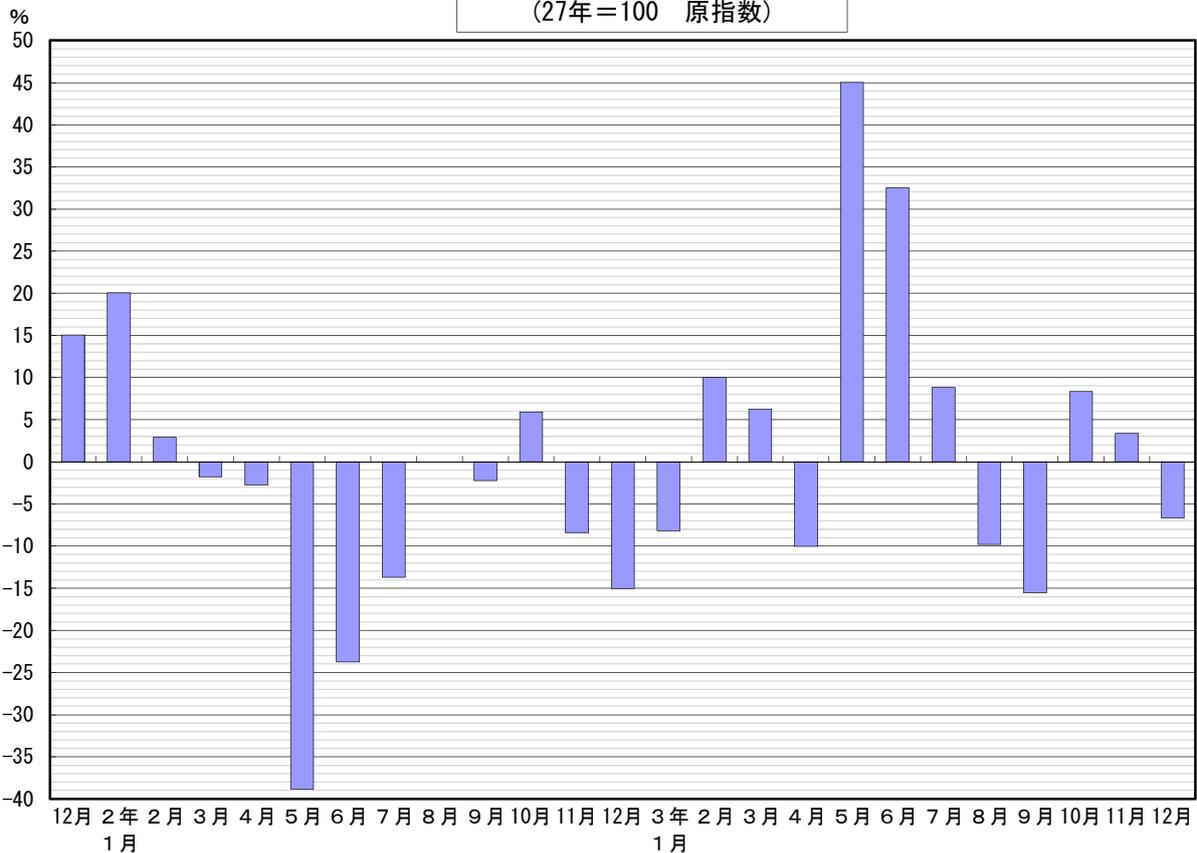
	業 種	前 月 比 寄 与 度	前月比(%)	主 な 品 目	
生 産	上 昇	化学工業	0.4	2.1	けい素樹脂、合成洗剤
		金属製品工業	0.2	9.9	飲料用アルミニウム缶、金属製管継手
	低 下	輸送機械工業	▲ 3.0	▲ 9.4	普通乗用車、放熱器(ラジエータ)
		業務用機械工業	▲ 1.5	▲ 30.4	娯楽機器
出 荷	上 昇	化学工業	0.3	2.4	けい素樹脂、合成洗剤
		汎用機械工業	0.2	7.2	コンデンシングユニット(7.5kw以上)、ショーケース冷凍機内蔵型
	低 下	輸送機械工業	▲ 3.9	▲ 11.0	普通乗用車、放熱器(ラジエータ)
		業務用機械工業	▲ 1.6	▲ 37.1	娯楽機器
在 庫	上 昇	電気機械工業	2.1	45.7	自然冷媒ヒートポンプ式給湯機、電気温水器
		プラスチック製品工業	0.3	3.2	プラスチック製シート、プラスチック製容器
	低 下	化学工業	▲ 3.6	▲ 7.3	医薬品製剤
		生産用機械工業	▲ 1.0	▲ 11.4	整地機械、ショベル系掘削機械

(注)各指数の上昇・低下に影響を与えた主な業種を載せている。一部秘匿あり。

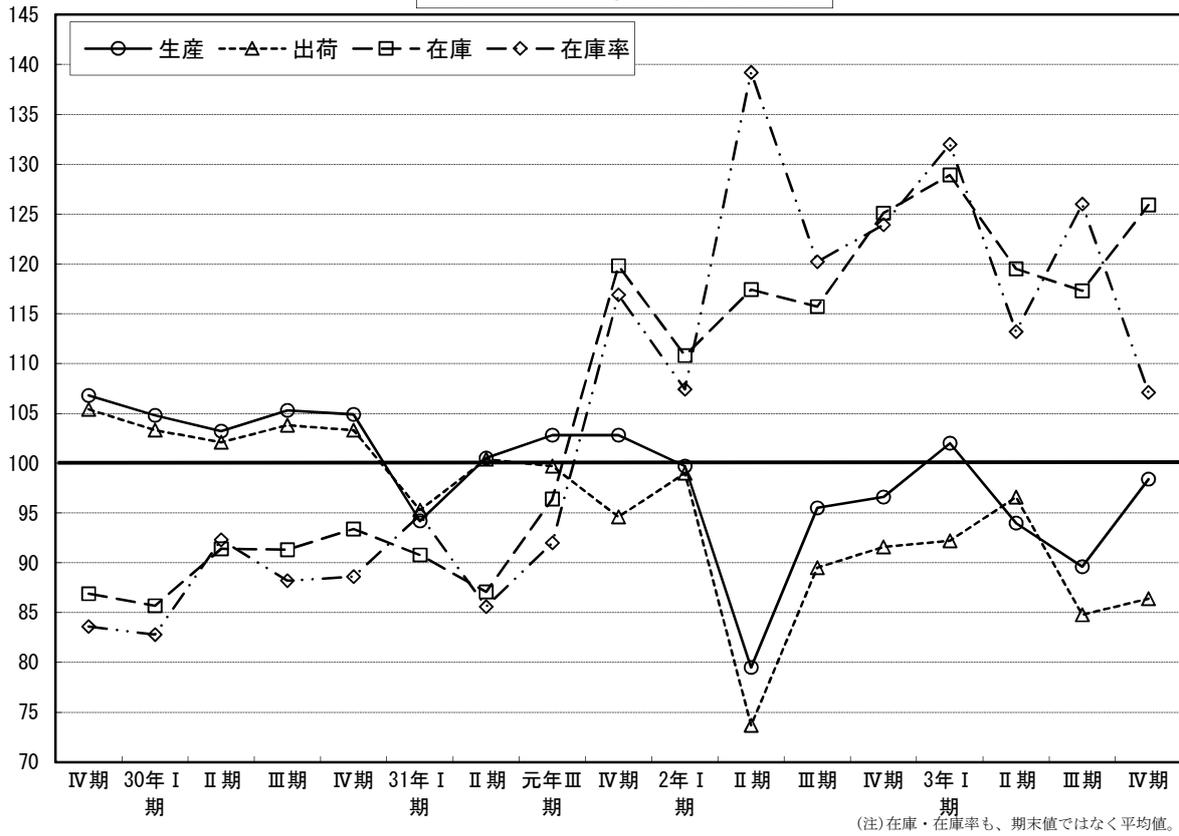
鋳工業指数の推移
(27年=100 季節調整済指数)



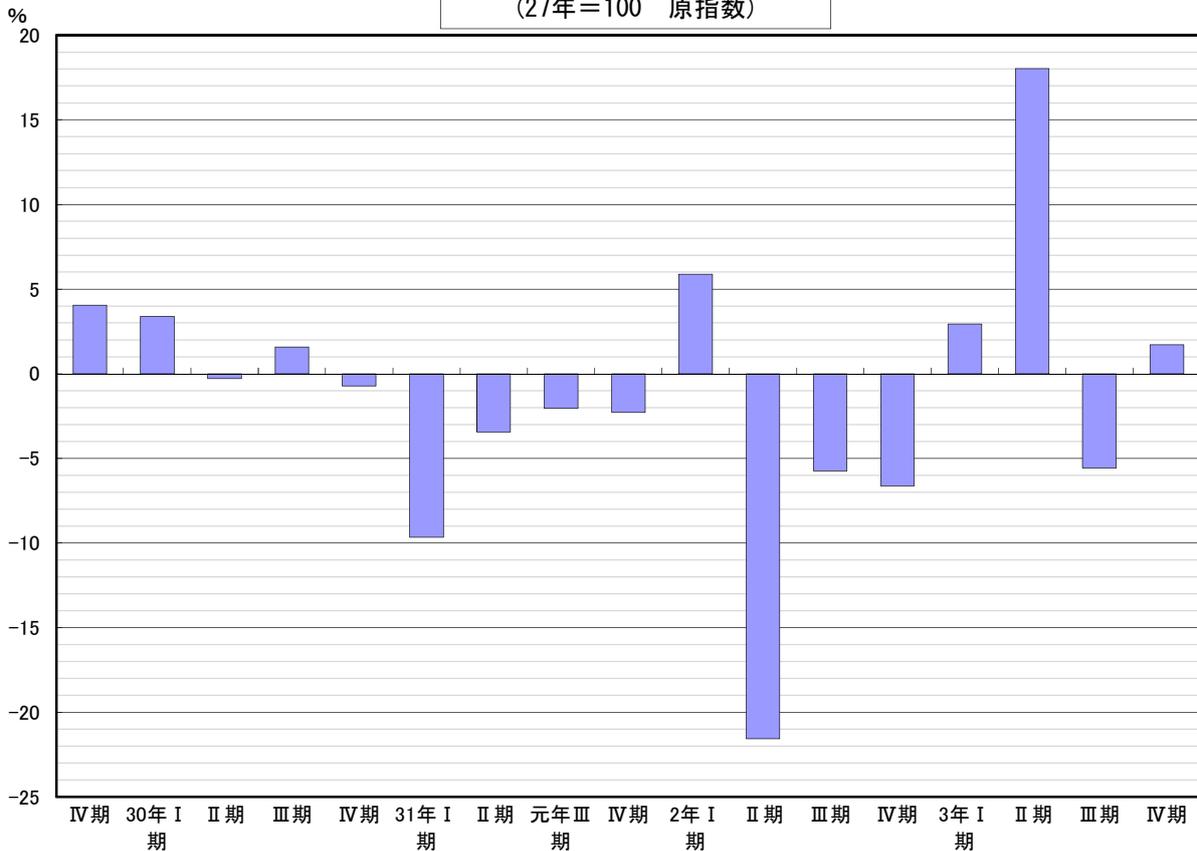
生産指数前年同月比の推移
(27年=100 原指数)



鉱工業指数の推移(期別)
(27年=100 季節調整済指数)



生産指数前年同期比の推移
(27年=100 原指数)



業種分類別生産指数

	業種	鉱工業																
		製造工業														ウエイト		
		鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務用機械			電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	プラスチック製品				
					汎用機械	生産用機械	業務用機械											
	ウエイト	10000.0	9996.8	122.0	117.9	238.3	1383.5	277.6	425.8	680.1	225.8	436.4	119.6	3797.0	132.9	1314.1	556.4	
原	平成31年	100.0	100.0	99.4	96.0	97.0	81.4	118.6	95.5	57.4	104.6	115.7	58.7	92.3	92.3	138.8	99.2	
	令和2年	92.9	92.9	74.9	86.8	91.3	65.0	95.1	83.7	41.0	132.9	109.2	43.7	82.2	83.6	146.1	86.8	
	令和3年	96.2	96.2	93.7	90.8	88.5	70.6	114.9	83.2	44.7	159.7	123.6	53.5	73.5	80.7	173.5	88.4	
	2年I期	II期	99.1	99.1	84.2	93.4	95.7	77.4	105.2	108.1	46.8	122.7	115.2	40.0	98.6	86.0	127.0	94.6
		III期	77.1	77.1	56.6	74.4	85.7	52.8	77.1	70.6	31.7	128.1	89.7	44.5	39.7	80.4	175.7	71.2
		IV期	95.1	95.1	72.0	81.9	90.2	59.1	89.4	72.6	38.2	121.3	103.6	46.2	89.9	78.4	150.6	85.0
		3年I期	100.1	100.1	86.9	97.4	93.5	70.7	108.8	83.6	47.2	159.4	128.4	43.9	100.6	89.7	131.1	96.5
	3年II期	III期	102.0	102.1	91.9	91.3	89.7	67.3	111.9	84.6	38.2	159.4	127.5	66.6	80.2	81.3	210.2	87.7
		IV期	91.0	91.0	95.4	93.4	87.2	65.1	117.6	76.4	36.6	163.8	138.8	55.4	71.3	77.9	132.6	87.8
		5月	89.8	89.8	91.6	85.8	85.9	69.6	112.7	85.1	42.4	162.9	110.0	51.6	63.8	76.2	156.9	85.5
		6月	101.8	101.8	96.1	92.7	91.4	80.5	117.5	86.8	61.5	152.6	118.2	40.4	78.9	87.3	194.4	92.8
	指	7月	58.4	58.4	48.0	64.5	80.1	39.0	60.0	58.2	18.4	112.7	77.0	43.6	25.5	74.8	116.7	60.7
8月		77.2	77.2	47.1	73.2	88.1	49.4	74.5	73.7	24.0	127.4	96.1	53.4	56.1	86.6	125.2	76.9	
9月		95.1	95.1	74.0	76.7	93.6	53.1	85.9	68.2	30.2	123.1	114.2	45.2	97.8	79.8	117.4	87.6	
10月		89.9	89.9	59.1	75.7	85.6	50.3	77.0	67.7	28.5	110.0	87.1	38.7	70.3	72.9	200.5	74.3	
11月		100.4	100.4	83.0	93.3	91.5	73.8	105.2	81.9	56.0	130.9	109.4	54.7	101.5	82.6	134.0	93.2	
12月		101.9	101.9	87.8	101.3	96.3	83.9	122.2	78.6	71.6	151.8	123.3	42.5	103.5	92.3	123.1	96.5	
1月		97.8	97.8	94.0	96.8	99.8	56.7	113.7	82.3	17.5	163.5	121.4	41.9	99.2	87.6	134.9	98.1	
2月		100.7	100.7	78.9	94.2	84.5	71.6	90.6	90.0	52.5	162.9	140.6	47.4	99.1	89.1	135.4	95.0	
3年1月		85.3	85.3	86.9	87.1	83.9	67.3	98.4	73.3	50.9	154.2	118.9	48.5	76.9	77.5	119.4	79.7	
2月		108.6	108.7	90.2	88.1	86.2	66.2	112.0	78.1	40.1	153.8	120.2	61.8	72.9	82.9	293.8	85.1	
3月		112.2	112.2	98.5	98.8	99.1	68.3	125.4	102.4	23.5	170.3	143.3	89.6	90.7	83.5	217.3	98.4	
4月		86.0	86.0	95.0	93.2	86.3	72.7	123.9	79.2	47.8	166.8	135.6	60.6	63.0	81.5	109.1	92.2	
5月	84.7	84.7	92.4	83.5	80.3	55.0	101.5	62.8	31.2	152.9	135.6	55.8	64.1	71.2	133.6	77.2		
6月	102.3	102.3	98.8	103.5	94.9	67.5	127.3	87.2	30.8	171.7	145.3	49.7	86.9	81.1	155.0	93.9		
7月	103.5	103.5	98.9	87.1	91.6	83.3	116.3	89.9	65.8	173.9	133.0	55.7	85.2	78.1	157.6	96.1		
8月	81.1	81.1	84.2	82.5	81.6	52.7	95.8	78.0	19.3	153.3	95.6	53.7	66.4	71.4	113.2	81.6		
9月	84.8	84.8	91.7	87.8	84.5	72.9	126.0	87.3	42.2	161.5	101.5	45.5	39.7	79.2	199.8	78.7		
10月	110.4	110.4	93.2	89.6	88.9	69.2	131.6	91.2	29.9	144.1	114.0	41.7	66.3	85.5	318.5	87.9		
11月	101.1	101.1	104.4	97.8	91.0	94.9	127.2	90.9	84.2	162.0	117.2	36.6	90.9	90.0	131.5	97.9		
12月	94.0	94.0	90.7	90.7	94.2	77.5	93.8	78.2	70.4	151.6	123.3	42.8	79.4	86.4	133.1	92.6		
前年同月比(%)		▲6.7	▲6.7	15.0	▲3.7	11.5	8.2	3.5	▲13.1	34.1	▲6.9	▲12.3	▲9.7	▲19.9	▲3.0	▲1.7	▲2.5	
季	2年I期	99.7	99.7	85.8	92.7	97.7	79.5	111.7	101.2	50.4	128.0	111.2	36.4	96.5	86.9	130.9	93.6	
	II期	79.5	79.5	57.9	77.5	86.2	57.1	77.5	75.0	36.7	128.8	93.8	49.0	44.1	83.3	179.0	76.3	
	III期	95.5	95.5	72.7	85.9	92.0	63.5	89.8	75.2	43.4	124.8	106.5	43.8	89.8	81.6	158.5	86.3	
	IV期	96.6	96.6	81.8	89.7	90.9	59.5	101.7	80.7	33.4	147.8	122.0	44.7	92.7	82.3	133.0	89.5	
	3年I期	102.0	102.0	94.4	91.3	89.8	69.5	118.5	80.5	44.0	168.8	124.1	61.8	77.7	83.4	211.2	86.8	
	II期	94.0	94.0	97.5	97.2	87.6	70.9	118.4	80.9	43.9	165.3	145.8	62.4	80.7	80.7	126.5	94.2	
	III期	89.6	89.6	92.9	90.1	87.6	74.8	112.5	87.0	50.2	166.4	113.2	49.7	65.4	78.8	160.9	87.0	
	IV期	98.4	98.4	90.4	85.7	88.9	68.8	110.2	85.4	46.2	142.7	112.3	41.2	72.6	80.6	199.3	86.3	
	5月	63.8	63.8	48.3	73.3	78.9	45.4	67.2	66.1	23.5	120.5	87.3	52.0	33.3	85.2	107.3	71.9	
	6月	76.1	76.1	48.1	71.8	88.4	54.1	69.8	73.5	35.2	129.1	93.5	50.9	60.2	84.1	108.1	78.5	
	7月	89.0	89.0	72.7	77.8	91.4	57.7	80.6	72.5	39.1	126.5	109.4	42.1	89.6	80.3	124.9	84.0	
	8月	100.6	100.6	64.5	91.1	92.4	60.4	91.0	76.0	36.2	125.1	101.2	41.8	86.4	82.9	215.7	85.9	
9月	96.9	96.9	80.8	88.7	92.3	72.3	97.8	77.0	54.8	122.7	108.9	47.6	93.5	81.6	134.9	89.0		
10月	96.7	96.7	81.5	88.8	94.1	67.0	100.4	76.8	49.8	130.2	115.4	43.2	94.9	84.7	121.2	88.7		
11月	95.3	95.3	83.7	90.8	93.8	50.7	102.2	81.1	14.6	155.5	118.8	43.2	90.7	80.8	137.3	89.8		
12月	97.7	97.7	80.1	89.6	84.7	60.9	102.5	84.1	35.8	157.8	131.7	47.6	92.5	81.4	140.5	90.1		
整	3年1月	94.8	94.8	90.0	93.0	89.4	79.0	115.9	76.9	72.7	166.2	124.8	51.3	89.3	87.8	127.1	87.0	
	2月	108.6	108.7	95.1	89.6	83.7	65.1	121.2	83.9	34.7	175.0	119.3	57.6	66.5	85.3	315.5	83.7	
	3月	102.6	102.6	98.0	91.2	96.4	64.5	118.4	80.8	24.7	165.2	128.1	76.5	77.4	77.1	190.9	89.8	
	4月	88.6	88.6	98.5	95.2	88.5	74.7	122.3	84.5	46.6	158.3	142.3	73.2	65.1	82.3	122.9	95.2	
	5月	92.5	92.5	93.0	94.9	79.1	64.0	113.6	71.3	39.9	163.5	153.7	66.6	83.8	81.1	122.8	91.5	
	6月	100.8	100.8	100.9	101.5	95.2	73.9	119.2	86.9	45.2	174.0	141.3	47.4	93.3	78.7	133.9	95.9	
	7月	97.1	97.1	97.1	88.8	89.1	90.2	109.2	93.0	85.3	176.4	129.7	52.9	79.3	77.8	158.7	92.6	
	8月	89.9	89.9	92.3	97.9	88.4	62.7	111.2	85.9	24.1	171.3	108.9	56.5	80.3	80.4	123.0	93.2	
	9月	81.9	81.9	89.3	83.5	85.2	71.5	117.1	82.1	41.3	151.4	101.1	39.6	36.6	78.2	201.1	75.1	
	10月	106.6	106.6	85.7	80.4	86.5	56.5	112.3	95.1	21.4	129.6	109.1	43.9	61.9	80.9	324.7	82.4	
	11月	97.5	97.5	93.4	90.4	85.9	84.1	112.2	87.9	69.1	151.5	112.3	36.8	81.8	82.1	135.2	88.5	
	12月	91.2	91.2	92.1	86.3	94.4	65.9	106.1	73.1	48.1	146.9	115.5	43.0	74.1	78.9	138.1	87.9	
前月比(%)		▲6.5	▲6.5	▲1.4	▲4.5	9.9	▲21.6	▲5.4	▲16.8	▲30.4	▲3.0	2.8	16.8	▲9.4	▲3.9	2.1	▲0.7	

業種分類別生産指数

業種										(参考系列)					業種
パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	鉱業					機械工業	旧電気機械工業	鉄鋼・非鉄金属工業	汎用・業務用機械工業	電気・情報通信機械工業		
				ゴム製品	家具製品	印刷	木材・木製品	その他製品							
73.7	26.1	1165.6	287.5	78.4	21.4	31.3	17.4	139.0	3.2	5962.3	781.8	239.9	957.7	556.0	ウェイト
103.3	97.6	103.3	98.6	85.3	80.6	103.6	97.2	107.9	90.1	91.3	103.8	97.7	75.2	103.4	平成31年
102.2	86.0	101.2	80.0	61.5	54.1	118.2	90.3	84.5	82.1	81.3	106.0	80.7	56.7	95.1	令和2年
105.7	85.5	103.3	93.0	62.3	59.3	119.9	88.9	110.0	86.5	79.4	123.3	92.3	65.1	108.5	令和3年
95.8	92.8	97.7	95.8	77.0	61.6	106.9	100.0	108.6	76.2	94.6	105.8	88.7	63.7	99.0	2年I期
105.1	87.3	106.1	78.2	48.0	45.1	117.8	94.4	89.5	79.5	49.8	93.8	65.3	44.8	79.9	II期
107.6	79.1	107.2	67.8	55.5	48.8	117.7	88.9	63.8	88.3	84.0	99.9	76.9	53.0	91.2	III期
100.3	84.8	93.9	78.2	65.4	61.1	130.6	77.8	76.3	84.5	96.8	124.4	92.1	65.1	110.2	IV期
93.4	81.6	93.8	90.7	68.0	65.7	116.0	72.2	103.9	72.8	83.3	127.4	91.6	59.6	114.4	3年I期
111.3	84.4	111.2	96.5	64.4	52.3	118.8	100.0	115.9	88.2	78.0	133.3	94.4	60.1	120.8	II期
111.4	84.8	108.4	90.8	59.2	55.3	113.3	94.4	108.7	92.9	72.0	116.4	88.7	62.8	97.5	III期
106.9	91.2	99.7	94.1	57.7	64.1	131.5	88.9	111.5	91.9	84.1	116.2	94.4	77.8	101.4	IV期
92.5	78.6	94.6	70.5	36.8	37.2	112.3	100.0	81.4	86.7	36.1	82.2	56.1	30.5	69.8	5月
107.1	84.1	111.0	69.9	44.2	45.2	111.6	83.3	77.2	93.4	60.1	98.6	59.9	38.6	86.9	6月
116.8	82.0	118.2	71.1	59.5	39.9	121.2	100.0	67.6	96.6	88.5	106.2	75.3	46.3	99.4	7月
99.2	74.0	100.7	59.7	44.8	41.0	105.5	83.3	57.7	81.3	67.8	86.3	67.3	42.5	76.7	8月
106.8	81.2	102.6	72.5	62.1	65.4	126.4	83.3	66.0	87.0	95.8	107.3	88.0	70.2	97.6	9月
102.7	89.1	95.6	75.4	62.7	64.8	146.3	66.7	69.4	80.9	101.0	119.1	94.4	86.3	105.9	10月
93.1	85.4	90.1	80.3	70.0	62.0	121.7	66.7	81.3	86.2	92.3	121.4	95.4	45.4	104.3	11月
105.1	79.8	95.9	78.8	63.6	56.6	123.8	100.0	78.1	86.5	97.2	132.8	86.4	63.5	120.5	12月
83.8	73.5	77.4	86.7	64.4	54.9	112.2	66.7	101.0	77.5	80.1	118.4	87.0	64.7	103.8	3年1月
88.5	87.2	88.7	86.2	64.5	64.6	100.7	66.7	101.0	76.7	77.6	121.0	89.2	60.9	107.7	2月
107.9	84.0	115.2	99.1	75.2	77.7	135.0	83.3	109.7	64.2	92.3	142.9	98.6	53.1	131.7	3月
119.8	91.7	109.5	98.4	67.9	56.7	125.9	100.0	115.7	70.1	74.5	133.1	94.1	69.9	119.4	4月
96.1	78.7	106.2	90.0	56.6	46.4	101.7	100.0	111.7	90.6	70.4	128.4	88.0	51.6	118.4	5月
118.0	82.8	117.9	101.0	68.8	53.8	128.7	100.0	120.4	103.9	89.1	138.3	101.1	58.8	124.7	6月
117.9	80.6	118.5	97.8	67.3	51.1	122.4	100.0	116.5	98.5	91.0	133.0	93.1	80.4	116.4	7月
109.6	80.2	107.8	83.9	54.1	48.1	95.8	100.0	101.6	92.0	68.4	105.9	83.3	41.5	86.6	8月
106.7	93.7	99.0	90.8	56.1	66.6	121.6	83.3	108.1	88.2	56.7	110.3	89.8	66.5	89.5	9月
105.8	91.7	94.4	93.5	55.3	66.3	125.6	83.3	113.4	81.5	72.9	111.6	91.4	59.4	98.4	10月
104.6	94.5	101.4	100.3	63.6	68.6	138.5	100.0	117.2	98.1	95.3	117.8	101.1	96.7	99.9	11月
110.2	87.5	103.3	88.5	54.1	57.3	130.5	83.3	103.9	96.2	84.2	119.2	90.7	77.2	106.0	12月
4.9	9.6	7.7	12.3	▲14.9	1.2	5.4	▲16.7	33.0	11.2	▲13.4	▲10.2	5.0	21.6	▲12.0	前年同月比(%)
104.8	94.3	103.8	92.4	74.5	58.2	108.2	101.7	102.9	77.9	89.9	103.1	88.9	69.0	94.0	2年I期
100.0	87.6	98.3	78.2	48.5	50.2	116.6	93.9	87.6	80.9	54.5	98.5	66.8	48.9	84.9	II期
102.2	82.7	103.4	70.3	55.1	53.7	119.6	89.5	67.9	88.1	85.2	102.1	78.9	57.4	92.9	III期
101.1	78.7	98.1	77.0	63.5	53.9	124.9	76.2	76.9	80.3	89.8	118.3	86.2	51.7	106.2	IV期
103.3	84.0	100.7	88.9	69.7	60.2	122.8	73.3	98.9	75.0	81.7	125.1	93.5	65.3	109.2	3年I期
105.9	84.9	103.2	96.7	65.4	58.5	117.4	99.2	114.1	90.1	86.0	140.2	96.3	66.4	128.9	II期
105.5	88.9	104.5	94.3	59.1	61.0	114.3	94.6	116.0	93.1	73.8	118.6	91.4	68.3	99.3	III期
108.3	84.5	104.2	92.6	56.0	56.7	127.1	89.0	112.4	86.9	78.4	111.0	88.5	62.8	98.0	IV期
94.2	87.4	90.3	74.5	41.8	46.7	117.6	104.8	81.3	86.3	43.1	93.5	59.1	35.8	80.4	5月
101.0	81.5	101.1	69.0	41.7	48.7	109.5	80.4	78.1	86.3	65.0	96.7	59.3	45.0	84.2	6月
103.7	83.5	104.1	68.8	52.9	44.8	116.3	95.5	67.8	83.4	84.2	101.9	74.7	50.7	94.8	7月
99.9	83.6	100.9	69.6	54.1	52.0	121.7	87.3	68.4	86.0	81.9	99.4	76.8	50.6	88.4	8月
103.0	81.0	105.2	72.4	58.4	64.4	120.9	85.7	67.6	94.8	89.5	105.1	85.3	70.8	95.6	9月
101.2	81.6	100.7	74.3	60.7	54.6	127.8	68.9	71.5	81.6	90.4	110.5	85.7	64.0	100.0	10月
99.9	78.9	94.9	77.5	66.6	54.9	119.1	69.6	78.8	77.8	87.9	117.0	87.4	37.2	103.4	11月
102.1	75.7	98.7	79.1	63.3	52.2	127.7	90.2	80.4	81.6	91.1	127.4	85.6	53.9	115.3	12月
108.3	81.8	97.3	91.1	69.8	57.8	133.7	71.7	100.4	78.2	90.6	124.0	92.3	83.1	107.8	3年1月
103.4	86.9	97.5	86.8	69.6	60.2	113.2	70.7	97.3	74.5	74.7	122.6	93.8	57.4	104.1	2月
98.1	83.4	107.3	88.7	69.7	62.7	121.5	77.5	99.0	72.2	79.8	128.6	94.3	55.5	115.6	3月
108.5	86.9	100.7	95.2	66.9	59.4	119.3	96.4	108.8	84.2	77.5	139.0	96.3	70.3	129.6	4月
97.9	87.5	101.4	95.1	64.3	58.2	106.5	104.8	111.6	90.2	84.1	146.0	92.6	60.5	136.3	5月
111.3	80.2	107.4	99.7	64.9	58.0	126.3	96.5	121.8	96.0	96.4	135.6	100.0	68.5	120.9	6月
106.4	83.4	105.1	95.7	61.5	57.7	115.5	95.3	118.0	87.0	87.0	128.3	92.8	88.8	112.5	7月
107.3	89.8	107.0	96.6	63.0	59.8	111.2	102.7	119.4	96.1	81.5	119.4	94.5	49.1	97.7	8月
102.9	93.5	101.5	90.7	52.7	65.6	116.3	85.7	110.7	96.1	53.0	108.0	87.0	67.1	87.6	9月
108.5	84.0	100.5	93.4	56.0	57.9	110.2	89.7	117.7	82.5	66.8	107.5	83.6	44.3	95.8	10月
109.2	86.6	105.8	95.6	58.3	59.5	136.4	102.3	112.7	87.4	89.5	111.2	92.0	78.5	96.9	11月
107.1	83.0	106.3	88.8	53.8	52.8	134.7	75.1	106.9	90.7	78.9	114.3	89.8	65.6	101.4	12月
▲1.9	▲4.2	0.5	▲7.1	▲7.7	▲11.3	▲1.2	▲26.6	▲5.1	3.8	▲11.8	2.8	▲2.4	▲16.4	4.6	前月比(%)

業種分類別生産者出荷指数

業種	鉱工業																	
	製造工業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務用機械					電子部 品・ デバイス	電気機械	情報通信 機械	輸送機械	窯業・ 土石製品	化学	プラスチック 製品		
					汎用機械	生産用機 械	業務用機 械	ウエイト	9998.2								280.0	143.2
平成31年	97.4	97.4	99.3	96.1	98.7	79.2	114.1	96.0	56.8	106.7	117.1	59.0	92.8	95.0	125.3	99.7		
令和2年	88.9	88.9	78.8	88.4	91.4	61.4	90.8	80.6	40.0	140.3	112.3	43.4	82.6	85.2	126.8	86.8		
令和3年	89.7	89.7	92.5	91.7	83.8	69.1	110.1	84.5	45.2	169.7	126.6	55.1	74.3	83.6	137.6	87.5		
原 指 数	2年I期	98.0	98.0	89.1	93.4	99.3	74.0	99.5	108.7	45.9	127.9	117.9	39.8	100.3	88.4	125.4	95.2	
	II期	68.5	68.5	66.3	75.5	85.1	46.7	67.0	63.5	30.0	136.7	92.5	44.4	40.5	80.8	134.5	70.6	
	III期	90.2	90.2	72.5	83.3	87.9	56.9	86.4	72.1	37.6	129.2	106.5	46.9	89.8	81.1	120.3	86.3	
	IV期	99.0	99.0	87.3	101.5	93.5	68.2	110.3	78.0	46.7	167.4	132.2	42.4	99.9	90.5	126.9	95.2	
	3年I期	90.9	90.9	91.2	94.3	81.4	67.8	107.3	89.8	40.9	168.0	131.1	65.2	81.2	88.5	135.4	87.3	
	II期	89.5	89.5	94.1	93.0	81.5	63.1	113.8	76.4	36.5	170.7	143.8	57.3	72.4	79.2	131.0	89.6	
	III期	85.1	85.1	90.5	86.2	83.1	67.1	101.9	89.8	41.7	175.0	114.7	56.7	64.4	77.1	139.8	82.5	
	IV期	93.1	93.1	94.3	93.3	89.4	78.6	117.3	81.9	61.8	165.0	116.9	41.3	79.4	89.5	144.3	90.5	
	5月	59.4	59.3	62.4	69.2	75.8	34.8	53.4	56.5	16.3	120.4	80.3	43.1	26.0	76.5	156.1	60.9	
	6月	76.6	76.6	65.0	73.3	90.2	43.6	66.5	67.5	22.3	138.8	95.5	53.6	56.8	85.1	138.6	77.7	
	7月	93.9	93.9	75.0	78.2	91.6	47.1	80.4	57.5	28.8	131.7	116.2	45.5	97.4	81.2	120.1	89.7	
	8月	77.2	77.2	63.9	74.7	80.1	49.2	75.4	71.6	27.3	118.4	91.4	39.7	70.6	75.6	107.2	72.7	
9月	99.4	99.4	80.2	97.1	91.9	74.4	103.3	87.1	56.6	137.6	111.8	55.4	101.3	86.6	133.7	96.5		
10月	100.6	100.6	86.3	108.6	94.8	79.8	116.8	67.3	72.0	159.0	123.3	41.2	103.3	94.3	121.6	93.4		
11月	96.3	96.3	87.0	101.1	96.8	54.1	124.1	75.1	16.0	171.9	126.4	40.6	98.3	88.3	128.3	96.6		
12月	100.0	100.0	88.5	94.9	89.0	70.6	90.1	91.7	52.0	171.3	146.8	45.4	98.1	89.0	130.7	95.5		
3年1月	85.1	85.1	83.0	89.7	73.0	64.1	91.5	72.7	49.0	161.5	124.7	46.4	78.3	82.4	131.9	78.1		
2月	85.9	85.9	84.0	93.5	78.0	64.1	108.4	76.3	40.6	162.7	123.6	59.9	74.4	88.9	138.9	84.5		
3月	101.7	101.7	106.2	99.6	93.1	75.1	122.1	120.3	33.1	179.9	145.0	89.4	90.9	94.2	135.3	99.3		
4月	86.4	86.4	95.6	94.9	84.6	69.9	116.8	78.0	47.6	176.0	140.2	60.5	65.1	86.4	110.1	91.9		
5月	83.2	83.2	87.6	81.3	71.2	53.8	99.8	63.3	31.0	161.0	141.9	58.5	64.2	71.8	141.7	82.0		
6月	99.0	99.0	99.0	102.8	88.7	65.5	124.9	87.8	30.8	175.0	149.4	52.9	87.8	79.5	141.3	94.9		
7月	99.9	99.9	100.7	90.1	84.2	81.9	114.0	89.5	65.4	185.2	136.9	61.4	85.2	77.4	148.1	93.9		
8月	80.2	80.2	85.5	83.0	75.3	49.9	88.2	80.3	19.2	164.6	102.7	61.0	66.8	72.8	120.4	77.9		
9月	75.1	75.1	85.4	85.5	89.8	69.5	103.5	99.5	40.6	175.2	104.5	47.7	41.1	81.0	151.0	75.8		
10月	85.6	85.6	91.8	88.0	85.9	63.3	123.8	81.9	30.1	157.8	112.4	43.9	67.5	88.7	151.0	87.5		
11月	100.2	100.2	100.6	97.0	91.8	91.7	129.3	76.3	85.2	174.4	121.2	37.6	91.1	92.7	140.6	95.5		
12月	93.5	93.5	90.4	94.8	90.5	80.7	98.9	87.6	70.0	162.9	117.0	42.3	79.5	87.2	141.4	88.4		
前年同月比(%)	▲6.5	▲6.5	2.1	▲0.1	1.7	14.3	9.8	▲4.5	34.6	▲4.9	▲20.3	▲6.8	▲19.0	▲2.0	8.2	▲7.4		
季 節 調 整 指 数	2年I期	99.0	99.0	87.3	92.3	99.0	73.0	99.4	100.4	47.4	135.6	112.2	36.4	100.8	87.7	126.9	95.3	
	II期	73.7	73.7	69.9	78.8	88.8	54.7	71.9	71.4	36.8	140.0	99.5	48.5	45.8	84.5	134.3	76.0	
	III期	89.5	89.5	75.7	87.0	89.5	60.0	88.5	70.9	41.0	129.8	107.8	43.0	88.3	83.9	120.8	85.7	
	IV期	91.6	91.6	80.7	94.2	87.6	55.7	99.1	76.5	33.2	153.2	125.7	45.9	90.6	84.2	123.5	88.8	
	3年I期	92.2	92.2	89.6	93.2	81.9	69.7	108.7	83.4	47.3	181.2	126.7	59.4	79.7	88.6	139.2	87.2	
	II期	96.6	96.6	99.0	97.1	85.0	75.0	122.5	85.6	48.0	175.4	155.4	64.3	83.0	82.8	131.1	96.7	
	III期	84.8	84.8	94.6	90.3	84.4	71.9	105.0	87.9	49.0	174.8	116.5	52.9	64.9	79.5	140.1	82.6	
	IV期	86.4	86.4	87.4	87.1	83.9	65.2	105.8	82.3	45.0	151.9	111.0	44.6	72.1	83.6	140.4	84.4	
	5月	69.9	69.8	68.9	77.1	82.8	45.3	64.1	67.7	26.1	136.4	95.7	51.5	33.5	86.1	150.5	73.7	
	6月	78.8	78.8	66.1	75.3	90.5	54.8	67.1	70.4	36.4	138.8	95.6	49.8	62.6	85.3	127.7	79.8	
	7月	88.5	88.4	73.8	81.0	89.8	55.3	82.4	64.2	38.9	132.0	108.2	40.7	89.7	81.2	115.2	85.0	
	8月	88.0	88.0	74.1	87.9	89.4	59.2	88.2	76.6	35.3	130.7	105.8	41.0	85.9	85.8	121.5	83.7	
9月	92.1	92.1	79.1	92.0	89.4	65.5	95.0	72.0	48.7	126.7	109.5	47.4	89.2	84.8	125.7	88.4		
10月	91.5	91.5	79.8	94.4	91.3	63.0	96.8	70.7	54.6	136.0	115.2	43.8	93.9	86.6	116.0	88.8		
11月	90.7	90.7	80.8	95.7	89.7	47.0	100.2	77.0	13.2	161.3	123.5	43.4	89.4	83.1	124.9	89.1		
12月	92.5	92.5	81.6	92.4	81.8	57.2	100.2	81.9	31.7	162.4	138.3	50.6	88.6	82.9	129.7	88.4		
3年1月	99.5	99.5	86.8	93.8	82.7	83.2	104.8	84.6	73.9	176.0	132.7	48.3	90.6	90.2	141.3	89.2		
2月	86.9	86.9	84.8	92.7	79.0	64.6	110.2	81.6	37.3	187.5	119.5	53.9	71.6	89.1	143.4	84.2		
3月	90.2	90.2	97.2	93.1	83.9	61.2	111.1	84.1	30.7	180.0	127.8	76.0	76.9	86.6	132.8	88.1		
4月	90.0	90.0	99.6	95.1	88.3	72.6	121.5	89.4	44.2	168.8	147.6	73.7	69.5	87.8	126.3	93.6		
5月	97.9	97.9	96.7	90.6	77.8	70.0	119.8	75.9	49.6	182.5	169.1	69.9	82.8	80.8	136.7	99.2		
6月	101.9	101.9	100.7	105.6	89.0	82.3	126.1	91.5	50.3	175.0	149.6	49.2	96.7	79.7	130.2	97.4		
7月	94.9	94.9	102.0	93.6	83.6	95.7	118.3	97.2	88.3	185.1	130.7	56.3	79.5	77.6	141.9	90.4		
8月	89.9	89.9	97.6	96.3	82.3	58.9	101.5	84.3	23.8	178.0	116.4	61.7	79.1	81.5	136.5	88.0		
9月	69.6	69.6	84.3	81.0	87.4	61.2	95.2	82.3	34.9	161.3	102.4	40.8	36.2	79.3	142.0	69.5		
10月	79.8	79.8	86.8	78.4	85.2	52.3	104.8	91.8	24.7	141.0	106.8	47.4	63.9	83.4	143.9	85.1		
11月	92.8	92.8	92.0	90.6	83.3	78.1	102.6	76.8	67.7	160.3	116.0	39.4	80.7	86.0	137.0	86.4		
12月	86.5	86.5	83.3	92.3	83.1	65.3	110.0	78.3	42.6	154.4	110.3	47.1	71.8	81.3	140.3	81.8		
前月比(%)	▲6.8	▲6.8	▲9.5	1.9	▲0.2	▲16.4	7.2	2.0	▲37.1	▲3.7	▲4.9	19.5	▲11.0	▲5.5	2.4	▲5.3		

業種分類別生産者出荷指数

業種										(参考系列)					業種				
パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	金属					機械工業	旧電気機械工業	鉄鋼・非鉄金属工業	汎用・業務用機械工業	電気・情報通信機械工業	ウエイト					
				ゴム製品	家具製品	印刷	木材・木製品	その他製品											
86.9	38.0	1276.3	230.2	48.3	19.6	30.6	17.0	114.7	1.8	6036.5	847.0	423.2	821.9	651.3					
100.6	90.2	101.9	99.7	85.3	76.8	103.6	98.6	108.9	82.2	92.0	105.0	98.2	72.8	104.5	平成31年				
99.5	79.6	99.1	82.4	61.5	57.8	118.2	83.3	85.7	81.3	82.1	107.3	82.1	54.2	97.3	令和2年				
102.1	77.9	101.2	95.0	62.3	61.6	119.9	88.9	108.7	81.3	80.4	124.6	92.2	63.3	111.1	令和3年				
93.8	86.3	92.4	97.8	77.0	87.4	106.9	83.3	108.1	78.4	96.3	107.2	90.5	60.9	101.0	2年I期				
101.7	82.7	103.1	81.8	48.0	47.2	117.8	94.4	90.6	78.4	49.3	94.7	69.4	40.3	82.1	II期				
102.8	73.3	104.2	69.2	55.5	48.6	117.7	83.3	63.4	87.8	85.3	101.8	76.2	51.2	93.5	III期				
99.6	76.1	96.7	80.7	65.4	48.2	130.6	72.2	80.7	80.8	97.5	125.3	92.1	64.4	112.7	IV期				
91.6	72.4	90.2	95.9	68.0	90.2	116.0	72.2	106.8	71.3	85.3	128.6	92.2	59.4	116.8	3年I期				
105.8	77.8	107.8	97.8	64.4	57.0	118.8	100.0	112.9	84.6	79.5	135.6	93.7	58.1	125.1	II期				
105.8	78.7	105.6	90.3	59.1	49.9	113.3	94.4	103.5	83.3	72.5	118.9	89.1	58.5	102.1	III期				
105.2	82.6	101.1	96.0	57.7	49.3	131.5	88.9	111.7	86.1	84.3	115.4	93.9	77.3	100.4	IV期				
91.2	74.2	92.2	71.5	36.8	32.0	112.3	100.0	77.8	99.2	35.7	83.4	64.7	26.6	72.2	5月				
102.1	80.6	108.4	76.4	44.2	45.5	111.6	83.3	84.8	97.1	60.2	98.5	67.8	34.6	86.4	6月				
110.5	77.1	110.3	73.7	59.5	49.7	121.2	83.3	69.8	92.4	89.5	108.0	75.1	43.2	100.9	7月				
96.2	68.6	101.7	60.7	44.8	43.3	105.5	83.3	55.0	85.3	69.2	89.0	67.5	40.7	80.2	8月				
101.7	74.3	100.5	73.1	62.1	52.7	126.4	83.3	65.4	85.6	97.2	108.3	85.9	69.6	99.5	9月				
101.7	79.6	96.7	76.5	62.7	43.6	146.3	66.7	70.9	71.1	101.0	117.9	93.8	84.5	105.5	10月				
92.7	74.3	93.4	81.2	70.0	47.7	121.7	66.7	82.9	88.0	93.4	122.6	91.8	46.2	107.8	11月				
104.5	74.4	100.0	84.4	63.6	53.3	123.8	83.3	88.2	83.2	98.2	135.5	90.7	62.6	124.8	12月				
84.6	65.6	77.3	85.4	64.4	52.6	112.2	66.7	95.5	84.8	81.5	120.1	85.3	60.8	107.7	3年1月				
87.1	77.1	82.6	90.4	64.4	84.0	100.7	66.7	103.1	79.9	79.2	122.0	87.4	59.5	109.8	2月				
103.2	74.5	110.6	112.0	75.2	134.0	135.0	83.3	121.8	49.1	95.3	143.8	104.0	57.9	133.0	3月				
113.8	83.3	110.2	102.4	67.9	75.6	125.9	100.0	115.7	63.1	75.8	135.2	95.4	66.9	122.9	4月				
91.5	72.2	99.1	90.2	56.6	45.4	101.7	100.0	107.5	98.1	71.8	132.4	85.5	50.2	123.8	5月				
112.2	78.0	114.0	100.7	68.8	50.1	128.7	100.0	115.4	92.5	90.8	139.2	100.3	57.1	128.5	6月				
111.8	76.5	115.5	99.5	67.2	49.0	122.4	100.0	115.6	87.2	91.6	135.5	97.1	79.0	120.5	7月				
102.0	76.0	102.4	80.7	54.1	46.5	95.8	100.0	90.8	90.5	69.7	110.0	84.6	38.4	93.7	8月				
103.5	83.6	99.0	90.6	56.1	54.3	121.6	83.3	104.1	72.1	56.3	111.3	85.5	58.1	92.2	9月				
103.4	83.1	95.4	95.0	55.3	46.5	125.6	83.3	113.6	70.9	72.9	111.5	90.5	56.2	97.5	10月				
104.4	83.9	101.6	99.8	63.6	46.5	138.5	100.0	113.8	96.1	95.2	119.5	99.4	97.5	103.0	11月				
107.8	80.7	106.2	93.2	54.1	54.8	130.5	83.3	107.8	91.4	84.7	115.1	91.9	78.1	100.8	12月				
3.2	8.5	6.2	10.4	▲14.9	2.8	5.4	0.0	22.2	9.9	▲13.7	▲15.1	1.3	24.8	▲19.2	前年同月比(%)				
100.6	88.2	101.0	91.2	70.8	65.2	105.3	87.3	100.2	80.2	95.9	102.7	89.6	62.0	94.3	2年I期				
98.7	82.6	96.9	82.4	50.6	51.0	118.2	92.1	88.7	77.3	56.0	101.4	72.7	47.4	89.2	II期				
99.7	76.1	99.9	73.3	56.5	57.1	122.0	82.3	69.2	84.7	85.0	102.5	79.6	54.6	93.8	III期				
98.0	71.1	97.1	79.2	62.0	53.9	124.3	72.2	79.9	76.8	87.4	119.8	84.9	49.9	109.1	IV期				
99.4	75.4	100.2	91.6	66.5	64.8	119.1	75.0	100.7	75.5	84.0	125.0	91.2	64.1	110.8	3年I期				
102.6	77.9	101.4	98.9	68.6	62.4	119.1	97.6	111.3	87.3	91.3	145.8	98.1	70.8	136.7	II期				
102.4	81.9	101.4	95.6	60.7	58.9	116.4	93.8	112.9	81.1	73.4	119.8	93.3	64.2	102.7	III期				
103.9	77.0	101.3	94.5	54.8	55.0	126.7	88.1	111.2	80.6	75.9	110.4	86.9	60.1	97.3	IV期				
96.1	81.1	92.6	78.6	44.2	44.9	118.3	94.9	83.5	88.8	45.9	99.4	71.2	36.6	86.9	5月				
99.0	79.5	98.1	76.8	45.7	50.5	113.0	82.0	83.5	86.2	66.5	98.7	68.9	47.4	87.1	6月				
100.2	77.3	97.6	74.6	56.4	55.6	119.1	83.7	74.1	79.2	85.7	101.7	76.4	51.1	93.7	7月				
99.1	76.8	99.3	71.3	55.6	57.8	124.7	81.6	64.6	80.4	82.3	100.8	78.6	50.2	91.5	8月				
99.8	74.3	102.8	74.0	57.6	58.0	122.1	81.7	68.9	94.6	87.1	105.0	83.9	62.5	96.1	9月				
98.7	75.5	98.8	75.1	59.7	51.4	127.9	67.0	72.2	74.2	88.3	111.5	84.6	64.8	101.4	10月				
96.8	72.5	95.7	80.9	65.5	56.4	120.2	64.4	84.0	74.0	85.8	118.8	85.7	36.6	106.4	11月				
98.5	65.2	96.8	81.7	60.8	53.9	124.9	85.1	83.5	82.3	88.2	129.0	84.5	48.2	119.4	12月				
105.8	75.4	99.9	91.5	64.5	58.1	128.7	73.0	100.0	80.4	94.5	125.8	89.1	81.4	112.4	3年1月				
100.0	77.9	95.3	90.4	67.7	65.7	110.4	72.8	100.2	76.8	76.7	121.5	88.4	57.2	105.4	2月				
92.5	73.0	105.4	92.8	67.2	70.7	118.1	79.3	102.0	69.4	80.7	127.8	96.1	53.7	114.7	3月				
102.7	77.8	101.4	96.2	66.8	68.0	119.9	99.4	105.1	92.1	81.3	140.2	98.3	65.3	131.5	4月				
96.4	78.9	99.5	99.2	68.0	63.7	107.1	94.9	115.3	87.8	92.4	157.8	94.2	69.0	149.0	5月				
108.8	76.9	103.2	101.2	71.1	55.6	130.3	98.5	113.6	82.1	100.3	139.5	101.9	78.2	129.5	6月				
103.7	77.8	104.0	101.8	65.5	56.8	118.1	102.2	124.2	78.0	88.7	129.5	99.4	94.2	114.2	7月				
101.9	84.4	98.8	93.2	64.7	60.1	113.6	97.5	104.9	85.6	81.1	122.0	97.0	46.2	104.7	8月				
101.6	83.6	101.3	91.8	52.0	59.7	117.4	81.7	109.7	79.7	50.4	107.9	83.6	52.2	89.1	9月				
104.3	79.0	98.2	95.5	55.3	56.4	111.1	83.1	118.1	70.4	66.0	108.3	83.6	44.8	95.9	10月				
105.7	81.3	102.8	97.7	57.3	53.2	137.3	96.1	113.4	81.1	85.5	113.4	91.4	75.4	99.5	11月				
101.6	70.7	102.8	90.2	51.8	55.4	131.6	85.1	102.1	90.4	76.1	109.5	85.6	60.1	96.5	12月				
▲3.9	▲13.0	0.0	▲7.7	▲9.6	4.1	▲4.2	▲11.4	▲10.0	11.5	▲11.0	▲3.4	▲6.3	▲20.3	▲3.0	前月比(%)				

業種分類別生産者在庫指数

業種	鉱工業																
	製造工業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務用機械					電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	プラスチック製品	
					汎用機械	生産用機械	業務用機械	1	2								3
ウェイト	10000.0	9991.4	337.6	559.0	371.3	1943.3	436.7	849.9	656.7	12.2	458.6	28.9	1895.9	231.0	2097.3	866.0	
原 指 数	平成31年	98.7	98.7	116.1	56.0	118.9	91.4	93.0	94.1	86.8	216.4	111.4	134.8	92.1	74.0	111.5	119.7
	令和2年	117.3	117.4	97.9	58.9	98.8	103.3	80.5	123.6	92.3	133.6	98.6	120.4	87.9	84.0	200.2	121.2
	令和3年	122.7	122.7	89.6	48.7	88.2	91.7	78.1	117.5	67.3	188.4	102.4	130.4	75.4	84.0	243.3	141.1
	2年I期	113.8	113.9	127.2	55.2	117.1	90.1	80.4	105.0	77.4	123.9	105.9	117.2	94.8	81.6	183.1	114.3
	II期	114.1	114.1	103.9	70.6	98.7	101.7	87.4	120.0	87.5	222.7	96.3	126.7	58.3	83.1	206.6	122.6
	III期	112.1	112.1	77.6	64.7	94.7	111.3	84.2	131.7	102.8	155.1	102.3	124.5	57.6	84.9	196.2	121.1
	IV期	129.4	129.4	82.8	44.9	84.5	110.2	70.1	137.7	101.3	32.6	89.9	113.4	141.0	86.6	215.1	126.6
	3年I期	131.6	131.6	84.6	37.4	90.7	104.5	70.1	131.1	93.0	70.2	73.3	110.0	139.0	85.5	232.8	130.6
	II期	116.3	116.3	88.2	43.1	84.6	87.0	72.9	117.4	56.9	128.6	96.4	119.8	74.5	80.5	225.6	133.0
	III期	113.4	113.4	90.2	46.8	87.8	86.6	81.2	109.9	60.0	253.8	98.3	137.1	65.0	84.6	211.0	144.3
	IV期	129.5	129.6	95.3	67.5	89.8	88.8	88.4	111.8	59.3	301.1	141.5	154.7	23.0	85.5	303.9	156.6
	5月	110.0	110.0	105.3	70.3	103.1	101.0	87.9	117.7	88.1	271.2	91.3	125.9	60.6	82.2	185.1	122.1
6月	98.9	98.9	79.9	71.5	94.0	106.7	86.3	125.6	95.9	215.4	107.8	139.6	64.0	84.6	126.2	122.8	
7月	101.1	101.1	78.5	61.7	93.3	113.5	88.2	135.9	101.4	180.6	115.3	128.5	64.6	85.6	131.8	119.3	
8月	123.0	123.0	75.7	69.0	97.5	112.2	83.8	131.4	106.1	193.9	98.8	129.8	47.9	85.2	253.8	125.0	
9月	112.1	112.1	78.7	63.4	93.4	108.1	80.5	127.8	101.0	90.9	92.7	115.3	60.3	84.0	202.9	119.0	
10月	117.2	117.2	79.5	50.6	93.6	110.0	80.0	135.3	97.1	22.9	102.6	124.4	80.0	85.5	207.2	124.2	
11月	130.9	130.9	87.4	41.9	91.8	110.7	64.9	139.9	103.3	32.9	88.3	107.5	142.8	86.0	217.0	127.7	
12月	140.0	140.1	81.6	42.3	68.2	109.9	65.4	137.8	103.5	41.9	78.7	108.2	200.2	88.3	221.2	127.9	
3年1月	123.4	123.4	84.0	42.5	89.7	114.1	70.9	137.2	112.9	68.6	70.9	112.4	164.7	87.9	164.1	130.3	
2月	131.6	131.6	89.0	35.1	93.6	112.4	70.1	136.6	109.2	48.9	68.6	109.7	118.5	86.0	243.5	130.8	
3月	139.7	139.7	80.8	34.7	88.9	87.1	69.3	119.6	56.8	93.0	80.5	108.0	133.8	82.7	290.7	130.8	
4月	131.5	131.6	86.0	33.8	78.7	87.9	74.8	118.6	56.8	105.1	88.3	115.8	83.9	79.5	299.0	132.7	
5月	109.3	109.3	88.8	45.8	88.4	86.7	71.7	117.2	57.1	101.6	94.5	117.4	86.9	79.8	180.5	132.4	
6月	108.0	108.0	89.9	49.7	86.6	86.3	72.1	116.3	56.8	179.1	106.3	126.1	52.7	82.1	197.3	133.8	
7月	113.0	113.0	89.3	39.6	86.3	86.4	73.4	115.8	57.0	198.0	111.9	139.3	74.2	83.3	202.8	138.3	
8月	109.0	109.1	88.4	45.7	95.3	85.4	76.3	111.8	57.4	264.9	92.1	134.0	66.3	84.3	191.4	141.6	
9月	118.2	118.2	92.9	55.2	81.8	87.9	93.9	102.0	65.7	298.6	90.8	138.0	54.4	86.1	238.8	152.9	
10月	131.9	132.0	92.7	62.0	90.4	89.6	93.6	107.0	64.5	329.4	121.6	142.9	21.8	84.8	323.2	155.0	
11月	128.0	128.0	95.6	70.3	87.3	90.8	86.6	119.1	56.8	198.8	122.6	154.7	20.1	84.9	300.3	154.9	
12月	128.6	128.7	97.5	70.1	91.7	86.0	85.0	109.2	56.7	375.1	180.2	166.4	27.2	86.7	288.3	159.8	
前年同月比(%)	▲8.1	▲8.1	19.5	65.7	34.5	▲21.7	30.0	▲20.8	▲45.2	795.2	129.0	53.8	▲86.4	▲1.8	30.3	24.9	
季 節 調 整 指 数	2年I期	110.8	110.9	123.8	53.7	115.1	90.6	83.2	103.2	79.0	168.0	113.6	124.9	87.5	81.4	176.5	112.5
	II期	117.4	117.4	102.2	65.3	103.2	99.1	83.0	118.6	85.7	164.4	95.0	123.0	75.3	84.9	212.0	122.9
	III期	115.7	115.7	81.1	67.0	93.8	108.6	80.1	131.7	97.6	143.5	99.7	124.1	65.0	85.6	208.0	122.2
	IV期	125.1	125.1	82.8	48.7	82.5	115.6	75.6	142.2	107.2	42.4	87.3	109.7	105.5	84.5	206.8	127.2
	3年I期	128.9	128.9	82.3	36.5	89.4	104.7	72.6	128.5	93.8	95.0	79.2	118.0	140.3	85.3	225.6	128.6
	II期	119.5	119.5	87.1	39.9	88.5	84.8	69.2	116.0	55.9	93.3	95.0	116.5	101.1	82.3	230.9	133.3
	III期	117.3	117.3	94.3	48.4	86.9	84.6	77.5	109.7	57.2	257.0	95.8	137.3	74.0	85.2	224.9	145.6
	IV期	125.9	125.9	95.2	73.0	87.9	93.2	95.7	115.4	62.7	386.8	137.7	149.7	18.3	83.4	292.9	157.3
	5月	115.2	115.2	104.6	65.5	106.5	98.2	83.1	119.3	84.2	184.9	90.2	121.6	74.7	84.8	193.0	120.9
	6月	98.1	98.1	80.6	65.8	100.1	101.6	81.8	121.6	90.8	126.9	94.2	128.2	66.2	85.4	126.3	123.1
	7月	105.9	105.9	83.5	63.4	93.8	106.1	81.0	128.3	93.6	126.6	105.4	122.7	73.5	86.8	141.1	119.6
	8月	123.5	123.5	78.9	72.6	96.0	107.0	80.0	129.3	96.7	190.6	95.8	121.7	57.8	86.4	262.2	126.1
9月	117.7	117.7	81.0	64.9	91.6	112.8	79.2	137.6	102.6	113.2	97.8	127.9	63.7	83.6	220.8	120.8	
10月	122.6	122.6	82.2	55.9	88.2	113.7	79.5	142.9	100.0	27.3	97.8	119.2	83.2	85.1	209.7	126.6	
11月	125.3	125.3	86.6	45.6	90.6	117.6	74.7	145.3	109.6	43.3	87.1	106.8	108.1	83.9	206.9	127.3	
12月	127.4	127.5	79.6	44.6	68.7	115.6	72.6	138.3	112.1	56.6	77.0	103.0	125.3	84.6	203.7	127.6	
3年1月	113.8	113.8	81.6	42.5	84.4	112.5	72.9	129.3	114.9	100.4	71.7	112.3	116.8	86.5	154.1	128.6	
2月	125.3	125.4	86.2	34.7	90.9	108.6	70.9	128.6	104.7	61.9	73.2	111.9	114.1	85.5	233.1	127.6	
3月	147.5	147.5	79.1	32.3	93.0	93.0	73.9	127.7	61.9	122.8	92.8	129.9	190.0	84.0	289.7	129.7	
4月	136.9	137.1	82.4	31.2	82.0	88.0	71.4	116.7	59.4	105.1	98.9	120.4	141.6	81.5	307.1	134.6	
5月	114.4	114.4	88.2	42.7	91.3	84.3	67.8	118.8	54.6	69.3	93.3	113.4	107.2	82.4	188.2	131.1	
6月	107.1	107.1	90.7	45.7	92.2	82.2	68.3	112.6	53.8	105.5	92.9	115.8	54.5	82.9	197.5	134.1	
7月	118.4	118.4	95.0	40.7	86.7	80.8	67.4	109.3	52.6	138.8	102.3	133.0	84.4	84.4	217.1	138.7	
8月	109.4	109.5	92.2	48.1	93.8	81.4	72.8	110.0	52.3	260.3	89.3	125.7	80.0	85.5	197.7	142.8	
9月	124.1	124.1	95.6	56.5	80.2	91.7	92.4	109.8	66.8	371.8	95.8	153.1	57.5	85.7	259.9	155.3	
10月	138.0	138.1	95.8	68.5	85.2	92.6	93.0	113.0	66.4	392.0	115.9	136.9	22.7	84.4	327.0	158.0	
11月	122.6	122.5	94.7	76.6	86.1	96.5	99.7	123.7	60.2	261.4	121.0	153.7	15.2	82.8	286.3	154.5	
12月	117.1	117.1	95.1	73.9	92.4	90.4	94.3	109.6	61.4	507.0	176.3	158.4	17.0	83.1	265.5	159.4	
前月比(%)	▲4.5	▲4.4	0.4	▲3.5	7.3	▲6.3	▲5.4	▲11.4	2.0	94.0	45.7	3.1	11.8	0.4	▲7.3	3.2	

業種分類別生産者在庫指数

								(参考系列)					在庫率	業種
							軽工業	機械工業	旧電気機械工業	鉄鋼・非鉄金属工業	汎用・業務用機械工業	電気・情報通信機械工業		
パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	家具製品	木材・木製品	その他製品								
13.5	199.3	763.4	214.1	101.7	90.5	21.9	8.6	4338.9	499.7	896.6	1093.4	487.5	9246.2	ウェイト
141.7	101.3	78.8	116.2	121.1	78.9	247.3	92.1	94.5	115.3	78.6	89.3	112.7	97.9	平成31年
126.5	100.0	77.4	127.2	117.3	108.8	248.8	91.4	96.3	100.7	73.6	87.6	99.9	122.8	令和2年
69.5	108.6	79.5	123.4	94.5	122.4	262.0	89.9	86.2	106.1	64.1	71.6	104.0	118.9	令和3年
145.9	99.3	76.9	137.9	144.1	98.0	273.8	91.7	94.1	107.0	82.4	78.6	106.6	109.2	2年1期
118.8	98.5	84.6	120.5	102.2	106.1	265.1	82.7	82.7	101.1	83.1	87.5	98.1	138.8	II期
129.0	98.8	81.3	117.7	94.6	114.3	239.0	95.0	87.1	104.9	69.5	95.4	103.6	117.0	III期
112.5	103.4	66.6	132.7	128.4	117.0	217.3	96.2	121.3	89.8	59.2	88.9	91.3	126.2	IV期
65.0	106.6	74.6	125.4	116.5	122.4	179.7	97.4	116.2	75.4	55.2	83.8	75.5	133.0	3年1期
73.7	109.8	86.4	100.6	60.8	122.4	195.5	86.5	82.8	98.5	60.1	63.2	97.8	112.6	II期
72.6	107.8	85.1	120.8	79.1	122.4	307.9	86.2	79.2	104.3	63.2	68.5	100.6	121.0	III期
66.6	110.2	71.8	146.8	121.6	122.4	364.8	89.3	66.7	146.1	77.9	70.9	142.2	108.9	IV期
107.1	98.0	85.7	125.0	105.6	106.1	293.2	79.9	83.0	97.7	83.5	88.0	93.4	156.0	5月
123.1	98.0	84.8	118.8	104.1	106.1	239.8	85.4	88.7	112.2	74.6	92.1	109.6	111.0	6月
134.3	98.7	88.3	115.2	92.5	114.3	224.5	95.3	92.6	117.7	68.0	96.1	116.1	108.6	7月
119.0	99.1	81.2	116.7	91.4	114.3	243.6	94.8	83.0	102.9	71.5	97.2	100.6	140.0	8月
133.6	98.7	74.5	121.2	99.9	114.3	248.9	94.9	85.6	94.0	69.1	92.8	94.0	102.3	9月
125.2	101.5	70.2	129.5	118.1	114.3	245.2	92.1	95.9	101.9	61.5	90.3	103.9	117.6	10月
113.0	104.7	71.4	135.1	131.6	114.3	238.0	94.0	122.1	88.1	59.0	88.0	89.5	134.9	11月
99.3	104.1	58.3	133.4	135.6	122.4	168.6	102.4	145.9	79.5	57.1	88.3	80.5	126.0	12月
64.2	104.4	61.5	142.6	145.4	122.4	213.6	100.9	131.5	73.3	58.1	96.1	73.4	142.5	3年1月
61.4	105.6	75.3	135.9	133.3	122.4	203.6	94.4	110.2	70.5	55.4	93.6	71.1	131.9	2月
69.3	109.7	87.1	97.8	70.8	122.4	121.8	96.8	106.9	82.4	52.0	61.8	82.1	124.5	3月
73.9	110.3	77.3	94.2	54.9	122.4	160.0	90.0	86.4	90.3	53.5	63.9	90.0	131.1	4月
69.0	110.4	87.5	100.2	60.5	122.4	192.9	82.1	87.8	96.0	62.0	62.9	95.8	111.7	5月
78.2	108.8	94.4	107.5	67.0	122.4	233.5	87.3	74.3	109.2	64.8	62.9	107.5	95.1	6月
73.5	107.7	88.8	110.6	71.4	122.4	244.0	81.3	84.4	115.6	58.3	63.5	113.5	108.7	7月
66.5	106.1	86.5	121.5	77.1	122.4	323.8	83.3	78.6	98.8	61.8	65.0	94.6	118.6	8月
77.8	109.5	80.1	130.3	88.8	122.4	355.8	94.1	74.5	98.6	69.4	77.0	93.6	135.7	9月
71.1	109.6	72.9	138.9	106.8	122.4	356.2	86.2	64.4	127.9	73.5	76.1	122.9	109.4	10月
67.9	110.3	76.4	150.7	125.9	122.4	383.0	85.4	64.0	126.3	79.8	68.7	124.5	114.4	11月
60.9	110.6	66.1	150.8	132.1	122.4	355.3	96.4	71.6	184.1	80.4	68.0	179.3	102.9	12月
▲38.7	6.2	13.4	13.0	▲2.6	0.0	110.7	▲5.9	▲50.9	131.6	40.8	▲23.0	122.7	▲18.3	前年同月比(%)
151.2	99.9	76.0	124.1	121.7	95.4	248.8	89.6	91.4	115.8	80.4	80.5	114.2	107.4	2年1期
119.6	99.4	78.7	132.9	125.3	105.7	289.6	88.2	89.1	98.6	79.8	84.6	96.8	139.2	II期
128.0	99.2	79.2	128.5	114.4	113.5	250.9	91.9	90.9	102.0	71.2	91.1	101.0	120.2	III期
108.9	101.6	75.0	124.9	109.2	121.8	212.2	95.6	109.4	87.9	61.8	94.6	88.7	123.9	IV期
67.7	107.3	73.6	112.0	96.3	119.3	160.2	95.2	114.4	82.2	53.9	85.4	81.5	132.0	3年1期
74.2	110.8	80.2	111.1	74.6	121.9	216.9	92.2	90.2	96.0	57.8	61.2	96.5	113.2	II期
72.1	108.2	83.0	131.8	95.5	121.6	321.7	83.4	82.7	101.7	64.6	65.7	98.1	126.0	III期
64.5	108.2	81.0	138.0	103.2	127.5	357.8	88.7	60.8	143.2	81.2	75.4	138.5	107.1	IV期
113.5	99.7	79.0	135.6	125.3	106.2	292.2	84.7	88.4	95.5	80.0	83.6	92.2	151.9	5月
119.1	98.1	77.1	133.2	129.6	106.6	293.6	89.5	86.5	96.7	72.9	87.2	96.3	114.9	6月
131.2	99.1	81.1	127.0	115.1	111.9	245.0	93.3	95.2	105.5	70.7	88.8	105.6	118.6	7月
116.2	99.0	80.4	128.6	112.3	112.8	268.8	90.1	87.4	99.3	73.4	90.3	97.7	128.5	8月
136.5	99.5	76.0	129.9	115.8	115.9	238.8	92.2	90.2	101.3	69.4	94.2	99.7	113.5	9月
119.1	100.7	77.2	130.3	113.3	120.5	245.0	93.6	98.0	97.8	65.9	91.6	99.1	120.0	10月
108.8	100.6	74.7	124.2	107.3	120.3	216.4	95.0	109.7	87.5	61.8	96.0	88.3	129.0	11月
98.8	103.6	73.2	120.1	107.0	124.6	175.2	98.1	120.6	78.3	57.8	96.2	78.7	122.6	12月
71.3	104.4	68.5	119.1	106.1	121.5	182.9	96.3	112.5	74.8	57.7	97.5	74.3	119.3	3年1月
59.7	106.2	73.5	112.7	100.9	117.3	170.0	89.7	105.6	75.7	54.4	91.7	75.7	126.7	2月
72.1	111.3	78.9	104.1	81.9	119.1	127.8	99.5	125.1	96.1	49.7	66.9	94.5	150.1	3月
73.9	111.0	74.1	104.0	68.5	120.2	172.6	98.1	104.6	99.9	50.7	64.3	100.4	132.4	4月
73.1	112.4	80.7	108.7	71.8	122.5	192.2	87.0	93.5	93.9	59.4	59.8	94.6	108.8	5月
75.7	108.9	85.8	120.5	83.4	123.0	285.9	91.5	72.5	94.1	63.3	59.6	94.5	98.4	6月
71.8	108.2	81.6	121.9	88.9	119.8	266.3	79.6	86.8	103.6	60.6	58.7	103.2	118.8	7月
64.9	106.0	85.7	133.9	94.7	120.8	357.3	79.2	82.8	95.3	63.4	60.4	91.8	108.8	8月
79.5	110.4	81.7	139.6	102.9	124.1	341.4	91.4	78.5	106.3	69.7	78.1	99.3	150.5	9月
67.6	108.7	80.2	139.8	102.5	129.1	355.9	87.6	65.8	122.8	78.8	77.2	117.3	111.7	10月
65.4	105.9	79.9	138.5	102.7	128.8	348.2	86.3	57.5	125.4	83.5	75.0	122.8	109.4	11月
60.6	110.1	82.9	135.8	104.3	124.6	369.3	92.3	59.2	181.3	81.4	74.1	175.3	100.1	12月
▲7.3	4.0	3.8	▲1.9	1.6	▲3.3	6.1	7.0	3.0	44.6	▲2.5	▲1.2	42.8	▲8.5	前月比(%)

財別生産指数

財別分類	合計											財別分類	
	最終需要財						生産財						
	投資財		消費財				鉱工業用生産財	その他用生産財					
	資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財									
ウェイト	10000.0	5297.9	2030.3	1788.7	241.6	3267.6	1573.1	1694.5	4702.1	4482.1	220.0	ウェイト	
原 指 数	平成31年	100.0	98.5	84.1	82.9	92.6	107.4	87.8	125.7	101.7	101.9	97.7	平成31年
	令和2年	92.9	93.1	71.9	70.0	86.7	106.3	81.3	129.6	92.5	92.4	94.2	令和2年
	令和3年	96.2	96.2	74.5	73.2	84.7	109.7	69.3	147.2	96.2	96.0	100.5	令和3年
	2年I期	99.1	94.1	81.3	80.0	90.7	102.1	96.2	107.6	104.5	104.8	98.3	2年I期
	II期	77.1	84.5	57.7	54.2	83.8	101.2	35.5	162.1	68.8	67.5	94.1	II期
	III期	95.1	98.6	69.3	67.6	82.1	116.8	92.3	139.6	91.2	91.4	88.4	III期
	IV期	100.1	95.3	79.5	78.0	90.2	105.2	101.2	109.0	105.5	106.0	95.8	IV期
	3年I期	102.0	104.3	73.1	71.7	83.4	123.6	73.1	170.5	99.6	99.7	97.1	3年I期
	II期	91.0	88.0	72.5	71.3	81.2	97.7	69.1	124.2	94.3	94.0	101.2	II期
	III期	89.8	87.8	69.9	68.4	81.3	98.9	59.3	135.7	92.1	91.7	99.5	III期
	IV期	101.8	104.7	82.6	81.2	93.0	118.5	75.7	158.3	98.6	98.3	104.1	IV期
	指 数	5月	58.4	56.7	46.6	42.6	76.9	63.0	22.9	100.2	60.4	59.2	85.7
6月		77.2	78.2	59.3	55.3	89.0	89.9	53.6	123.6	76.2	75.4	92.3	6月
7月		95.1	98.3	70.1	68.1	85.0	115.9	102.8	128.1	91.5	91.5	91.9	7月
8月		89.9	100.6	58.4	56.3	74.1	126.8	70.8	178.7	77.9	77.6	83.1	8月
9月		100.4	96.9	79.5	78.5	87.2	107.7	103.3	111.9	104.3	105.0	90.2	9月
10月		101.9	98.0	87.0	86.3	91.8	104.9	104.5	105.3	106.2	106.7	96.9	10月
11月		97.8	89.2	68.6	66.0	87.8	102.1	99.0	104.9	107.4	108.1	93.9	11月
12月		100.7	98.8	82.8	81.7	91.0	108.7	100.0	116.7	102.9	103.2	96.7	12月
3年1月		85.3	76.5	71.7	70.5	81.1	79.4	66.6	91.3	95.3	95.6	90.5	3年1月
2月		108.6	121.7	70.3	68.7	81.8	153.6	66.7	234.4	93.9	94.0	92.4	2月
3月		112.2	114.6	77.4	76.0	87.2	137.7	85.9	185.8	109.6	109.6	108.5	3月
4月		86.0	83.6	73.3	72.4	80.1	89.9	53.5	123.8	88.7	88.2	100.4	4月
5月	84.7	81.9	66.8	65.7	75.3	91.3	66.4	114.4	87.8	87.4	95.9	5月	
6月	102.3	98.6	77.3	75.8	88.2	111.8	87.5	134.3	106.5	106.4	107.3	6月	
7月	103.5	100.6	84.5	84.9	81.5	110.5	82.4	136.6	106.9	107.0	103.5	7月	
8月	81.1	78.2	58.2	55.9	75.0	90.6	64.7	114.7	84.4	83.9	94.4	8月	
9月	84.8	84.7	67.0	64.3	87.4	95.7	30.9	155.8	85.0	84.3	100.7	9月	
10月	110.4	128.8	72.8	70.5	89.9	163.6	63.1	256.9	89.7	89.1	101.2	10月	
11月	r 101.1	r 96.3	r 95.0	r 94.8	96.5	r 97.2	85.8	r 107.8	106.5	106.6	r 104.9	11月	
12月	94.0	89.1	80.0	78.3	92.7	94.8	78.1	110.3	99.6	99.3	106.3	12月	
前年同月比%	▲6.7	▲9.8	▲3.4	▲4.2	1.9	▲12.8	▲21.9	▲5.5	▲3.2	▲3.8	9.9	前年同月比%	
季 節 調 整 指 数	2年I期	99.7	97.1	81.4	80.4	90.4	106.9	88.8	117.4	103.4	103.8	98.6	2年I期
	II期	79.5	84.4	63.7	60.4	87.2	96.6	39.0	146.7	73.1	72.0	92.6	II期
	III期	95.5	98.2	71.8	70.0	85.1	114.3	92.0	135.6	92.0	92.0	90.4	III期
	IV期	96.6	92.9	69.7	67.8	83.5	108.0	96.5	114.9	98.9	99.2	93.7	IV期
	3年I期	102.0	106.1	73.7	72.4	84.3	127.0	71.8	182.4	99.0	99.1	99.1	3年I期
	II期	94.0	89.2	80.3	79.9	84.6	94.7	76.9	114.6	100.2	100.2	99.7	II期
	III期	89.6	86.8	72.4	70.9	83.8	95.9	61.4	131.6	93.3	92.9	101.4	III期
	IV期	98.4	102.3	73.0	71.2	86.6	122.3	72.1	170.2	92.6	92.1	102.2	IV期
	5月	63.8	60.8	55.1	50.9	85.1	65.1	27.3	95.5	67.9	66.8	86.8	5月
	6月	76.1	79.3	63.8	60.4	88.1	85.9	59.0	117.3	75.3	74.6	90.0	6月
	7月	89.0	91.4	71.0	69.0	84.7	104.4	94.0	118.5	86.9	86.8	90.4	7月
	8月	100.6	107.3	67.8	65.7	85.9	131.3	87.4	171.2	91.7	91.6	90.1	8月
9月	96.9	96.0	76.6	75.4	84.8	107.2	94.7	117.1	97.4	97.7	90.8	9月	
10月	96.7	94.5	74.2	72.7	85.3	108.1	96.4	111.1	97.4	97.6	93.4	10月	
11月	95.3	87.8	63.2	60.6	82.1	104.4	93.6	113.9	100.1	100.4	93.0	11月	
12月	97.7	96.5	71.7	70.1	83.1	111.6	99.5	119.6	99.3	99.5	94.6	12月	
3年1月	94.8	90.6	82.1	81.4	88.8	95.6	81.8	109.7	102.9	103.3	98.9	3年1月	
2月	108.6	122.8	68.4	66.3	84.4	157.9	60.0	261.4	93.0	92.9	99.9	2月	
3月	102.6	105.0	70.7	69.4	79.8	127.4	73.6	176.0	101.1	101.2	98.6	3月	
4月	88.6	79.8	78.9	78.4	82.9	82.9	55.1	107.2	96.8	96.9	97.3	4月	
5月	92.5	87.9	79.0	78.5	83.4	94.3	79.2	109.0	98.7	98.6	97.2	5月	
6月	100.8	100.0	83.1	82.8	87.4	106.8	96.4	127.5	105.2	105.2	104.6	6月	
7月	97.1	93.3	85.8	86.3	80.9	98.5	76.4	121.7	102.6	102.6	101.8	7月	
8月	89.9	83.1	67.0	64.6	85.7	93.9	79.6	110.1	97.9	97.7	101.2	8月	
9月	81.9	83.9	64.5	61.7	84.9	95.3	28.3	163.0	79.4	78.4	101.3	9月	
10月	106.6	125.4	63.1	60.2	86.2	170.3	57.8	280.2	83.7	82.9	99.8	10月	
11月	r 97.5	r 94.5	r 86.7	r 86.3	89.0	r 99.4	80.9	r 117.4	97.9	97.7	r 102.7	11月	
12月	91.2	87.0	69.3	67.2	84.7	97.3	77.7	113.0	96.1	95.7	104.0	12月	
前月比%	▲6.5	▲7.9	▲20.1	▲22.1	▲4.8	▲2.1	▲4.0	▲3.7	▲1.8	▲2.0	1.3	前月比%	

財別生産者出荷指数

財別分類	合計											財別分類	
	最終需要財							生産財					
	投資財	消費財		生産財		耐用消費財	非耐用消費財	鉱工業用生産財	その他用生産財				
		資本財	建設財	資本財	建設財								
資本財										建設財			
ウェイト	10000.0	5107.4	1934.7	1588.0	346.7	3172.7	1616.7	1556.0	4892.6	4663.7	228.9	ウェイト	
原 指 数	平成31年	97.4	94.3	85.2	82.4	98.0	99.8	87.8	112.3	100.6	100.8	97.3	平成31年
	令和2年	88.9	86.9	72.7	69.2	88.7	95.6	82.0	109.7	91.0	90.9	92.9	令和2年
	令和3年	89.7	86.2	76.9	75.1	85.3	91.9	70.3	114.3	93.2	93.0	97.3	令和3年
	2年I期	98.0	93.4	82.4	79.4	96.2	100.2	98.9	101.6	102.8	103.1	96.3	2年I期
	II期	68.5	70.3	57.1	51.5	82.7	78.4	36.6	121.8	66.6	65.4	92.3	II期
	III期	90.2	90.2	71.3	68.3	84.6	101.8	92.8	111.1	90.2	90.3	87.7	III期
	IV期	99.0	93.7	80.0	77.6	91.3	102.0	99.8	104.3	104.5	104.9	95.2	IV期
	3年I期	90.9	85.1	77.3	75.5	85.5	89.9	74.9	105.4	96.9	97.0	95.1	3年I期
	II期	89.5	87.1	75.6	74.7	80.0	94.2	70.9	118.2	92.0	91.7	98.1	II期
	III期	85.1	82.0	71.2	68.7	82.9	88.5	60.6	117.5	88.2	88.0	92.7	III期
	IV期	93.1	90.6	83.4	81.3	93.0	95.0	74.6	116.2	95.7	95.4	103.1	IV期
	指 数	5月	59.4	62.4	47.3	41.0	76.4	71.5	23.8	121.1	56.2	54.7	86.1
6月		76.6	78.4	59.8	53.8	87.3	89.7	53.5	127.4	74.7	74.0	89.0	6月
7月		93.9	95.5	70.7	67.4	85.6	110.7	102.4	119.4	92.3	92.3	92.0	7月
8月		77.2	78.5	60.9	57.4	77.0	89.2	72.7	106.3	75.9	75.8	79.0	8月
9月		99.4	96.6	82.2	80.2	91.3	105.5	103.3	107.7	102.3	102.9	92.0	9月
10月		100.6	95.9	85.5	83.7	93.5	102.3	103.1	101.4	105.4	105.9	95.5	10月
11月		96.3	87.7	69.1	64.6	89.7	99.1	97.6	100.7	105.2	105.9	91.7	11月
12月		100.0	97.4	85.5	84.4	90.8	104.6	98.6	110.9	102.8	103.0	98.3	12月
3年1月		85.1	78.4	72.5	70.8	80.4	82.0	69.6	94.9	92.1	92.4	87.5	3年1月
2月		85.9	80.9	72.4	70.1	82.6	86.2	69.7	103.3	91.1	91.1	89.6	2月
3月		101.7	96.0	87.0	85.7	93.4	101.4	85.5	118.0	107.6	107.5	108.2	3月
4月		86.4	83.1	75.3	74.3	80.2	87.9	56.8	120.2	89.7	89.2	100.2	4月
5月	83.2	82.4	71.6	70.9	74.8	89.0	67.0	111.8	84.0	83.6	93.4	5月	
6月	99.0	95.8	79.9	78.8	84.9	105.6	89.0	122.7	102.3	102.4	100.7	6月	
7月	99.9	96.7	85.1	86.2	80.5	103.8	82.1	126.4	103.2	103.5	97.0	7月	
8月	80.2	78.0	60.7	57.3	76.4	88.5	66.8	111.0	82.5	82.3	86.9	8月	
9月	75.1	71.2	67.9	62.7	91.7	73.3	32.9	115.2	79.0	78.3	94.3	9月	
10月	85.6	84.3	73.0	69.1	90.8	91.2	63.1	120.4	87.0	86.2	102.2	10月	
11月	100.2	r 97.0	r 94.3	r 93.8	96.3	r 98.6	85.3	r 112.5	103.5	103.5	r 102.8	11月	
12月	93.5	90.5	82.9	80.9	91.8	95.1	75.5	115.6	96.7	96.4	104.3	12月	
前年同月比%	▲6.5	▲7.1	▲3.0	▲4.1	1.1	▲9.1	▲23.4	4.2	▲5.9	▲6.4	6.1	前年同月比%	
季 節 調 整 指 数	2年I期	99.0	93.5	80.4	77.2	94.3	103.9	97.4	110.8	102.9	103.3	96.0	2年I期
	II期	73.7	75.8	65.8	60.5	88.8	81.1	43.3	114.8	71.2	70.2	91.2	II期
	III期	89.5	88.7	72.3	69.2	86.4	98.2	90.8	107.1	90.6	90.7	89.6	III期
	IV期	91.6	86.9	69.8	66.8	84.9	97.2	89.0	105.8	96.8	97.0	92.8	IV期
	3年I期	92.2	87.4	77.4	75.8	84.3	95.6	73.0	116.1	96.9	97.0	96.9	3年I期
	II期	96.6	94.1	87.7	88.5	86.0	97.6	85.6	111.4	98.6	98.7	97.0	II期
	III期	84.8	80.9	72.6	70.2	84.2	85.5	61.7	113.1	89.3	89.0	94.6	III期
	IV期	86.4	84.3	73.2	70.4	86.8	90.7	66.5	118.1	88.9	88.3	100.9	IV期
	5月	69.9	73.7	59.9	53.3	87.1	81.2	32.8	120.6	65.4	64.1	89.1	5月
	6月	78.8	80.8	67.2	62.3	88.6	88.1	61.5	113.8	76.0	75.5	87.6	6月
	7月	88.5	89.5	72.1	69.2	85.0	98.0	94.2	104.8	88.0	87.8	90.6	7月
	8月	88.0	86.7	70.3	66.8	87.3	97.3	88.1	106.9	89.7	89.8	87.8	8月
9月	92.1	90.0	74.4	71.7	86.9	99.2	90.2	109.5	94.2	94.5	90.3	9月	
10月	91.5	88.0	74.2	71.8	87.5	97.3	91.2	103.4	96.6	96.9	92.2	10月	
11月	90.7	83.8	62.3	57.8	84.2	95.9	87.2	104.6	97.7	98.0	92.7	11月	
12月	92.5	88.8	73.0	70.7	82.9	98.4	88.6	109.4	96.1	96.2	93.4	12月	
3年1月	99.5	94.3	86.7	87.2	86.3	104.2	83.8	120.1	102.3	102.6	98.1	3年1月	
2月	86.9	84.1	72.6	70.0	83.5	91.9	64.1	116.6	91.8	91.5	98.5	2月	
3月	90.2	83.7	72.9	70.1	83.1	90.7	71.2	111.5	96.7	96.8	94.2	3月	
4月	90.0	86.3	82.6	82.0	86.4	88.0	62.2	113.3	93.9	93.8	95.3	4月	
5月	97.9	97.3	90.7	92.2	85.3	101.0	92.3	111.4	97.8	97.9	96.7	5月	
6月	101.9	98.7	89.7	91.3	86.2	103.8	102.3	109.6	104.1	104.5	99.1	6月	
7月	94.9	91.4	87.5	89.2	80.4	92.5	77.1	111.4	99.5	99.5	96.5	7月	
8月	89.9	84.9	68.7	65.4	85.0	95.2	79.3	110.8	95.6	95.5	94.7	8月	
9月	69.6	66.3	61.5	56.0	87.3	68.9	28.7	117.1	72.8	71.9	92.6	9月	
10月	79.8	79.1	65.5	61.2	87.8	88.6	57.1	124.1	82.1	81.2	101.7	10月	
11月	92.8	r 91.2	r 83.4	r 82.3	88.7	r 94.0	74.6	r 116.1	94.2	93.8	r 101.9	11月	
12月	86.5	82.5	70.8	67.8	83.8	89.5	67.8	114.0	90.4	90.0	99.1	12月	
前月比%	▲6.8	▲9.5	▲15.1	▲17.6	▲5.5	▲4.8	▲9.1	▲1.8	▲4.0	▲4.1	▲2.7	前月比%	

財別生産者在庫指数

財別分類	合計											財別分類	
	最終需要財						生産財						
	投資財		消費財		生産財		鉱工業用生産財		その他用生産財				
ウエイト	10000.0	6576.8	2955.0	2392.5	562.5	3621.8	1832.7	1789.1	3423.2	3040.0	383.2	ウエイト	
原 指 数	平成31年	98.7	101.8	96.8	96.3	98.8	105.9	96.9	115.1	92.7	94.4	79.4	平成31年
	令和2年	117.3	132.5	105.0	107.1	96.0	155.0	88.1	223.5	88.2	89.9	75.1	令和2年
	令和3年	122.7	140.2	96.7	96.8	96.4	175.6	76.3	277.5	89.1	91.0	73.7	令和3年
	2年I期	113.8	124.3	95.6	94.6	99.7	147.9	100.6	196.3	93.6	95.8	76.1	2年I期
	II期	114.1	126.5	99.2	99.9	96.0	148.7	63.3	236.2	90.4	92.1	76.2	II期
	III期	112.1	125.8	108.3	111.5	94.7	140.1	59.1	223.0	85.8	87.0	76.3	III期
	IV期	129.4	153.4	116.9	122.3	93.6	183.3	129.5	238.4	83.2	84.6	71.7	IV期
	3年I期	131.6	156.5	114.5	118.9	95.9	190.7	121.2	261.8	83.6	85.2	71.3	3年I期
	II期	116.3	133.1	93.0	92.4	95.2	165.8	72.8	261.1	84.0	86.2	66.3	II期
	III期	113.4	125.7	89.9	88.2	96.8	154.9	68.9	242.9	89.8	90.9	81.2	III期
	IV期	129.5	145.5	89.5	87.6	97.7	191.2	42.1	344.0	98.8	101.7	75.9	IV期
	指 数	5月	110.0	119.7	99.4	100.4	95.1	136.4	63.3	211.2	91.3	93.6	73.1
6月		98.9	104.8	103.7	105.7	95.3	105.6	70.3	141.7	87.7	88.9	78.1	6月
7月		101.1	110.1	111.5	114.8	97.4	109.0	67.7	151.3	83.9	84.8	76.5	7月
8月		123.0	141.3	107.2	110.4	93.8	169.1	50.7	290.3	87.9	88.9	80.1	8月
9月		112.1	126.0	106.2	109.3	93.0	142.1	58.9	227.3	85.5	87.2	72.2	9月
10月		117.2	134.5	107.9	111.4	93.0	156.2	82.4	231.8	84.0	85.5	72.5	10月
11月		130.9	154.8	118.2	123.9	93.7	184.7	130.0	240.8	85.0	86.5	72.8	11月
12月		140.0	171.0	124.5	131.7	94.1	208.9	176.1	242.5	80.5	81.9	69.8	12月
3年1月		123.4	143.6	125.5	132.3	96.7	158.4	141.7	175.5	84.5	86.1	71.4	3年1月
2月		131.6	156.4	119.0	124.3	96.4	186.9	101.0	274.9	83.8	85.3	72.6	2月
3月		139.7	169.4	99.1	100.2	94.5	226.8	121.0	335.1	82.6	84.2	69.9	3月
4月		131.5	157.6	94.4	94.5	94.1	209.1	78.4	343.0	81.5	83.5	65.7	4月
5月	109.3	122.8	93.6	93.5	93.9	146.7	83.3	211.7	83.3	85.7	64.0	5月	
6月	108.0	118.8	90.9	89.3	97.6	141.6	56.8	228.5	87.1	89.4	69.1	6月	
7月	113.0	126.4	93.1	92.0	97.7	153.5	77.2	231.7	87.2	88.6	75.9	7月	
8月	109.0	120.1	89.5	87.7	96.9	145.1	68.1	224.0	87.7	88.5	81.5	8月	
9月	118.2	130.5	87.1	85.0	95.7	166.0	61.4	273.1	94.5	95.5	86.1	9月	
10月	131.9	149.8	88.4	86.5	96.5	199.9	36.3	367.6	97.6	99.9	79.2	10月	
11月	128.0	143.3	90.1	88.1	98.4	186.8	35.8	341.5	98.4	101.5	74.1	11月	
12月	128.6	143.4	90.0	88.1	98.2	186.8	54.1	322.8	100.4	103.7	74.5	12月	
前年同月比%	▲8.1	▲16.1	▲27.7	▲33.1	4.4	▲10.6	▲69.3	33.1	24.7	26.6	6.7	前年同月比%	
季 節 調 整 指 数	2年I期	110.8	120.7	94.5	93.3	99.5	142.2	94.4	192.6	91.6	93.6	74.8	2年I期
	II期	117.4	130.3	100.5	101.2	97.8	155.4	77.6	220.4	92.1	93.8	77.5	II期
	III期	115.7	131.5	108.5	111.8	94.6	149.0	66.8	238.0	86.5	87.9	75.0	III期
	IV期	125.1	146.7	116.5	122.1	92.2	171.2	100.0	241.3	82.8	84.1	73.1	IV期
	3年I期	128.9	153.6	112.9	116.8	95.7	187.4	120.7	256.7	81.9	83.3	70.2	3年I期
	II期	119.5	136.9	94.4	93.8	96.9	172.6	92.4	245.0	85.5	87.7	67.4	II期
	III期	117.3	131.9	90.0	88.4	96.7	166.5	78.2	261.1	90.5	91.9	79.9	III期
	IV期	125.9	140.4	89.3	87.6	96.3	181.5	33.4	349.1	98.4	101.2	77.4	IV期
	5月	115.2	127.1	99.9	100.5	96.8	149.2	75.6	208.2	91.7	93.9	75.1	5月
	6月	98.1	102.3	101.4	103.1	95.2	102.7	70.4	137.8	88.6	89.4	78.4	6月
	7月	105.9	119.0	106.4	109.1	95.9	125.6	76.7	162.5	84.6	85.8	75.0	7月
	8月	123.5	141.3	106.4	109.1	94.2	170.2	60.5	297.9	88.9	90.3	77.6	8月
9月	117.7	134.3	112.6	117.1	93.8	151.2	63.1	253.6	85.9	87.7	72.4	9月	
10月	122.6	142.9	111.3	115.5	93.4	169.4	84.7	246.3	84.2	85.6	74.6	10月	
11月	125.3	146.9	117.6	123.6	91.9	169.6	101.6	239.7	83.6	85.0	73.2	11月	
12月	127.4	150.2	120.5	127.3	91.4	174.6	113.7	238.0	80.5	81.8	71.4	12月	
3年1月	113.8	129.2	117.7	122.7	94.4	138.2	105.1	173.9	83.5	84.3	71.9	3年1月	
2月	125.3	148.2	111.5	115.2	94.8	180.8	102.1	266.3	80.9	82.8	69.2	2月	
3月	147.5	183.5	109.4	112.4	98.0	243.2	155.0	329.8	81.3	82.8	69.4	3月	
4月	136.9	164.4	100.2	100.8	97.8	219.5	120.9	304.1	84.9	87.2	67.1	4月	
5月	114.4	130.4	94.1	93.6	95.5	160.4	99.5	208.7	83.7	86.0	65.8	5月	
6月	107.1	115.9	88.9	87.1	97.5	137.8	56.9	222.2	88.0	89.9	69.4	6月	
7月	118.4	136.6	88.8	87.4	96.2	176.9	87.5	248.8	87.9	89.7	74.4	7月	
8月	109.4	120.1	88.8	86.7	97.3	146.0	81.3	229.9	88.6	89.9	79.0	8月	
9月	124.1	139.1	92.3	91.1	96.5	176.6	65.8	304.7	95.0	96.1	86.4	9月	
10月	138.0	159.2	91.2	89.7	96.9	216.8	37.3	390.6	97.9	100.1	81.5	10月	
11月	122.6	136.0	89.6	87.9	96.6	171.5	28.0	339.9	96.7	99.8	74.5	11月	
12月	117.1	125.9	87.1	85.2	95.4	156.1	34.9	316.8	100.5	103.6	76.3	12月	
前月比%	▲4.5	▲7.4	▲2.8	▲3.1	▲1.2	▲9.0	24.6	▲6.8	3.9	3.8	2.4	前月比%	

財別格付け上の定義

最終需要財	<p>鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品</p> <p>ただし、建設財を含み、企業消費財を除く</p>
投資財	<p>資本財と建設財の合計</p>
資本財	<p>家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの</p>
建設財	<p>建設業者で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの</p>
消費財	<p>家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）</p>
耐久消費財	<p>原則として耐用想定年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの</p>
非耐久消費財	<p>原則として耐用想定年数が1年未満または比較的購入価格が低いもの</p>
生産財	<p>鉱工業及び他の産業に原材料として投入される製品</p> <p>ただし、企業消費財を含み、建設財を除く</p>
鉱工業用生産財	<p>鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品</p>
その他用生産財	<p>非鉱工業用の原材料、燃料、消耗品及び企業消費財</p>

群馬県鉱工業指数のお問い合わせは・・・

群馬県総務部統計課 経済産業係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL:027-226-2410(直通)

FAX:027-224-9224

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システム」でもご覧いただけます。

<https://toukei.pref.gunma.jp/>

最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策

1. 賃金引上げに関する支援

① 業務改善助成金 業務改善助成金 検索

問い合わせ先：業務改善助成金コールセンター 電話：03-6388-6155（平日 8:30～17:15）
又は都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行う中小企業・小規模事業者に、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。

② 業務改善助成金特例コース 業務改善助成金特例コース 検索

問い合わせ先：業務改善助成金コールセンター 電話：03-6388-6155（平日 8:30～17:15）
又は都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少している中小企業事業者が、令和3年7月16日～同年12月の間に事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、設備投資等を行う場合に、対象経費の範囲を特例的に拡大します。

③ 人材確保等支援助成金 人材確保等支援助成金 検索

問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク

生産性向上のための人事評価制度と賃金制度の整備を通じて、生産性の向上、賃金アップ及び離職率の低下に取り組む事業主に対して、助成金を支給します。

④ キャリアアップ助成金 キャリアアップ助成金 検索

問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成します。

⑤ 中小企業向け賃上げ促進税制 賃上げ促進税制 検索

問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター

青色申告書を提出している中小企業者等が、一定の要件を満たした上で賃金引上げを行った場合、その増加額の一定割合を法人税額（又は所得税額）から控除できる制度です。

⑥ 企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金） 働き方改革推進支援資金 検索

問い合わせ先：日本政策金融公庫 電話：0120-154-505

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対して、設備資金や運転資金を低金利で融資します。

⑦ 事業再構築補助金 事業再構築補助金 検索

問い合わせ先：事業再構築補助金事務局コールセンター
受付時間：9:00～18:00（日祝日を除く）
電話番号：＜ナビダイヤル＞0570-012-088 ＜IP電話用＞03-4216-4080

ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するための新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。

2. 生産性向上に関する支援

⑧ 固定資産税の特例措置 先端設備等導入計画 検索

問い合わせ先：＜先端設備等導入計画の作成等について＞先端設備等の導入先の市町村先端設備等導入計画担当課
＜税制について＞中小企業税制サポートセンター 固定資産税等の軽減相談窓口
電話：03-6281-9821（平日 9:30～12:00、13:00～17:00）
＜制度について＞中小企業庁 技術・経営革新課（イノベーション課） 電話：03-3501-1816

「中小企業等経営強化法」に基づき、市町村の認定を受けた中小企業の設備投資に対して、臨時・特例の措置として、地方税法において償却資産に係る固定資産税の特例を講じることで、設備投資を行う事業主を支援します。

⑨ 中小企業等経営強化法（経営力向上計画） 経営力向上計画 検索

問い合わせ先：経営力向上計画相談窓口 中小企業庁企画課
電話：03-3501-1957（平日 9:30～12:00、13:00～17:00）

中小企業・小規模事業者等による経営力向上に関する取組を支援します。事業者は事業分野指針に沿って「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができます。認定された事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができます。

⑩ 中小企業等経営強化法に基づく法人税の特例（経営強化税制） 経営強化税制 検索

問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター
電話：03-6281-9821（平日 9:30～12:00、13:00～17:00）

中小企業等経営強化法に基づいて、経営力向上計画を作成し、主務大臣の認定を受け、計画に記載されている一定の設備を新規取得等して指定事業の用に供した場合、即時償却または取得価額の10%（資本金3,000万円超1億円以下の法人は7%）の税額控除を選択適用することができます。（◎と同じ）

⑪ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ものづくり補助金 検索

問い合わせ先：ものづくり補助金事務局サポートセンター
電話：050-8880-4053（平日 10:00～17:00）

中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

⑫ 小規模事業者持続化補助金 持続化補助金 検索

問い合わせ先：＜商工会の管轄地域で事業を営む方＞全国商工会連合会 問合せ先は所在地によって異なるため、URLをご参照ください。https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/
＜商工会議所の管轄地域で事業を営む方＞日本商工会議所 電話：03-6747-4602

小規模事業者が経営計画を作成し、その計画に沿って行う販路開拓等の取組を支援します。

⑬ サービス等生産性向上 IT 導入支援補助金 IT 導入補助金 検索

問い合わせ先：サービス等生産性向上 IT 導入支援事業事務局
電話：0570-666-424

中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や付加価値向上に資する IT ツールの導入を支援します。

3. 下請取引の改善・新たな取引先の開拓に関する支援

⑭ 下請適正取引等の推進のためのガイドライン 下請ガイドライン 検索

問い合わせ先：中小企業庁取引課 電話：03-3501-1669

親事業者と下請事業者との望ましい取引関係を構築するために、業種別の下請適正取引等の推進のためのガイドライン（下請ガイドライン）を策定しています。

15 パートナーシップ構築宣言 パートナーシップ構築宣言 検索

問い合わせ先： <「宣言」の内容について> 中小企業庁企画課 電話：03-3501-1765
<「宣言」の提出・掲載について> (公財)全国中小企業振興機関協会 電話：03-5541-6688

下請中小企業振興法における「振興基準」を遵守することを明記し宣言することで、発注者側による受注者側への「取引条件のしわ寄せ」防止を促し、下請取引の適正化を後押ししています。また、宣言した企業の取組を「見える化」するため、「宣言」をポータルサイトに掲載しています。



16 官公需法に基づく「令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」 官公需基本方針 検索

問い合わせ先： 中小企業庁取引課 電話：03-3501-1669

「令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直しについて定めています。



17 官公需情報ポータルサイト 官公需ポータルサイト 検索

問い合わせ先： 中小企業庁取引課 電話：03-3501-1669

国等及び地方公共団体がホームページ上で提供している入札情報を自動巡回システムにより収集し、入札情報を一括して検索・入手できる「官公需情報ポータルサイト」を運営しています。



4. 資金繰りに関する支援

18 セーフティネット貸付制度 セーフティネット貸付 検索

問い合わせ先：日本政策金融公庫（日本公庫） 電話：0120-154-505
沖縄振興開発金融公庫（沖縄公庫） 電話：098-941-1795

一時的に売上減少等悪況が悪化しているが、中長期的には回復が見込まれる中小企業・小規模事業者の皆様は融資を受けることができます。



19 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資） マル経融資 検索

問い合わせ先： 事業所の所在する地区の商工会・商工会議所
日本政策金融公庫（沖縄振興開発金融公庫）の本支店

小規模事業者に対して、経営改善のための資金を無担保・無保証人・低金利で融資します。




5. その他、雇用（人材育成）に関する支援

20 建設事業主等に対する助成金 建設事業主等に対する助成金 検索

問い合わせ先： 都道府県労働局又はハローワーク

中小建設事業主等が建設労働者の雇用の改善、技能の向上等の取組を行う場合に、助成金（「人材開発支援助成金」、「人材確保等支援助成金」、「トライアル雇用助成金」）を支給します。



21 人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース、介護福祉機器助成コース） 人材確保等支援助成金 検索

問い合わせ先： 都道府県労働局又はハローワーク

事業主が、従業員の処遇や労働環境の改善に向けた「魅力ある職場づくり」（雇用管理制度の導入、介護福祉機器の導入）を行う場合に、助成金を支給します。



22 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース） 地域雇用開発助成金 検索

問い合わせ先： 都道府県労働局又はハローワーク

雇用情勢が厳しい地域等において、事業所を設置・整備し、その地域に居住する求職者等を雇い入れた事業主に助成します。



23 雇用調整助成金 雇用調整助成金 検索

問い合わせ先： 都道府県労働局又はハローワーク

従業員の雇用維持を図るために、「労使間の協定」に基づき、「雇用調整（休業）」を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成します。



24 人材開発支援助成金 人材開発支援助成金 検索

問い合わせ先： 都道府県労働局又はハローワーク

従業員に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇制度を導入し、その制度に従業員に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部などを助成します。



6. 相談窓口・各種ガイドライン

25 働き方改革推進支援センター 働き方改革推進支援センター 検索

問い合わせ先： 全国の働き方改革推進支援センター

中小企業事業主からの賃金引上げに向けた経営・労務管理に関する相談に対して、経営・労務管理の専門家による無料相談と専門家派遣を行います。



26 特別相談窓口の設置 最低賃金 特別相談窓口 検索

問い合わせ先： 全国の商工会議所、各都道府県商工会連合会

生産性向上等に向けた検討を行っている中小企業・小規模事業者や、賃金引上げによって資金繰りに影響を受ける中小企業・小規模事業者からの相談を受け付けます。



27 よろず支援拠点 よろず支援拠点 検索

問い合わせ先： 各都道府県のよろず支援拠点

地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に無料で相談対応するワンストップ窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置しています。



28 下請かけこみ寺 下請かけこみ寺 検索

問い合わせ先： (公財)全国中小企業振興機関協会 電話：03-5541-6655
各都道府県の下請かけこみ寺

中小企業・小規模事業者が抱える、取引に関するさまざまな悩みに対し、親身に対応し、迅速な解決策を提示するなど、適正な取引を行うための支援を実施します。



29 中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポ plus」 ミラサポ plus 検索

問い合わせ先： ミラサポ plus コールセンター 電話：050-5370-4340

中小企業・小規模事業者の皆さまを対象とした様々な支援施策（制度）をより「知ってもらう」「使ってもらう」ことを目指した中小企業・小規模事業者向け補助金・総合支援サイトです。支援制度や活用事例を簡単に検索でき、電子申請までサポートします。



最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル

上記でご紹介した各施策等について、より詳しくまとめています。



各都道府県労働局の問い合わせ先： 厚生労働省 H P ホーム> 厚生労働省について> 所在地案内>
都道府県労働局（労働基準監督署、公共職業安定所）所在地一覧

